

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-1	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ		
施策の課題	<p>九州新幹線鹿児島ルート全線開通などにより、九州における集客力はさらに高まっています。また、特に天神・博多の二大商業地域には、九州だけでなくアジアからも、多くの人々が観光や買い物などに訪れています。</p> <p>しかし、今後の都市間競争を勝ち抜いていくためには、豊かな自然や歴史的遺産などの観光資源をさらに磨き上げ、九州各都市や民間事業者と一体となったプロモーション活動、回遊性の向上などによる観光しやすい環境づくりなどを、戦略的に推進していくことが必要です。</p>		
施策の方向性	<p>福岡市が有する歴史文化資源を市民の財産として保存・整備し、アジアとの交流や祭り、コンサートや観劇、展覧会などのさまざまなイベント、美しい街並み、商業施設、食文化や自然環境などと共に、福岡市の貴重な観光資源として、誰もが親しみやすいストーリー性を付加しながら磨き上げるなど、官民一体となった集客戦略を推進します。</p> <p>また、福岡都市圏や九州各都市と連携し、それぞれがもつ特色ある観光資源を合わせ、エリアとしての魅力向上を図ります。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	農林水産局、住宅都市局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策5-1)観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ**

- 福岡の歴史資源の観光活用
  - 日本で唯一の歴史資源活性化事業(鴻臚館・福岡城、元寇防塁、志賀島等) 【経済観光文化局】
  - 鴻臚館・福岡城の整備[鴻臚館跡整備基本計画事業、福岡城跡復元整備事業、福岡城集客機能検討] 【経済観光文化局】
  - 黒田官兵衛プロジェクト 【経済観光文化局】
  - 吉武高木遺跡環境整備事業 【経済観光文化局】
  - 庚寅銘大刀保存活用事業 【経済観光文化局】
  - ◆博多ライトアップウォークの推進<再掲:博多区> 【博多区、経済観光文化局】
  - ◆地域密着型の集客・まちづくり<再掲:博多区> 【博多区、経済観光文化局】
  - ◆中央区歴史・文化を生かしたまちづくり推進事業<再掲:中央区> 【中央区、市民局】
- 祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ
  - **アジアン・パーティ** 【経済観光文化局、総務企画局】
  - [クリエイティブフェスタ<再掲7-3>、アジアフォーカス・福岡国際映画祭<再掲7-3>、アジア太平洋フェスティバル、福岡アジア文化賞<再掲8-6>]
  - **★農水産物のブランド化の推進** 【農林水産局】
  - [市内産農畜産物6次産業化推進事業、福岡産花き海外プロモーション事業、水産物ブランド創出事業]<再掲6-4>
  - 福岡で「もう1泊」推進事業、夜の観光資源魅力強化事業 【経済観光文化局】
  - 山笠魅力発信事業 【経済観光文化局】
  - 動植物園再生事業<再掲4-4> 【住宅都市局】
  - 美術館リニューアル事業<再掲1-4> 【経済観光文化局】
  - 博物館の歴史・文化観光拠点化事業 【経済観光文化局】
  - 特色ある公園づくり事業(友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園)<再掲4-4> 【住宅都市局】
  - ◆さわら魅力アップ事業(サザエさん通りを生かしたまちづくり、さわらの秋等)<再掲:早良区> 【早良区、市民局】

1 施策の評価(施策の進捗状況)

◎：順調

- ・入込観光客数(日帰り)は、中間目標値を上回っている。入込観光客数(宿泊)は、中間目標値に向けて順調に推移している。
- ・福岡城・鴻臚館エリアの回遊性向上、志賀島体験バスケットのモデル実施、「福岡よる博」の開催など全国へ向けた情報発信、動物園のリニューアルなど、事業は概ね順調に進んでいる。

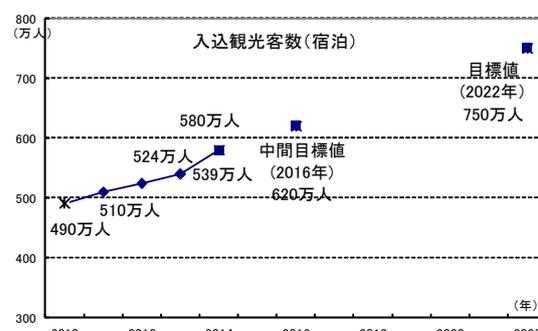
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
入込観光客数 (日帰り)	1,152万人 (2010年)	1275万人 (2014年)	1,200万人	1,250万人	A
入込観光客数 (宿泊)	490万人 (2010年)	580万人 (2014年)	620万人	750万人	A



出典：福岡市観光統計



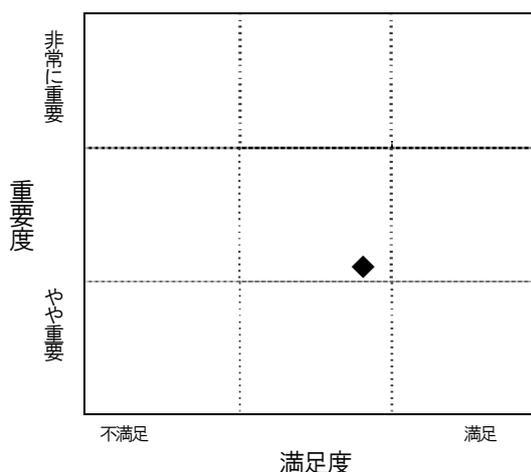
出典：福岡市観光統計

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

観光資源となる魅力の磨き上げ  
(観光・集客の推進)

満足度		重要度	
満足	30.3%	重要	52.9%
不満足	16.7%	非重要	8.2%
どちらでもない	49.7%	どちらでもない	34.9%

### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・H26 は、NHK 大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映機会を捉えた黒田家関連史跡や文化財を核にしたイベントなどの実施、戦略的な観光プロモーション、MICE の誘致・開催支援の強化に加え、円安の進行等の結果、日帰り客、宿泊客ともに増え、入込観光客数全体としては3年連続で過去最高を更新した。
- ・H27 における市内の宿泊施設（従業者数 10 人以上）の客室稼働率は、ほぼ年間を通して前年の稼働率を上回り年平均 83.2%（観光庁調査結果）となっており、上昇傾向にある。（H26：80.4%、H25：76.6%）

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

##### ●福岡の歴史資源の観光活用

- ・福岡城むかし探訪館及び三の丸スクエアについて、一体的に管理・運営することにより、福岡城・鴻臚館エリアの回遊性向上に努めた。また、NPOや大学と共働で、市民フォーラムや外国人向け魅力発信、若者への啓発事業等を実施した。
- ・福岡市の歴史・文化資源等のPR及び博物館への集客促進を図るため、関係部局と連携して、三の丸スクエアにて特別展示を実施した。
- ・CG等を活用したデジタル回遊システム「バーチャル時空散歩」については、定時ツアーを実施したほか、さくらまつりや福岡マラソン、ツーリズムEXPO ジャパンなどでPRを実施した。
- ・福岡城跡整備については、H26nに策定した「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づき、旧母里太兵衛邸長屋門の保存修理工事及び潮見櫓の部材調査を実施。
- ・また、「福岡城整備基金（福岡みんなの城基金）」では、包括連携協定を締結したYahoo! JAPANと連携し、「ふるさと納税フェスタ in 神宮外苑いちょうまつり」に出展するなど、基金の収益及び認知度の向上を図った。  
※H28.3末現在：寄付件数530件、寄付金額17,180,853円
- ・吉武高木遺跡の整備については、H26nに着手した中央広場・遺構ゾーンBの工事をH28n中の竣工に向け継続した。
- ・鴻臚館跡整備については、「鴻臚館跡整備検討委員会」を開催して鴻臚館跡整備基本計画の検討を行った。
- ・庚寅銘大刀の活用に向けて、H27nは刀身全体の錆落としを実施し、ほぼ終了した。
- ・元寇防塁については、元寇防塁の案内板整備及び老朽した公衆トイレの改修を行うとともに、付近を通る福岡マラソンの際に、元寇防塁の認知を高めるために、のぼりや横断幕を作成・設置した。
- ・志賀島については、飲食店の食事券等と1日バスフリー乗車券がセットとなった旅行商品を開発し、モデル的に実施した。また、博物館で行われた「新・奴国展」にて、志賀島のPR及びアンケート調査を実施した。
- ・博物館では、文化庁の補助金を活用し、「金印」との関わりをもつ2つの地域（金印発見の地「志賀島」と、金印を展示する博物館の所在地「シーサイドももち地区」）等と連携し、2つの地域を結ぶルート《金印ロード》として、金印や2つの地域の歴史を語るシンポジウムの開催や、マップや展示物等による《金印ロード》上の史跡・遺跡などの紹介等を実施した。

##### ●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

- ・「福岡よる旅プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「福岡よる旅」タイアップ、コラボ企画等の取組、「福岡よる博」の開催など全国へ向けた情報発信や話題づくりを実施した。  
\*8つの「福岡よる旅」コラボ企画の実施。  
「福岡よる博」では100を超えるイベント及び150店余の飲食店が参加
- ・市内産農水産物の販路拡大のため開設したレストラン機能を有するマーケティング拠点施設（博多家）<sup>ハカタハウス</sup>で市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに海外有名シェフやバイヤーとの商談会を開催
- ・東京で開催された「東京ハーヴェスト」、「魚フェス」に参加し、市内産農水産物のPRを実施。
- ・市内産農畜産物を使った新製品開発、ブランド化に取り組んでおり、H26nは新規4商品（試作中含む）の開発を実施。
- ・大正・昭和期の貴重な歴史建築物である旧高宮貝島邸において、民間活力の導入を図り、保存・活用するため、調査・検討を実施。事業者公募に向け、公募要件等を検討。
- ・志賀島の金印公園について、地域の意見を取り入れながら、整備を実施。
- ・動物園のリニューアルについては、「センターゾーンエリア」に着手。H28nは、エントランス複合施設に着手。
- ・「アジアンパーティ」として、「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、Fukuoka Asian Partyの主要事業に加え、アジア、クリエイティブ、今をテーマとした

民間企業・団体などの各種事業と連携を図りながら、9月～10月に集中開催。(20事業、約57万人が参加)

＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭：229本の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施(来場者数：39,046人)

＊Fukuoka Asian Party：市役所西側ふれあい広場で、昨年度までの「The Creators」と「アジア太平洋フェスティバル」を統合し、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業として実施。(来場者数：延べ102,400人(過去最高))

・美術館リニューアル事業については、PFIでの実施を決定し、H27.4に入札公告を行った。これに対し、3グループから応募があり、総合評価一般競争入札方式により落札者を決定し、H28.2に事業契約を締結した。

・博物館が蓄積してきた歴史文化資源を、情報コンテンツ「てくてくミュージアム」として再構築し、AR技術等を活用した常設展示室と、博物館を起点とする歴史観光ルートをリンクさせて、スマートフォンアプリに提供。更に、HP・ブログ・SNSリニューアル、Google アートプロジェクトへの参画、新たなミュージアムグッズ販売等により積極的に情報発信。

#### 4 施策推進上の課題

・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)

・施策、事業を進めていく上での主な課題

・少子高齢化が進展し、世界規模での都市間競争が厳しさを増す中、福岡市の発展と成長を図るには、国内外との交流による経済活性化が必要。特に、観光産業は、裾野が広く、市民の9割が従事する第3次産業への波及効果も高いなど、福岡市の特性にあった産業である。

＊観光客の消費金額 3,213 億円、経済波及効果 4,680 億円。3.3 万人の雇用、51.2 億円の税収が発生(H22 推計値)

＊目標： 観光客数 H22：1,642 万人 →H34：2,000 万人  
観光客による直接消費額 1,700 億円増

#### ●福岡の歴史資源の観光活用

・発地側での訴求力、着地側での満足度を高めるため、イメージを具体化する情報発信や商品開発、イベント等を実施できる体制づくりが必要。

・回遊拠点である三の丸スクエア、福岡城むかし探訪館への集客向上を図り、福岡城・鴻臚館エリアの魅力向上を図ることが必要。特に多言語によるガイドなど外国人観光客の受入環境整備が不足している。

・元寇防塁については、点在している史跡の保存整備について、観光の視点での魅力が不十分。

・志賀島については、市街化調整区域の振興等との関係から、市全体の進め方を踏まえながら、魅力向上を検討することが必要。また日帰りの観光客が多いため、宿泊等を通じてお金を落とすことが少なく、観光客の来訪を地域振興につなげることが難しい。

・鴻臚館跡の保存活用に向けた適切な整備計画の策定、鴻臚館跡全容の未解明部分の計画的な調査が必要。

・吉武高木遺跡は、市内に残る貴重な歴史的資産として広く周知するとともに史跡地の活用の方策をさらに検討することが必要。

・庚寅銘大刀についてはH28nに復元品、H29nにレプリカを作成予定であり、国の重要文化財指定になるよう文化庁の協議が必要。

#### ●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

・山笠・どんたくに代表される祭り、Fukuoka Asian Party (H28nは「The Creators」へ名称変更予定)や、アジアフォーカス福岡国際映画祭、福岡ミュージックマンスなどのイベント、また、魚介類・博多ラーメン・もつ鍋・水炊きなど「食」の魅力、さらに、文化・スポーツ・エンターテインメントなど、豊かな魅力を持っているが、来福客に十分に伝わっていない。

- ・農畜水産物の新商品開発、ブランド化については、特に、「第1回かき日本一決定戦（H24.4開催）」で2位となった唐泊恵比須かきのカキ小屋が好評であり、海外販売が軌道に乗りつつあるなど、一定の成果を上げているが、観光資源となるにはさらなる取組み強化が必要。
- ・特色のある公園づくりや動植物園の再生においては、相当の事業費が必要であるため、民間活力の導入など積極的な検討が必要。
- ・「福岡よる博」など、福岡よる旅プロジェクトの取組みは、民間主体で進めていくことが望ましく、今後検討が必要。・金印公園、友泉亭公園など高い歴史文化資源を有する公園について、さらなる活用の検討が必要。
- ・動物園再整備においては、動物の個別の特徴や管理安全面に配慮しつつ、来園者の視点からの魅力づくりや「また来たい」と思わせる特別な仕掛けづくりが必要。
- ・美術館リニューアル事業については、ユニバーサルデザインへ対応するとともに、時代や市民のニーズに応える集客交流拠点として魅力向上を図ることが必要。
- ・博物館を歴史文化観光情報の発信拠点とするために、「人」「情報」「多言語」「ユニバーサル」等の視点のバランスをとりながら事業の推進が必要。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●福岡の歴史資源の観光活用

- ・福岡城跡整備については「福岡城跡整備基本計画」（H26.6末策定）に基づき、H28nは、多門櫓の保存修復工事を実施予定であるとともに、「福岡城整備基金」のPRを図り、市民と一体となった整備を推進する。
  - ・鴻臚館跡整備についてはH27.3に策定した「整備基本構想」を踏まえ、「整備基本計画」をH28nに策定予定。
  - ・福岡城・鴻臚館跡整備は大濠公園と舞鶴公園の一体化利用を図るセントラルパーク構想と連携しながら実施する。
  - ・吉武高木遺跡については、H28n度中の早期整備竣工を目指して、中央広場・遺構ゾーンBの工事を継続。史跡の有効な活用には地域と連携した取組みが必要であるため、継続して地域と協議継続。また、竣工後の全面公開に向けて、H29n度当初のオープニングイベントの開催や積極的な広報活動の展開など、市民や地域住民の気運を高めるための周知活動を実施する。
  - ・庚寅銘大刀保存活用事業については、H29nに詳細な報告書を作成予定。国指定の重要文化財になるよう文化庁と協議し、また早い段階で福岡市博物館で常設展示できるよう努める。
  - ・近くを通る福岡マラソンの実施に併せて、元寇防塁に対する認知度を高め、魅力をPRするとともに、元寇防塁だけでなく、その他の歴史・文化資源や景色・景観、食などを組み合わせた回遊プログラムの開発など、西部エリア全体としての回遊促進に向けて検討する。
  - ・志賀島については、地元「志賀島振興協議会」において策定された「志賀島活性化構想2015」の中にある提案を踏まえ、関係局区と共に、地域や地元事業者とも連携を図りながら、引き続き、集客促進と地域振興に取り組む。また、市街化調整区域の規制緩和に基づき、関係部局と連携しながら、新規事業者の参入支援や新たな魅力スポットづくりなど、集客促進、観光消費拡大につながる取組みを進める。
  - ・三の丸スクエア及び福岡城むかし探訪館において、福岡城・鴻臚館エリアの総合ガイドダンス・観光PRの拠点として相応しい施設となるよう、民間企業・団体と共働でイベントや広報を行うなど、集客向上に向けた取組みを推進する。
- フォーラムや出前事業などによる市民・若者世代への啓発及び、外国語での案内ツール検討などの、外国人観光客の受入環境整備をNPOと共働で進める。

## ●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

- ・H28n で4年目となるアジアンパーティについては、市民に対して背景・趣旨や目的等を一層分かりやすく周知し、各事業における連携を強化していくとともに、より効果的な事業展開を検討する。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭については、アジアンパーティの主要事業の1つとして、映画だけでなく、映像分野を一体的に振興し、効果的な広報に努めることで、『クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか』のブランディングを推進する。
- ・H27n に The Creators とアジア太平洋フェスティバル福岡を統合し開催した Fukuoka Asian Party については、H28n は The Creators へ名称変更して、アジアンパーティの中核イベントとして開催し、さらなる集客とブランディングを図るとともに、異業種間の連携促進によるビジネス創出やクリエイティブ関連産業の集積を支援する。
- ・福岡の夜の観光の魅力や楽しみ方をPRするため、夜の観光の効果的な情報発信を継続。
- ・美術館リニューアル事業については、H28.9 に美術館を休館し、H29.6 から改修工事を実施したのち、H31.3 にリニューアルオープン予定。
- ・博物館においては、展覧会をはじめとする公開事業等を通じて、資料の歴史文化資源としての価値創出に努めるとともに、ユニバーサルなおもてなしの場として、来館者満足度の一層の向上を図る。
- ・動植物園再生事業については、人と地球にやさしい飼育及び植生環境と来園者の更なる利便性の改善を行うとともに、まちと自然が調和した快適な都市型動植物園へとリニューアルを推進する。  
今後、H32n までに動物園正面エントランス部（センターゾーン）を中心に整備を行い、H33n 以降は「アフリカの草原エリア」、「日本の自然エリア」をはじめとする区域を整備する。
- ・唐泊恵比須かきをはじめとする市内一次産品の更なるブランド化・販路拡大に向け、マーケティング拠点施設（博多家）<sup>ハカタハウス</sup>を活用したPR・商談等や養殖新技術の推進に引き続き取り組むとともに、その他の農畜水産物についてもブランド化、新商品開発を推進する。

事業一覧シート

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

日本で唯一の歴史資源活性化事業		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	27年度事業費	45,230 千円
				28年度事業費	34,186 千円
対象	福岡市内外	目	「日本に一つしかない」重要な歴史・文化資源(鴻臚館跡、福岡城跡、元寇防塁、志賀島など)を観光資源として更に磨き上げ、魅力向上に取り組んでいく。		
実施内容	【鴻臚館、福岡城】 「福岡城むかし探訪館」、「三の丸スクエア」の運営、デジタル回遊システム「バーチャル時空散歩」の運用による回遊性向上及び集客促進の取り組みを進めた。 【元寇防塁】 元寇防塁周辺の地区案内板の設置及び公衆便所改修を行うとともに、付近を通る福岡マラソンを契機に、元寇防塁の認知を高めるために、のぼりや横断幕を設置した。 【志賀島】 飲食店の食事券等と1日バスフリー乗車券がセットとなった旅行商品のプログラムを開発し、モデル的に実施した。また、金印まつりや新・奴国展と連携して情報発信を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	デジタル回遊システムツアー参加者数	3,000	1,702	57%	C
成果の指標	福岡城むかし探訪館来館数	50,000	33,273	67%	
補足	-				

鴻臚館・福岡城の整備①(鴻臚館跡整備基本計画事業)		所管課	経済観光文化局大規模史跡整備推進課	27年度事業費	3,392 千円
				28年度事業費	4,717 千円
対象	国史跡鴻臚館跡	目	鴻臚館跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。		
実施内容	(株)エスティ環境設計研究所に委託を行い、国史跡鴻臚館跡の保存・整備の具体的内容やスケジュールを示す基本計画の検討を行った。 基本計画の内容については、学識経験者からなる「鴻臚館跡整備検討委員会」において、意見交換等を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	整備構想・計画の策定(単位:%)	90	90	100%	a
成果の指標	鴻臚館跡展示館の入館者(単位:人)	28,000	28,559	102%	
補足	-				

鴻臚館・福岡城の整備②(福岡城跡復元整備事業)		所管課	経済観光文化局大規模史跡整備推進課	27年度事業費	6,696 千円
				28年度事業費	5,479 千円
対象	国史跡福岡城跡	目	福岡城跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。		
実施内容	旧母里太兵衛邸長屋門の保存修理工事を行うとともに、福岡城潮見櫓部材調査業務委託を実施した。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	-	-	-	-	C
成果の指標	福岡城むかし探訪館の入館者数(単位:人)	50,000	33,273	67%	
補足	-				

吉武高木遺跡環境整備事業		所管課	経済観光文化局文化財保護課	27年度事業費	101,845 千円
				28年度事業費	203,197 千円
対象	市民	目的	早期整備を行い史跡地を一般に公開するとともに、市民が主体的に活用できる場として提供する。		
実施内容	H26nに着手した中央広場、遺構ゾーンBの工事継続 地元団体との協議により整備・活用に関する検討を行い、活用事業を実施した。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	整備工事完了面積(m <sup>2</sup> )	20,000	20,000	100%	a
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

福岡で「もう1泊」推進事業		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課		27年度事業費	3,200	千円
					28年度事業費	100	千円
対象	観光客	目的	福岡の夜の魅力の情報発信により、観光客に実際に訪れてもらい、福岡での夜の回遊や長期滞在(宿泊)を促す。				
実施内容	「福岡よる旅」を活用した夜の観光のブランド化、イメージの確立と全国へ向けた情報発信や話題づくり。 ○「福岡よる旅プロジェクト実行委員会」の立ち上げ ○「福岡よる旅」コラボ企画 ○「福岡よる博」の開催 ○「福岡よる旅」サポーターの募集 ○「福岡よる旅」ホームページでの情報発信						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—	—	—	—	<b>b</b>		
成果の指標	—	—	—	—			
補足	民間事業者による「福岡よる旅」のイメージを活用する様々な企画が行われている。						

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-2	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり		
施策の課題	自然や歴史を身近に感じることのできる大濠公園・舞鶴公園一帯は、福岡市の魅力の一つであり、都心に近い市民の憩いの場として、また観光・集客資源として活用する必要があります。		
施策の方向性	都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めます。特に舞鶴公園については、歴史文化資源である「鴻臚館跡」、「福岡城跡」の二つの国史跡を活用した整備を進めます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策5-2) 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり**

- 市民の憩いと集客の拠点づくり(大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等)
  - セントラルパーク構想推進事業 【住宅都市局、経済観光文化局】
  - 鴻臚館・福岡城の整備[鴻臚館跡整備基本計画事業、福岡城跡復元整備事業、福岡城集客機能検討] <再掲5-1> 【経済観光文化局】

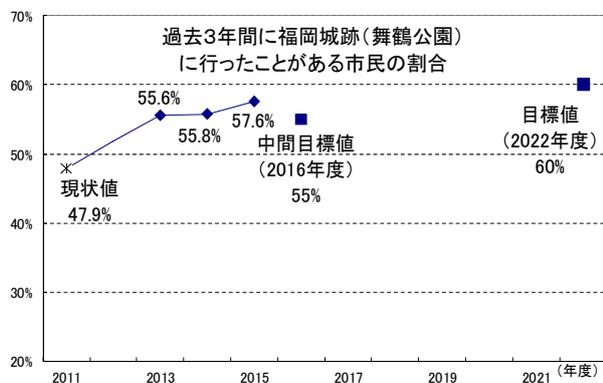
<b>1 施策の評価（施策の進捗状況）</b>	<b>◎：順調</b>
-------------------------	-------------

- ・過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合は、中間目標値を上回っている。
- ・セントラルパーク基本計画の策定に向けた検討委員会の設置・開催、回遊性向上を図るための環境整備を、福岡城さくらまつりの拡充、舞鶴中学校跡地における駐車場開設など、事業は順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	47.9% (2011年度)	57.6% (2015年度)	55%	60%	A



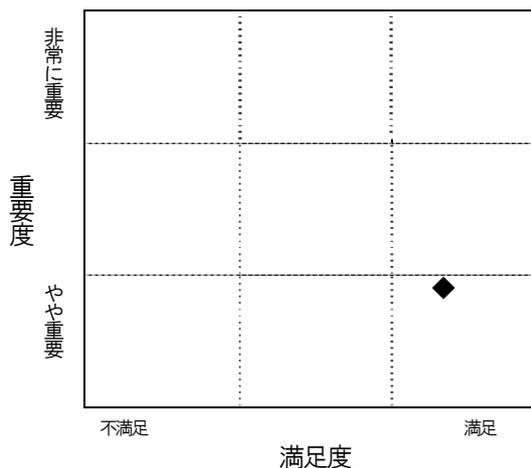
出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

### 《市民満足度調査(2015年度調査)》

緑と歴史・文化のにぎわいづくり  
(大濠公園・舞鶴公園の整備と一定的活用)

満足度		重要度	
満足	36.5%	重要	46.6%
不満足	9.9%	非重要	9.9%
どちらでもない	50.2%	どちらでもない	39.4%

### 満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- 関係者が連携した様々な取組みにより来園者が増加しているが、今後、各計画に基づく整備を進める中で、市民の関心や満足度がどのように推移するか注視する必要がある。

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

#### ●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

- ・「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会の設置、開催
- ・非史跡施設である城内住宅及び清掃用プレハブ詰所の移転を実施
- ・回遊性向上を図るための環境整備を実施。（御高屋敷外周フェンス撤去、三の丸スクエア出入口増設）
- ・史跡としての魅力向上のため、見所づくりを実施。（本丸・二ノ丸等での樹木整理、桜の名所活性化、清掃用プレハブ詰所跡地整備）
- ・賑わいづくりに向けた広場整備やイベント実施
  - ＊鴻臚館広場の整備・供用（約3ha）
  - ＊福岡城さくらまつりの拡充（13日間：過去最高の約35万人来場）
  - ＊新たなイベント受入れ（飲食、アウトドア体験、緑化啓発、マラソン等）
- ・縣市連携組織として、大濠・舞鶴公園連絡会議を設置
- ・市民、企業、NPO等との共働による事業を実施
  - ＊NPO福岡城市民の会との共働事業（新たなガイドツアーやイベント等）
  - ＊市民ボランティアとの共働（花壇植付け等）
  - ＊福岡市造園建設業協会、福岡市緑化協会との共働（石垣除草ボランティア）
- ・舞鶴中学校跡地における駐車場（255台）開設[国による整備、民間運営]（H27.8）
- ・福岡城整備を市民と一体となって推進するための「福岡城整備基金」の寄付促進に取り組んだ
  - ＊H28.3現在：寄付件数530件、寄付金額17,180,853円

### 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

#### ●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

- ・非史跡施設（福岡高等裁判所、城内住宅、運動施設等）の早期城外移転が必要。＊城内住宅移転率：71%
- ・非史跡施設移転や公園整備に関する財源の確保が必要。
- ・福岡城・鴻臚館の全容解明に向けた発掘調査が必要。（発掘調査完了率：3.7ha/48.0ha=7.7%）
- ・樹木整理や修景・再整備に関する市民理解（緑への愛着、生物多様性等）の向上が必要。
- ・着実な構想実現に向けて推進体制の強化（縣市の連携、行政分野間の連携等）が必要。
- ・公園を利用する際の手続きや条件が分かりにくい。（都市公園法、文化財保護法）
- ・福岡城整備基金については、福岡城の早期復元に向けた寄付の拡大が必要。

### 5 今後の取組みの方向性

- ・非史跡施設の移転について、関係機関と連携しながら、具体化・事業化に向けた検討を推進。
- ・非史跡施設の城外移転、発掘調査、公園整備等について、計画的に財源を確保しながら進めるため、構想を具体化する基本計画を策定する。
- ・樹木整理等に関する市民の理解を深めるため、広く市民意見を収集できる方策等を検討する。
- ・平成27年度に設置した縣市連携組織を充実・拡大する。
- ・公園の利活用促進を図るため、イベント利用をしやすくする「手引書（ルールづくり）」を作成する。
- ・三の丸スクエア及びむかし探訪館について、福岡城・鴻臚館エリアの総合ガイダンス・観光PRの拠点として相応しい施設となるよう、集客向上に向けた取組みを推進。
- ・福岡城整備基金については、寄付のリピーターを増やすとともに、大口寄付の拡大や、舞鶴公園を活用したイベント等によるPRにより、基金の認知度を上げる取組みを推進。

事業一覧シート

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり

セントラルパーク構想推進事業		所管課	住宅都市局みどりのまち推進部 みどり政策課	27年度事業費	432,729 千円
				28年度事業費	290,710 千円
対象	①県民・市民 ②国内外からの来街者	目的	①大濠公園・舞鶴公園が、一体となって日常的な憩いの場として利用されている状態 ②両公園が本市の貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となり、福岡の一泊の目的地となっている状態		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会の設置、開催</li> <li>・非史跡施設である城内住宅及び清掃用プレハブ詰所の移転を実施</li> <li>・回遊性向上を図るための環境整備を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>* 御高屋敷外周フェンス撤去、三の丸スクエア出入口増設</li> </ul> </li> <li>・史跡としての魅力向上のため、見所づくりを実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>* 本丸・二ノ丸等での樹木整理、桜の名所活性化、清掃用プレハブ詰所跡地整備</li> </ul> </li> <li>・賑わいづくりに向けた広場整備やイベント実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>* 鴻臚館広場の整備・供用（約3ha）</li> <li>* 福岡城さくらまつりの拡充（13日間：過去最高の約35万人来場）</li> <li>* 新たなイベント受入れ（飲食、アウトドア体験、緑化啓発、マラソン等）</li> </ul> </li> <li>・県市連携組織として、大濠・舞鶴公園連絡会議を設置</li> <li>・市民、企業、NPO等との共働による事業を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>* NPO福岡城市民の会との共働事業（新たなガイドツアーやイベント等）</li> <li>* 市民ボランティアとの共働（花壇植付け等）</li> <li>* 福岡市造園建設業協会、福岡市緑化協会との共働（石垣除草ボランティア）</li> </ul> </li> <li>・舞鶴中学校跡地における駐車場（255台）開設〔国による整備、民間運営〕（H27.8）</li> <li>・福岡城整備を市民と一体となって推進するための「福岡城整備基金」の寄付促進に取り組んだ               <ul style="list-style-type: none"> <li>* H28.3現在：寄付件数530件、寄付金額17,180,853円</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	セントラルパーク基本計画の策定（%）	50.0	40.0	80%	a
成果の指標	過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合（%）	53.6	57.6	107%	
補足	—				

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-3	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしい おもてなし環境づくり		
施策の課題	福岡市では、来街者の増大に伴い、ホテル・旅館の施設数及び客室数共に増加傾向が続いています。近年、外国人の来訪が増加する中で、外国語対応、外国語案内表示などの課題もあります。		
施策の方向性	おもてなしの心を醸成するための市民参加事業や啓発事業、観光ボランティアの充実などにより、市民一人ひとりが誇りと自覚をもてる観光都市福岡づくりを進めます。また、交通便利性の向上やユニバーサルデザインの普及などにより、快適にまちめぐりができ、外国人を含め多くの人が何度でも行ってみたいと感じる環境づくりをめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市長室、住宅都市局、道路下水道局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策5-3)情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり**

- おもてなしの向上
  - ★まち歩き観光振興事業・史跡めぐりの充実強化 【経済観光文化局】
  - ★おもてなし推進事業(終了)・戦略的情報発信事業(終了) 【経済観光文化局】
  - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進)＜再掲4-6＞ 【総務企画局、区役所】
  - 外国人向け観光情報サイトの機能強化 【経済観光文化局】
  - 公衆無線LAN環境整備 【市長室】
  - ◆おもてなしの人材活用事業＜再掲:博多区＞ 【博多区、経済観光文化局】
- 交通便利性や都心回遊性の向上
  - 快適で高質な都心回遊空間の創出事業(にぎわい創出空間検討等) 【住宅都市局、道路下水道局、区役所】
  - 来訪者をもてなす道づくり(都市サインの整備、道路緑化等) 【道路下水道局、区役所】
  - 都心部観光バス対策事業＜再掲8-1＞ 【経済観光文化局】
  - ◆都心部まちめぐり推進事業＜再掲:中央区＞ 【中央区、経済観光文化局】

1 施策の評価(施策の進捗状況)

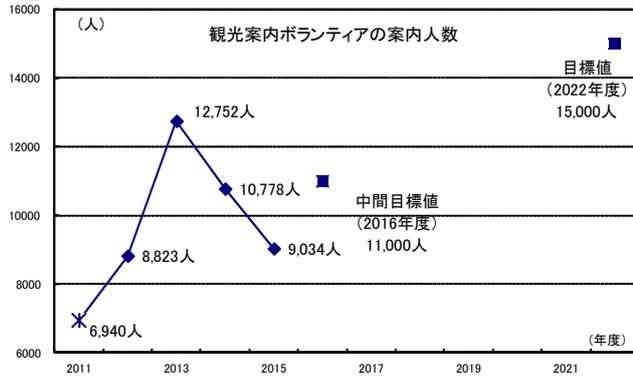
○：概ね順調

- ・観光案内ボランティアの案内人数は、初期値より向上はしているものの、中間目標値に向けたペースからは遅れている。観光情報サイトのアクセス数は、中間目標に向けたペースから遅れている。
- ・街歩きツアーの実施、外国人旅行者の受入環境向上に向けインバウンド対策セミナーの開催や外国人向けHP・SNS等での情報発信など、事業は概ね順調に進んでいる。

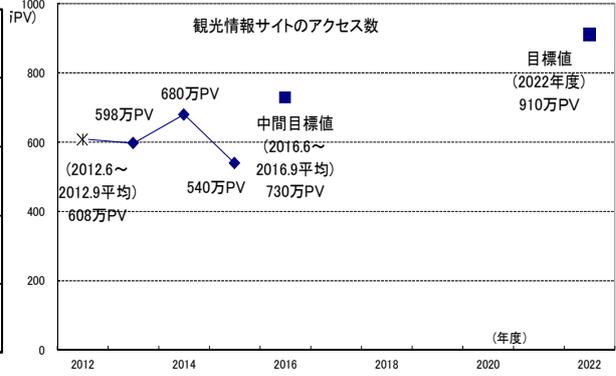
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
観光案内ボランティアの案内人数	6,940人 (2011年度)	8,823人 (2012年度)	9,034人 (2015年度)	11,000人	15,000人	B
観光情報サイトのアクセス数(観光情報サイト「よかなび」の月間PV(ページビュー))	608万PV (2012年6月～9月平均)		540万PV (2015年6月～9月平均)	730万PV (2016年6月～9月平均)	910万PV	C



出典：福岡市経済観光文化局調べ



出典：福岡市経済観光文化局調べ

### 《補完指標》

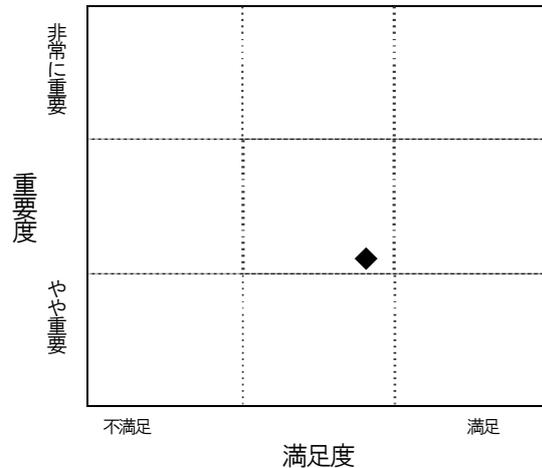
なし

### 《市民満足度調査(2015年度調査)》

来街者にやさしいおもてなし環境づくり

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	27.2%	重要	51.1%
不満足	11.8%	非重要	8.1%
どちらでもない	57.4%	どちらでもない	37.0%



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- 観光案内ボランティアの案内人数は、大河ドラマ「軍師官兵衛」により急増した「まち歩き」需要が減り、前年度に比べると、全体の案内人数は減少している。
- 観光情報サイトのアクセス数(6月～9月の平均月間PV数)については、H26nの680万PVが、H27nに540万PVに減少している。H20nの運用開始から7年が経過し、文字情報が中心の画面構成に古さが目立ってきたことなどが影響していると考えられる。

<h3>3 事業の進捗状況</h3>
<p>主な事業の成果</p>
<p><b>●おもてなしの向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新コースの開発により、企画募集型の案内人数が増加。黒田家ゆかりの地まち歩き 26 回、福岡・博多”新”発見まち歩き 45 回 合計 1,104 名(合計人数の昨年度比 2.07 倍)。</li> <li>・(ぐるなび包括連携協定) インバウンド対策セミナー(延べ 279 名参加)を開催。</li> <li>・観光情報サイト「よかなび」のリニューアルを実施。</li> </ul>
<p><b>●交通利便性や都心回遊性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。</li> <li>・西中洲の魅力づくりに向けた道路整備と景観誘導、はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備を予算化し、平成 28n 着手予定。</li> <li>・水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園の再整備に着手し、H28.7 に供用開始予定。</li> <li>・国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出に取り組むこととしており、現在、国において迂回路橋の整備を行っている。</li> <li>・歴史に配慮した道づくりとして承天寺・住吉神社周辺の道路整備、来訪者に分かりやすく道案内をするための都市サインの整備を実施。</li> <li>・福岡市総合交通戦略協議会において、観光バス関連施設の整備に関する実施施策を含む、福岡市総合交通戦略を策定。</li> </ul>
<h3>4 施策推進上の課題</h3>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)</li> <li>・施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>
<p><b>●おもてなしの向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人旅行者の主な不安要因は円滑な意思疎通ができないことであり、関連施設(観光施設・案内所・宿泊施設・交通機関・飲食店等)での受入環境の向上が必要。特に東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け国を挙げてインバウンド振興に取り組んでおり、今後も増加が予想される外国人旅行者に対する受入環境の整備が必要。</li> <li>・大河ドラマ「軍師官兵衛」により急増した「まち歩き」の依頼件数について、大河ドラマ終了後、減少が続いているため、今後は利用者増加に向け、ガイド内容の拡充を検討する必要がある。また、増加する外国人観光客へ対応するため、外国語に対応できる人材を確保する必要がある。</li> <li>・観光情報サイトについては、スマートホンやタブレット等が急速に普及にしているため、PCのみでなく様々な端末からの閲覧に対応できるサイトの構築が必要。また、写真等を効果的に活用し閲覧者への訴求力を高めるとともに、掲載コンテンツや導線設計について、より魅力的で利用しやすいサイト構築が必要。</li> </ul>
<p><b>●交通利便性や都心回遊性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え、戦略的な推進が必要。</li> <li>・都心部では、施設案内や道路標示など様々なサインの統一感がなく、デザインの統一や多言語表記が必要。</li> <li>・天神中心部の恒久的な観光バス乗降場の候補地については、適地の確保が困難。</li> </ul>

## 5 今後の取組みの方向性

### ●おもてなしの向上

- ・市有文化施設等の多言語対応，地域の観光資源を活用した体験プログラムの開発の促進などを実施するとともに，宿泊施設不足の課題や外国人観光客のマナーや日本文化への理解促進等に取り組み，ライオンズ国際大会を契機とした官民共働での更なる外国人の受入環境整備を図る。
- ・新コースの開発等によりガイド内容の拡充を行なうとともに，観光客への周知を図るため広報を強化する。また，ガイドの多言語化を図る。
- ・観光情報サイト「よかなび」については，より多くの旅行者に福岡の魅力的な観光情報を届けるとともに，利便性の高い情報を提供することにより，福岡観光の質を高め，満足度の向上に繋げていく。
- ・福岡歴史なびについては設定している未公開ルート（7ルート）を順次公開する。

### ●交通利便性や都心回遊性の向上

- ・引き続き，都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに，周辺のまちづくりの動向等を踏まえ，事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

事業一覧シート

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

まち歩き観光振興事業・史跡めぐりの充実強化①（観光案内ボランティアの充実強化）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	27年度事業費	7,650 千円
				28年度事業費	6,656 千円
対象	福岡市民・福岡を訪れる観光客	目的	福岡市を訪れる多くの訪問客に、ガイドの巧みな話術とおもてなしで、快適にまちをめぐり、魅力に触れて満足していただくことで、福岡市のファンを増やす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣依頼にともなう観光案内活動</li> <li>市役所ロビーに2名、町家ふるさと館に1名が毎日（12/28～1/3を除く）常駐し、無料の定時ツアーや周辺の観光案内を実施。</li> <li>福岡城むかし探訪館にて週4日（月水金日）常駐し、周辺の観光案内を実施。希望があれば、福岡城バーチャル時空散歩の案内。</li> <li>企画募集型のまち歩きツアーを定期的実施。新コースの開発。</li> <li>博多情緒めぐり期間中のまち歩きの実施。</li> <li>本市で開催される大会、祭り、イベント等の参加者に対する案内</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	観光案内ボランティアの案内人数	10,100	9,034	89%	b
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

まち歩き観光振興事業・史跡めぐりの充実強化②（歴史・文化遺産まち歩き）		所管課	経済観光文化局文化財部文化財保護課	27年度事業費	2,150 千円
				28年度事業費	2,000 千円
対象	これまで文化財に関心の薄かった市民。市外からの観光客	目的	文化財の存在を知ってもらい、保護意識を高めてもらうきっかけとする。 福岡の歴史と文化財を他の観光資源と結びつけて、より幅の広い観光をしてもらう。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24nに制作したスマートフォンアプリに、まち歩きルート、1ルート分を追加した。</li> <li>H27.12.5「金印」ルートを追加公開。</li> <li>現在計9ルートを公開運用中。</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	製作するガイダンスシステムのコース数(単位ルート)	1	1	100%	c
成果の指標	システムのダウンロード数（運用開始は25年度から）	35,000	24,108	69%	
補足	—	—	—	—	

おもてなし推進事業（終了）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	27年度事業費	3,510 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	外国人旅行者と接する機会が多い観光従事者等	目的	外国人旅行者に対し、語学や文化などの面でストレスなくサービスを提供できている状態		
実施内容	<p>平成27年7月に締結した、ぐるなびとの包括連携協定により、飲食店を対象とした「インバウンド対策セミナー」を開催及び外国語メニュー等を備えたインバウンド対応可能飲食店マップの制作。</p> <p>【インバウンド対策セミナー】                  ○H27.8.26 参加者：173名                  内容：訪日外国人が飲食店に求めていること、飲食店におけるインバウンド対策の今                  ○H28.2.16 参加者：106名                  内容：福岡市のMICEの取り組み、ぐるなびのインバウンドへの取り組み、飲食店の訪日外国人受入れ成功事例の共有</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修受講者数	200	279	140%	a
成果の指標	外国人入国者数	—	208万人	—	
補足	—	—	—	—	

戦略的情報発信事業（終了）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	27年度事業費	1,080 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	国内外の旅行者	目的	福岡市内の回遊性の高さにより、滞在時に高い満足度を得られている状態をつくる。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人向けの市内交通機関共通フリーパス「福岡ツーリストシティバス」や観光バス「福岡オーブントップバス」について、福岡市観光情報サイト「よかなび」内で新たに紹介ページを作成。</li> <li>海外プロモーション時に紹介するとともに、ブロガー等招聘時に、「福岡ツーリストシティバス」や「福岡オーブントップバス」を実際に利用していただき、SNS等で利用体験やその利便性について情報発信に繋げた。</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	広報事業の実施回数	2	3	150%	a
成果の指標	入込観光客数	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

<b>快適で高質な都心回遊空間の創出事業（終了）</b>		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課	27年度事業費	0	千円
				28年度事業費	0	千円
対象	観光客	目的	博多部エリアの一体的な魅力向上と観光客の博多部エリアへの誘導機能の強化			
実施内容	博多部への集客拡大、周辺への回遊促進に向けた方策の検討のための調査実施及び都心回遊強化推進会議「御供所・冷泉プロジェクト」への調査結果報告について、H25n実施・完了					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	「都心回遊強化推進会議」のプロジェクトとして、所管課と協議しながら各種調査を実施し、調査結果を共有。					

<b>快適で高質な都心回遊空間の創出事業</b>		所管課	住宅都市局都市づくり推進部都心創生課	27年度事業費	179,000	千円
				28年度事業費	76,667	千円
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	目的	・回遊性強化により、都心部の拠点同士の相乗効果が発揮され、都心部全体の集客力・活力が向上する。 ・歩いて楽しく、魅力ある回遊空間の形成により、働く人、住む人、訪れる人の心に残る美しいまちとなる。			
実施内容	<p>○都心回遊に関する庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて、事業の全体最適化を図っている。（事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案・予算化）</p> <p>&lt;快適で高質な都心回遊空間の創出事業【179,000千円】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・界わい性を活かした魅力ある回遊空間創出の検討</li> <li>・個性や界わい性のある地区の抽出及び特性の把握、界わいルートやコンセプトの検討</li> <li>・水辺の公園再整備</li> <li>水上公園（民間活力導入）・清流公園の再整備</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	エリマネ組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	63	126%	a	
	エリマネ組織等による公開空地等でのイベント開催件数	8	13	163%		
成果の指標	都心部の1日あたりの歩行者交通量(天神地区、博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計(平日7時～20時))(万人)	10.7	—	—		
補足	—					

<b>快適で高質な都心回遊空間の創出事業</b>		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	27年度事業費	546,801	千円
				28年度事業費	1,056,920	千円
対象	都心部の道路空間、及び国内外からの来訪者	目的	国際競争力の高い都心部となることで、多くの国内外からの来訪者が交流し、福岡都市圏及び九州の活力を牽引している。			
実施内容	<p>○国道202号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出に係る橋梁整備負担金等</p> <p>○博多駅前通り設計検討</p> <p>○西中洲において市民・来街者が個性や界わい性を楽しめるような空間づくりの検討</p> <p>○天神地下街延伸時に整備した仮設車路を地下駐輪場及び地下通路として整備するための設計検討</p>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	a	
成果の指標	都心部を回遊する歩行者交通量（人）	34,000	35,852	105%		
補足	—					

施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-4	交流がビジネスを生むMICE拠点の形成		
施策の課題	MICEの推進にあたっては、世界の都市との競争が激しさを増しており、産学官民が一体となった誘致・支援の取組みが必要となっています。また、市内のコンベンション施設は高い稼働率が続いており、コンベンション施設の機能強化や多様なホテルの立地など、MICEを支えるインフラの充実が求められています。		
施策の方向性	福岡都市圏内の大学、会議場、ホテルなどと連携しながら、会議、展示、飲食、宿泊などのMICEを支える多様な要素が一体として機能するよう、MICEの拠点機能を高めます。 また、ウォーターフロントに集積するコンベンション機能を強化するため、新たな展示場の整備や天神・博多駅との回遊性向上を進めます。 さらに、助成金やおもてなし事業による開催支援や地元企業とのマッチング支援などにより、リピーターの確保や新たなビジネスの創出など、地元経済への波及効果を高めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局、住宅都市局、港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策5-4)交流がビジネスを生むMICE拠点の形成**

- MICE機能の強化
  - 国内を代表するコンベンション拠点の形成 【経済観光文化局】
  - 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討<再掲4-5> 【住宅都市局】
  - 産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1> 【総務企画局】
  - 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)<再掲8-1> 【港湾空港局】
- MICE誘致の推進
  - MICE誘致推進事業 【経済観光文化局】
  - ★新しいMICEワンストップ体制の運営 【経済観光文化局】
  - ★ライオンズクラブ国際大会準備事業 【経済観光文化局】
  - ★国家戦略特区MICE推進事業 【総務企画局】
  - ★MICEによる福岡版クールジャパンの推進 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

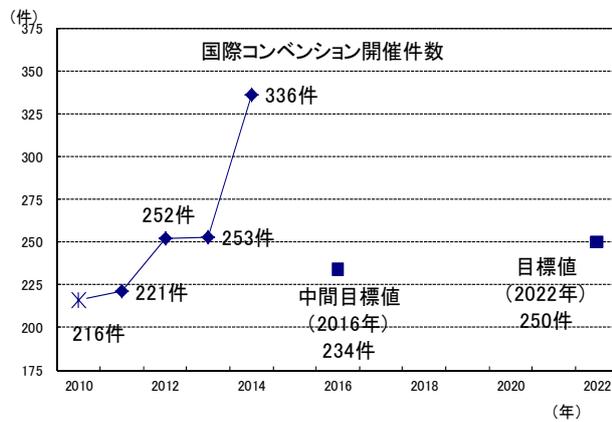
○：概ね順調

- ・国際コンベンション開催件数は、中間目標値を超えて順調に進捗している。  
国内コンベンション誘致件数は、中間目標に向けたペースから遅れている。
- ・海外での展示会・MICEセミナーの開催や国家戦略特区道路占用事業として公道を活用したイベント、ファッションウィーク福岡の実施など、事業は順調に進んでいる。

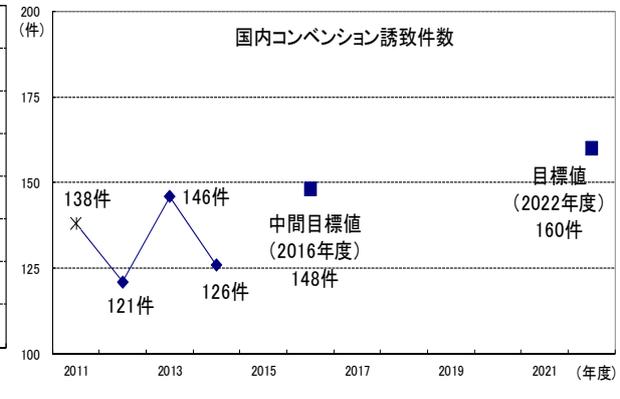
## 2 施策の関連指標の動向と分析

成果指標

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
国際コンベンション 開催件数	216件 (2010年)	336件 (2014年)	234件	250件	A
国内コンベンション 誘致件数	138件 (2011年度)	126件 (2014年度)	148件	160件	C



出典：日本政府観光局「国際会議統計」



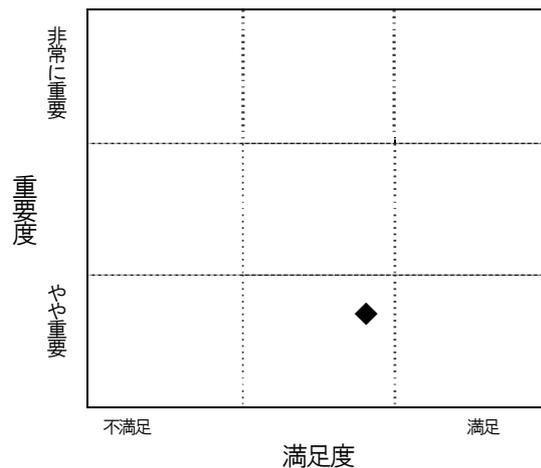
(公財)福岡観光コンベンションビューロー調べ

《市民満足度調査（2015年度調査）》

国際会議や展示会・見本市などの誘致、  
コンベンション機能の強化

満足度		重要度	
満足	23.9%	重要	41.1%
不満足	9.3%	非重要	11.6%
どちらでもない	63.3%	どちらでもない	43.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- 本市の年間国際会議開催件数は336件（H26）で、目標値を上回っている。  
(件数は6年連続で国内第2位)
- 国内会議の誘致件数は126件（H26n）となり、前年度より減少した。

<b>3 事業の進捗状況</b>
<p>主な事業の成果</p> <p><b>●MICE 機能の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27.3からウォーターフロント地区における計画提案公募を実施し、事業者から19件の提案を受領。</li> <li>・計画提案公募における提案事業者からの提案や対話等を踏まえ、第2期展示場等の具体的な施設計画やホテル・賑わい施設の誘致に係る検討を実施。また、サンパレス用地を活用するとともに、ホールの機能更新についての方向性を決定した。</li> <li>・「都心循環BRT（※1）」形成に向けた連結バスの試走の実施、及び福岡BRTシステム検討会議において、「BRT専用走行空間」、「バス路線の再編・効率化」を検討。 <ul style="list-style-type: none"> <li>※1：バス高速輸送システム（Bus Rapid Transit）。福岡市における都心循環BRTとは「連結バスの導入、シンボリックなバス停整備、鉄道や路線バスとの乗継強化などにより、従来のバスよりも、速く、時間どおりに、たくさんの人を運ぶ、分かりやすく使いやすいシステム。」としている。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>●MICE 誘致の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE主催者へのコンベンション開催助成金の交付を行うとともに、助成金制度の改正を行い、上限額の大幅な引き上げや一部前払い制度の導入など、主催者支援を強化。</li> <li>・国際会議協会（ICCA）のデータベースを活用したリサーチ・マーケティングの実施。</li> <li>・国際ミーティング・エキスポ（IME）や国際MICE見本市（IMEX）など、国内外の国際会議等の商談会・見本市に出展するとともに、世界約150の国・地域でPRビデオの放送を行うなど、営業活動を強化。</li> <li>・市とMICEの専門組織「Meeting Place Fukuoka」、施設管理者である（一財）福岡コンベンションセンターの連携強化策を検討するとともに、実務者レベルの会議体を設け、誘致ターゲットのリスト化、月次レベルの誘致状況等の情報共有を図り、戦略的な誘致活動を展開。</li> <li>・学術や産業分野で影響力を持つ人物を福岡市MICEアンバサダーに委嘱し、キーパーソンとのネットワーク強化ならびに新規MICEの誘致を促進。</li> <li>・国家戦略特区の規制緩和を活用し、公道を活用したイベント（ストリートパーティ）を実施し、その中でMICE参加者の懇親会を開催するなど、福岡でのMICE開催の魅力向上のためにユニークメニューの開発・充実を行った。</li> <li>・Food EXPO Kyushu 開催に合わせ、MICE参加者と地元企業をつなぐビジネスコーディネートとして、出展者・バイヤーの交流会（参加者数169人）や、新たなビジネス機会やイノベーションを創出するために、地場企業・生産地見学ツアー（参加者数：国内外のバイヤー・セラー26社）を実施。</li> <li>・MICE参加者の利便性向上を図るため、マリンメッセ福岡の全館にWi-Fiを導入したほか、MICE施設・交通・観光・飲食などを案内するスマートフォン・アプリを制作。・イベントが集中する時期の宿泊施設不足に対応するため、市民の自宅を宿泊施設として活用する取り組みを試験的に実施。</li> </ul>
<b>4 施策推進上の課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>・施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul> <p><b>●MICE 機能の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーターフロント地区内での「オール・イン・ワン（※2）」の早期実現にあたり、ホテル・賑わい施設等の民間施設の誘致に向けて、交通アクセス強化等も含めた魅力的で実現性の高い計画づくりが必要。 <ul style="list-style-type: none"> <li>※2：展示場、会議室、宿泊、宴会場などのMICE関連施設や飲食店、休憩所等が徒歩圏内に一体的・機能的に配置されること。</li> </ul> </li> <li>・道路環境が改善されたため、都心部を目的として直接流入するバス・自動車は多く、依然として道路混雑が見受けられる。さらに、天神ビッグバンやウォーターフロント再整備等による新たな交通需要への対応が必要。</li> </ul>

- ・各種施策の実施にあたっては、適宜市民へ情報発信（広報・PR）していくことが必要。

#### ●MICE 誘致の推進

- ・ICCA のデータベース活用やMICE開催のキーパーソンとのネットワーク強化による新規案件の掘り起こしが必要。
- ・「Meeting Place Fukuoka」と（一財）福岡コンベンションセンターの連携を更に強化し、ワンストップ体制で誘致・支援を進めていくことが必要。
- ・新たなユニークベニューの開発やMICEを通じたビジネスコーディネートの実施、近隣自治体や民間と連携した受入環境整備などの取り組みが必要。

## 5 今後の取組みの方向性

#### ●MICE 機能の強化

- ・H28n以降の事業者公募に向けて、第2期展示場等のMICE施設について、事業手法の検討を行うとともに、ホテルや賑わい施設等の民間誘致の誘致に向けた条件の整理や公募方法の検討等を行う。
- ・過度に自動車に依存しない、自動車に依存しない、ひとを中心とした、歩いて出かけたくなるまちの実現に向け、都心循環BRTの形成、バス路線の再編・効率化、フリッジパーキングの確保等の施策を推進し、自動車交通の削減・抑制や公共交通への利用転換の誘導を図る。

#### ●MICE 誘致の推進

- ・海外への展示会の出展や、国内外におけるMICEセミナーの開催により、新規案件の発掘を行うとともに、福岡市MICEアンバサダーとの共同営業や関係団体と連携した商談会の開催及びキーパーソンの招聘等により、戦略的な誘致活動を展開する。
- ・「Meeting Place Fukuoka」と（一財）福岡コンベンションセンターの連携を強化し、誘致・受入体制の実施を図る。
- ・福岡市独自のユニークベニューの開発、MICEを通じたビジネスマッチングを行うこと等により、福岡でのMICE開催の魅力を高め、国内外へ発信することにより再来訪や新たな誘致を獲得する。
- ・H28.6に開催されるライオンズクラブ国際大会に向け、「Meeting Place Fukuoka」を中心に関係機関と協力して、受入環境の整備を実施する。

事業一覧シート

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

国内を代表するコンベンション拠点の形成	所管課	経済観光文化局観光コンベンション部MICE施設整備担当	27年度事業費	109,757	千円
			28年度事業費	155,354	千円
対象	本市コンベンションゾーンにおけるコンベンション施設	目的	コンベンション施設が集積するウォーターフロントのコンベンションゾーンにおいて、新たな展示場を整備するとともに、ホテルの誘致(宿泊機能やバンケット機能)、飲食店などの賑わい創出により、コンベンション機能を強化する。		
実施内容	H27.3から実施した計画提案公募における提案事業者からの提案や対話等を踏まえながら、第2期展示場・ホール等の具体的な施設計画やホテル・賑わい施設の誘致に係る検討を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	b
成果の指標	—	—	—	—	
補足	計画提案公募の内容等も踏まえ、今後の事業化に向けたWF地区全体の将来像や土地利用計画等の基本方針を取りまとめた「WF地区再整備構想」を平成28年3月に策定している。				

MICE誘致推進事業	所管課	経済観光文化局観光コンベンション部MICE推進課	27年度事業費	未確定	千円
			28年度事業費	56,568	千円
対象	MICEの主催者・参加者	目的	MICE主催者が、福岡市の魅力を知り、福岡を開催地として選択する状態。また、福岡で開催されたMICEの主催者・参加者が福岡の魅力に触れ、個人旅行で再来福したり、広く福岡の魅力を発信する状態。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の国際会議等の展示会・見本市への出席。</li> <li>・国際会議協会（ICCA）のデータベースを活用した戦略的なマーケティング活動。</li> <li>・市と（公財）福岡観光コンベンションビューロー、（一財）福岡コンベンションセンターの三者で、協働の誘致活動を実施。</li> <li>・実務者レベルの会議体を設け、誘致ターゲットのリスト化や、月次レベルの誘致状況等について情報共有を実施。</li> <li>・MICE主催者への各種支援（コンベンション開催助成、歓迎バナーの掲出、コンベンションサポートなど）。</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	b
成果の指標	国際コンベンション開催件数・国内コンベンション誘致件数	416	集計中	—	
補足	27年度実績については集計中のため、成果指標に基づく評価は不能。MICE誘致件数増加につなげるため、上記の取り組みを通して、MICE誘致推進の強化を図った。				

MICEによる福岡版クールジャパンの推進	所管課	経済観光文化局観光コンベンション部MICE推進課 経済観光文化局国際経済・コン	27年度事業費	46,795	千円
			28年度事業費	0	千円
対象	MICEの主催者・参加者 市内ファッション関連企業	目的	MICE参加者の行動把握を行うとともに、MICE参加者等の利便性向上と福岡の魅力発信を行うスマートフォンアプリを制作して、MICEの誘致促進を図る。 ファッションウィーク福岡のPR効果・ブランド力の向上及びBtoB機会の拡充を行い、地場企業の販路拡大や集客による消費増大を図る。		
実施内容	<p><b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乘せ交付分）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話の位置情報のビッグデータを活用して、MICE参加者の行動を分析し、市内各地への回遊などの課題対応に向けた実証的な分析を行った。</li> <li>・MICE参加者等の利便性向上や市内回遊性向上のため、スマートフォンアプリを制作した。</li> <li>・F.W.FのPR効果やブランド力を高めるため、またBtoB機会の拡充のため、8か国・地域より31人の海外デザイナー、バイヤー、メディア等を招聘。</li> <li>・福岡市のファッション産業関係者と海外招聘者とのネットワーキングレセプションを実施。福岡ブランドと海外デザイナーとの今後の連携可能性等を含めた意見交換を行った。</li> <li>・福岡アジアコレクションでは、3カ国の海外デザイナーによる「FACo global designer's stage」を実施。</li> <li>・海外バイヤーと福岡ブランドとの商談会では37件の商談が行われ、2件が成約。またその他に25件が商談継続中（H28.3月末時点）。</li> <li>・FUKUOKA STREET PARTY(国家戦略特区認定事業)において、福岡ブランドの販売ブースを出展。また、市内商業施設10施設による合同ファッションショー及び市内の服飾系学校5校による合同ファッションショーを実施した。</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	ファッションウィーク福岡参加者数	70000	120,000	171%	a
	ファッションウィーク福岡参加企業・店舗数	300	302	101%	
	MICE主催者・参加者の利便性向上のための情報提供ツールの開発	1	1	—	
	アフターコンベンション支援の実施	3	3	—	
補足	委託事業により、ビッグデータ分析及びアプリ制作を実施した。				



施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-5	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興		
施策の課題	<p>福岡市は、福岡国際マラソンをはじめとした国際スポーツ大会や大相撲九州場所が毎年開催されるとともに、野球、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツチームも有しています。また、福岡市はユニバーシアード競技大会、世界水泳選手権大会など、大規模な国際スポーツ大会を開催した実績があります。</p> <p>人々に夢と感動を与え、まちに対する誇りと活力をもたらすスポーツの魅力を、都市の魅力としてさらに活用し、推進していく必要があります。</p>		
施策の方向性	<p>国際スポーツ大会や全国レベルの大会の開催地、合宿地としての誘致・支援を行うとともに、地元プロスポーツの振興を図ることなどにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を提供し、市民スポーツの振興を推進します。</p>		
施策主管局	市民局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策5-5) 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興**

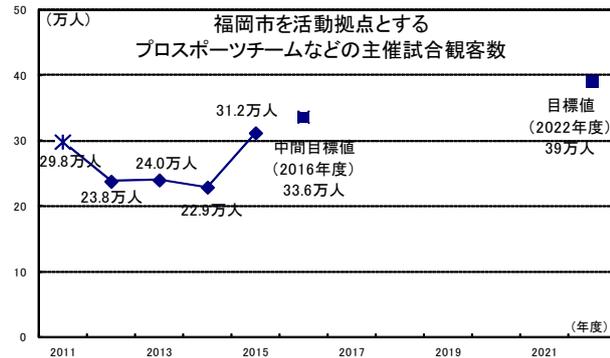
- 国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援
  - 国際スポーツ大会等の誘致・開催
    - 【大規模スポーツ大会誘致・開催支援、スポーツコミッション事業】 【市民局】
    - 拠点体育館整備<再掲1-5> 【市民局】
- プロスポーツの振興
  - **アビスパ福岡支援** 【市民局、区役所】
  - 大相撲九州場所支援事業 【市民局】

<b>1 施策の評価（施策の進捗状況）</b>	<b>○：概ね順調</b>
<p>・福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数は、中間目標値に向けたペースを下回っているが、アビスパ福岡の好成績などにより対前年比で約1.5倍となり、初めて初期値を超えた。スポーツ観戦の機会への評価は、目標の達成に向け順調に推移している。</p> <p>・H27.8に中国北京で行われた世界陸上選手権大会の事前合宿地や、ラグビーワールドカップ2019の試合開催地、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地、2021年の世界水泳選手権の開催都市となるなど、事業は順調に進んでいる。</p>	

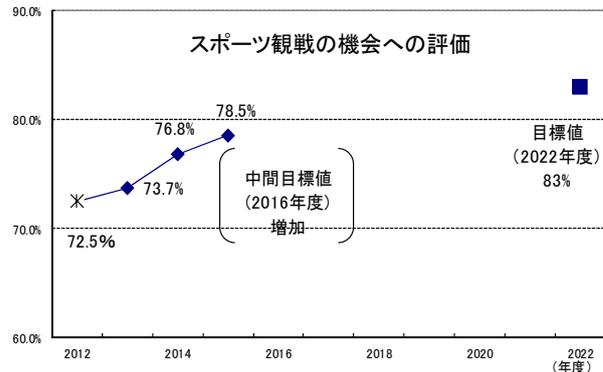
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数（福岡ソフトバンクホークスを除く）	29万8千人 (2011年度)	31万2千人 (2015年度)	33万6千人	39万人	B
スポーツ観戦の機会への評価（福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思える市民の割合）	72.5% (2012年度)	78.5% (2015年度)	増加	83%	A



出典：市民局スポーツ事業課調べ

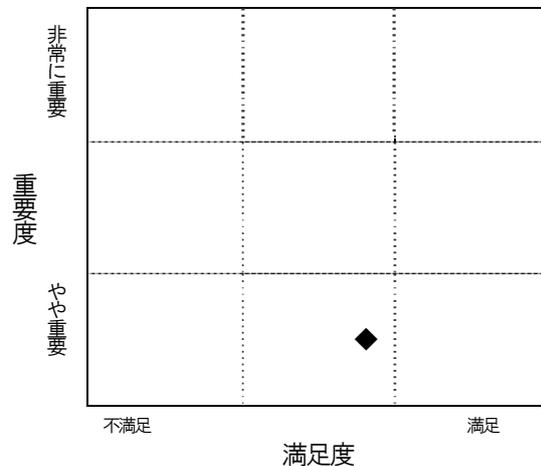


出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

満足度		重要度	
満足	24.9%	重要	38.2%
不満足	10.9%	非重要	13.4%
どちらでもない	60.8%	どちらでもない	44.6%

### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・主催試合観客数の増加の要因は、アビスパ福岡が好成績でJ1昇格を果たしたことや、大相撲九州場所の人気回復、ラグビートップリーグの開催試合日数が増えたことなどであるが、一方でライジング福岡及び福岡J・アンクラスについては、成績低迷により、観客数が減少した。
- ・スポーツ観戦の機会への評価は、毎年順調に伸びている。

<b>3 事業の進捗状況</b>
<p>主な事業の成果</p> <p>●<b>国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27.8に中国北京で行われた世界陸上選手権大会の事前合宿地として、イギリス陸上競技連盟を受け入れた。(H27.8)</li> <li>・H31の日本陸上選手権大会の開催が決定した。(H27.12)</li> <li>・H33の世界水泳選手権の開催都市として決定した。(H28.1)</li> <li>・H32の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地として、ノルウェーオリンピック委員会の視察を受け入れた。(H28.3視察)</li> </ul> <p>●<b>プロスポーツの振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アビスパ福岡と協力して、子どもから高齢者までを対象としたサッカー教室等を実施。また、アビスパ福岡の支援のため、市民を対象とした試合観戦招待やホームゲーム開催時におけるスポーツ大会等の広告看板を掲出。</li> <li>・大相撲九州場所の支援として、街路灯バナーの掲出、CM映像放映等のPRを実施。</li> <li>・ラグビー日本代表戦のPRや観戦招待、ラグビーワールドカップのPRを実施。</li> <li>・福岡ソフトバンクホークス優勝祝賀パレードの実施。</li> </ul>
<b>4 施策推進上の課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>・施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul> <p>●<b>国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規国際スポーツ大会等の開催や事前合宿地についての情報収集が不十分。</li> <li>・市民に夢や希望を与え、青少年の健全育成や市民スポーツの振興に寄与するため、市民がトップレベルの競技に触れる機会の提供が必要と考えるが不十分。</li> <li>・九電記念体育館の土地の使用期限がH31n末までであり、後継施設の整備が急務。</li> <li>・体育館や屋外の競技場などの施設について、老朽化や、大規模な国際スポーツ大会の開催基準に満たないものがあることが課題。</li> </ul> <p>●<b>プロスポーツの振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡ソフトバンクホークス、アビスパ福岡に加え、福岡J・アンクラス、ライジング福岡など多彩なプロスポーツチーム等が活動しているほか、大相撲九州場所の開催など、福岡市のスポーツ観戦環境は恵まれているが、歴史が浅く知名度が低いチーム等はその活動の周知が不十分。(ホークスを除くプロスポーツ試合観客数 H27n311,709人)</li> <li>・アビスパ福岡については、昨年、好成績でJ1昇格を果たし、観客数が大幅に増加。経営状況については、改善されつつあるが、J1に定着するまでには不安定な状態。</li> </ul>
<b>5 今後の取組みの方向性</b>
<p>●<b>国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーワールドカップ2019については、福岡県や経済界などと連携し、大会開催に向けた準備や気運醸成を実施。キャンプ地については、5月に示される公式キャンプ地選定プロセスにのっとり、強豪国のキャンプ招致に向けて取り組む。</li> <li>・2021年世界水泳選手権については、大会開催に向けた準備や気運醸成を実施。</li> <li>・新規の国際スポーツ大会や全国レベルのスポーツ大会の開催について、各種競技団体やパートナー都市協定を締結したJOCと連携して招致を検討。</li> </ul>

- ・市民が身近に高いレベルのスポーツに触れ、交流できる機会を創出するため、大規模スポーツ大会の開催、招致を推進。
- ・新たな拠点体育館の整備について、九電記念体育館の閉館に間に合うよう着実に整備を推進。

#### ●プロスポーツの振興

- ・各プロスポーツへの関心向上と観客数増加のため、継続した広報活動や市民とのスポーツ交流活動を支援。
- ・アビスパ福岡については、経営状況を把握しながら、継続して支援。

事業一覧シート

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

<b>国際スポーツ大会等の誘致・開催①（スポーツコミッション事業）</b>		所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	27年度事業費	15,655 千円
				28年度事業費	6,353 千円
対象	国内外のスポーツ関係団体等 市民	目的	国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の誘致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。		
実施内容	1 大規模大会の招致活動 ○ 日本陸上選手権・・・2019年大会招致 ○ 世界水泳選手権・・・2021年大会招致 2 イギリス陸連による世界陸上北京大会の事前合宿受入 ○ H27.8.3～H27.8.26 ○ 競技者・スタッフ等 100名 ○ 博多の森陸上競技場ほか 3 東京オリパラ関係 ○ ノルウェー事前合宿視察受入 H28.3.16～H28.3.18 ノルウェーオリンピック委員会4名				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価（％）	73.7	78.5	107%	
補足	—				

<b>国際スポーツ大会等の誘致・開催②（ラグビーワールドカップ2019開催準備等及びキャンプ招致）</b>		所管課	市民局スポーツ推進部課長（国際スポーツ大会担当）	27年度事業費	51,962 千円
				28年度事業費	96,971 千円
対象	ラグビーワールドカップ2019	目的	市民スポーツの振興や都市ブランド力の強化、地域経済の活性化のため、ラグビーワールドカップ2019の開催都市の一つとして、大会の成功に向け、開催準備や気運醸成に努めるとともに、強豪国のキャンプ招致を目指す。		
実施内容	○「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市の一つとして、公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会や、福岡県、地元経済界、ラグビー関係者等と共同で、大会の開催準備や気運醸成に取り組んだ。 ○キャンプ地については、情報収集やパイプ作りに努めるとともに、様々な機会を通じて福岡市のPRを行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

<b>アビスパ福岡支援</b>		所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	27年度事業費	85,256 千円
				28年度事業費	85,916 千円
対象	アビスパ福岡 市民	目的	・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。		
実施内容	①観戦招待事業（小中高生とその保護者をホームゲームに招待） ②少年少女サッカー教室（幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導） ③親子サッカー教室（小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室） ④心の教育プロジェクト（市内小学校での選手・コーチによる特別授業） ⑤アビスパ健康教室（およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室） ⑥スポーツ大会等広告看板掲出（ホームゲーム時に掲出） ⑦ブラインドサッカー教室（小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	プロスポーツチームなどの主催試合観客数（千人）	240	312	130%	
補足	—				



施策評価シート

目標5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策5-6	国内外への戦略的なプロモーションの推進		
施策の課題	博多港は2010年(平成22年)には外航クルーズ客船寄港回数が日本一となるなど、国内のクルーズ拠点港として存在感を高めており、また、中国や韓国などからの来街者が大幅に増大していますが、今後、観光産業における都市間競争は、さらに激しさを増すと見られており、成長著しいアジア地域を中心とした諸外国からいかに観光客を取り込んでいくかが重要な課題となっています。		
施策の方向性	都市圏や九州の各都市、さらには釜山広域市と連携し、国内やアジアをはじめとする海外の有望市場に対し、メディア、インターネットなどを活用した効果的なプロモーションにより、クルーズ客を含め、国内外からの誘客に積極的に取り組み、多くの人をひきつけます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

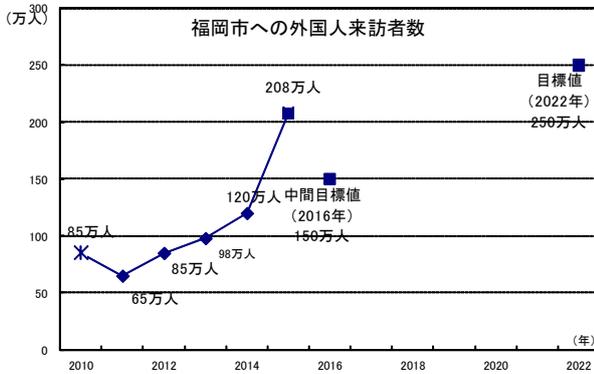
- (施策5-6)国内外への戦略的なプロモーションの推進**
- シテプロモーション、ブランドイメージアップの推進
    - **国内外観光プロモーション事業(欧州・アジア等)** 【経済観光文化局】
    - フィルムコミッション事業<再掲7-3> 【経済観光文化局】
  - クルーズ客拡大への取組み
    - **クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化** 【経済観光文化局、港湾空港局】
    - **クルーズ客船に対するインセンティブ(港湾使用料の減免)** 【経済観光文化局、港湾空港局】
    - 全国クルーズ活性化会議 【経済観光文化局】

<b>1 施策の評価(施策の進捗状況)</b>	<b>◎：順調</b>
<p>・福岡市への外国人来訪者数、外航クルーズ客船の寄港回数とともに順調に伸び、中間目標値を上回っている。</p> <p>・国内外でのプロモーション活動やフィルムコミッション、外航客船誘致のためのクルーズツアー商談会・見学会・セミナー・出前講座など、事業は概ね順調に進んでいる。</p>	

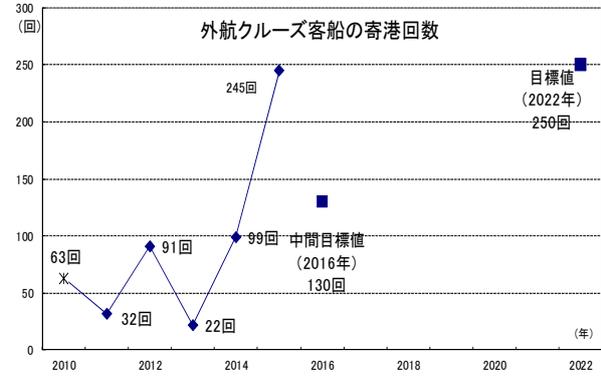
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市への外国人 来訪者数	85万人 (2010年)	208万人 (2015年)	150万人	250万人	A
外航クルーズ客船 の寄港回数	63回 (2010年)	245回 (2015年)	130回	250回	A



出典：法務省「出入国管理統計」



出典：福岡市港湾局調べ

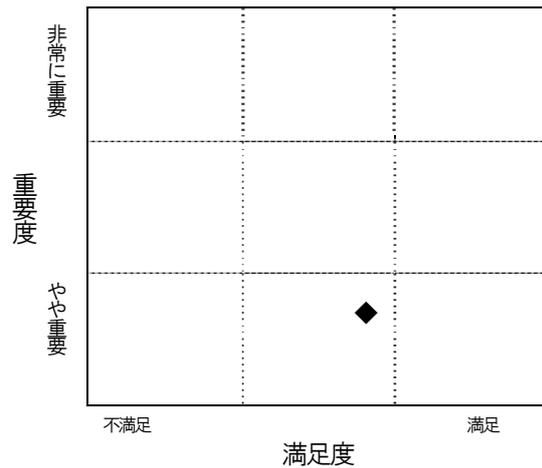
### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 観光プロモーション活動

(宣伝, 広報活動) の推進

満足度		重要度	
満足	24.4%	重要	41.6%
不満足	12.0%	非重要	12.5%
どちらでもない	60.1%	どちらでもない	41.6%
ない		ない	

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・円安やビザ緩和などを背景として、ほとんどの国・地域からの入国が増加しており、最も入国者が多い韓国を筆頭に、台湾、香港、中国、タイの増加数が多いことが外国人来訪者数の増加につながっていると考えられる。
- ・H27は外国クルーズ客船が245回寄港し、あわせて船の大型化も伴い、クルーズ客船がほとんどを占める不定期航路の乗降人員数は、過去最高を記録していたH26からさらに大幅に増加(約114万9千人)した。
- ・H28はすでに360回程度の岸壁予約を受けているうえ、複数のクルーズ船の初入港が予定されているなどアジアクルーズ市場の拡大による博多港へのニーズは、今後さらに高まっていく見込みである。

<h3>3 事業の進捗状況</h3>
<p>主な事業の成果</p> <p><b>●シティプロモーション, ブランドイメージアップの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内では3大都市圏, 海外では直行便の就航するアジアなどの有望市場を主なターゲットとして, 国際観光展等への出展や観光説明会の開催など, 本市の事業に加え観光関係協議会等において広域連携によるプロモーション活動を実施。(観光展・説明会等14件)</li> <li>・福岡の認知度向上や旅行商品の造成促進を図るため, 海外メディア等による情報発信(12件)や旅行会社等の招請(9件)を実施。</li> <li>・福岡フィルムコミッションについて, 海外作品11件の撮影支援を行った。また, アジアフォーカス・福岡国際映画祭のゲストに対してロケ候補地を案内しプロモーションを行ったほか, 釜山などの国際映画祭に合わせて開催される海外の見本市等において撮影誘致活動を実施。</li> </ul>
<p><b>●クルーズ客拡大への取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街など新たな資源を活用した寄港地ツアーの造成や受入サポートの実施など, 旅行社及び商業施設と連携した取り組みが好評。</li> <li>・クルーズツアー商談会(地元飲食店・商業施設・観光施設等とクルーズ取扱い旅行社のマッチングを図る取組み)を開催(1回, 参加人数約100人)。</li> <li>・国内外の船社・代理店訪問や海外コンベンションへの参加を通じた誘致活動や, 見学会・セミナー, 出前講座等を通じた博多港発着クルーズ振興を実施。H27.4には, 2,000人規模の外国船による博多港発着クルーズが実施され, H28.7-9には, 博多港発着クルーズが計10回実施される予定。</li> <li>・クルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上とともに, アウトバウンド(博多港発着クルーズ)を含めたクルーズ振興を図るため, 中央ふ頭において, クルーズセンターを整備(H27.5供用開始)</li> </ul>
<h3>4 施策推進上の課題</h3>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)</li> <li>・施策, 事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>
<p><b>●シティプロモーション, ブランドイメージアップの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客の6割を韓国, 中国, 台湾で占めており, 特定の地域に集中しているため, 観光客の動向が国際情勢による影響を受けやすい。</li> <li>・観光地としての福岡市の知名度を向上させるため, 伝統・文化, 食, コンテンツ, ファッション, ショッピングなどの素材の中からターゲットの地域の嗜好にあわせてどんな内容・手法でプロモーションを行うかについて, 継続的な市場分析・研究が必要。</li> </ul>
<p><b>●クルーズ客拡大への取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クルーズ客船寄港回数の急増(クルーズ船寄港回数 H25:38回→H26:115回, H27:259回, H28:360回超予定), 船の大型化による港湾施設の不足</li> <li>・船の大型化(一度に来福するクルーズ客の増加)による, 観光バス, 市内受入施設の不足</li> <li>・クルーズ客ツアーが一部の商業施設や観光地に集中してしまっているため, 市内で交通渋滞が発生</li> </ul>
<h3>5 今後の取組みの方向性</h3>
<p><b>●シティプロモーション, ブランドイメージアップの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本政府観光局等, 関係団体からの情報収集に加え, 福岡観光コンベンションビューローや九州の各自治体等で構成する各種協議会とも連携して, ターゲットとなる市場のニーズを捉え, 効果的なプロモーションを計画的に実施。</li> </ul>

- ・福岡フィルムコミッションにおいては、アジアフォーカス福岡国際映画祭を活用した撮影誘致活動やインターネットなどを活用した効果的なプロモーションを実施。

### ●クルーズ客拡大への取組み

- ・商店街など新たな資源を活用した寄港地ツアーの造成や受入サポートの実施など、旅行社及び商業施設と連携した取組みが好評を得ており、連携強化を図りながら取組みを継続するとともに、入国審査の迅速化に関する国との協議も継続。
- ・拡大を続けるアジアクルーズへの需要に対応できるよう、岸壁の延伸などの港周辺環境の整備・強化を図るとともに、クルーズ観光客の受入環境の充実に向け、旅行社及び観光施設等との連携強化を図る。
- ・より高級なラグジュアリークルーズやアジア以外の地域からのクルーズ、博多港発着クルーズなど、多様なクルーズの誘致推進。
- ・本市および関係行政機関、旅行業関係団体、観光・商業施設関係者等で組織した「博多港クルーズ船受入関係者協議会」を活用しながら、クルーズ客用貸切バスによる交通渋滞緩和を目指す。

事業一覧シート

分野別目標	5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
施策	5-6 国内外への戦略的なプロモーションの推進

<b>観光プロモーション事業</b>		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	27年度事業費	49,491	千円
				28年度事業費	35,904	千円
対象	国内外の旅行者	目的	福岡に興味・関心を持ち、福岡を訪れる			
実施内容	観光関係協議会における広域連携による取り組みに加え、主として、国内では3大都市圏、海外では直行便の就航するアジアの主要都市などに対し、市場の嗜好性に合わせたプロモーションを実施した。 ○観光関係協議会による活動 ○タイ・インドネシアにおけるトッププロモーション ○現地説明会開催や観光展出展等によるPR ○メディア等を活用した情報発信 ○釜山・福岡アジアゲートウェイ（釜山広域市との共同PR）					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	情報発信・招請事業の件数	15	21	140%	a	
成果の指標	外国人入国者数	-	2,078,028	-		
補足	-					

<b>戦略的情報発信事業&lt;旧：国内外観光プロモーション事業&gt;</b>		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	27年度事業費	6,720	千円
				28年度事業費	6,576	千円
対象	国内外の旅行者	目的	福岡に興味・関心を持ち、福岡を訪れる			
実施内容	実行委員会及びコンベンションビューローへ負担金を拠出し広報物を制作・配布 ・福岡観光ポスターの印刷・配布 ・福岡観光ガイドブックの作成 （作成部数：日34.5万・英11万・韓4万・中（繁体字2万・簡体字5万））					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	観光ガイドブックの発行部数	-	565,000	-	a	
成果の指標	外国人入国者数	-	2,078,028	-		
補足	-					

<b>欧州プロモーション事業</b>		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	27年度事業費	7,343	千円
				28年度事業費	5,140	千円
対象	欧州市場	目的	福岡の認知度が高まり、福岡に頻繁に訪れてもらう			
実施内容	・フランスにおいて、福岡市の認知度向上及び誘客促進を図ることを目的に、(1)ケーブルテレビ番組の制作及び放映(2)フランス人プロガーの招請(3)フランス人シェフの招請(4)パリでの福岡産日本酒試飲会及び来場者へ本市観光情報の発信を実施した。 ・福岡市の認知度向上を図るため、フランス及びイギリスで発行される雑誌を活用した情報発信を実施した。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	プロモーション件数	3	6	200%	a	
成果の指標	外国人入国者数	-	2,078,028	-		
補足	-					

クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化①外国クルーズ客船受入事業（A）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	27年度事業費	21,154	千円
				28年度事業費	16,923	千円
対象	クルーズ客	目的	スムーズに観光やショッピングを楽しみ、クルーズ客の満足度が上がる			
実施内容	(1) 着岸場所（岸壁・博多港国際ターミナル）での対応 ①入国管理局、警察等との連絡調整 ②岸壁での歓迎・見送り演出の実施 ③ウエルカムゲート等での語学ボランティアによる観光案内の実施等 (2) 受入体制等の充実 ①観光バスの天神地区乗り入れの受入協力 ②商業施設と連携した受入体制（外国語対応等）の充実強化等 ③クルーズ商談会の実施 ④旅行会社・商業施設と連携した寄港地観光ツアーの実施					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		受入体制の整備	—	—	—	a
成果の指標		外航クルーズ客船の寄港回数（暦年）	110	245	223%	
補足		—				

クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化②外国クルーズ客船受入事業（B）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課	27年度事業費	4,960	千円
				28年度事業費	3,968	千円
対象	クルーズ客	目的	スムーズに観光やショッピングを楽しみ、クルーズ客の満足度が上がる			
実施内容	【外国クルーズ客船受入事業にかかる広報媒体部分】 ・記念品うちわ増刷18万部 ・ショッピングガイド制作6万部					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		パンフレットの作成	—	—	—	a
成果の指標		外航クルーズ客船の寄港回数	110	245	223%	
補足		—				

クルーズ船誘致活動の推進・受入体制の充実強化③（クルーズ船誘致事業）（調査振興費）		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部クルーズ課	27年度事業費	9,283	千円
				28年度事業費	13,713	千円
対象	船社・旅行代理店等	目的	クルーズ船の誘致			
実施内容	・クルーズ船誘致事業 海外船社、国内クルーズ関係企業等に訪問し、寄港誘致 海外コンベンションに多数参加し、クルーズ港としての博多港をPR ・博多港発着クルーズ振興 市民クルーズ、市民船内見学会等を実施 ・クルーズ船受入事業 中央ふ頭内でのアクセス改善及び箱崎ふ頭での大型船受入対応整備等					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		船社・旅行代理店等訪問数	50	32	64%	a
成果の指標		外航クルーズ客船寄港回数（暦年）	110	245	223%	
補足		—				

分野別目標総括シート

分野別目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

<めざす姿>

○IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーションが活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。

○新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。

○福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいても多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興	○:概ね順調	情報通信業の従業者数	C	九州先端科学技術研究所による産学連携の推進	a
		市内大学の民間企業などとの共同研究件数	B	産学連携交流センター運営	b
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進	a
				国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進	c
				産学官民連携による国際競争力強化事業	a
				情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)	a
				地方創生交付金活用事業:大学等との連携による地方発イノベーション促進事業	a
				地方創生交付金活用事業:新製品開発促進サポート事業	b
				ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>	b
施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進	○:概ね順調	成長分野・本社機能の進出企業数	A	企業立地促進制度の実施	a
		進出した企業による雇用者数	B	外国企業等誘致推進事業	b
				地方創生交付金活用事業:ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業	b
				地方創生交付金活用事業:外資系企業の国内二次投資等誘致事業	a
				地方創生交付金活用事業:グローバル人材育成のための研修助成事業<再掲8-5>	d
				地方創生交付金活用事業:福岡クリエイティブキャンプ事業<再掲6-5>	a
				先導的産業集積等推進事業(産業誘致経費)<再掲8-2>	d
				クリエイティブ関連産業の振興<再掲7-3>	a
施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化	○:概ね順調	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	A	商工金融資金・金融対策	a
				地方創生交付金活用事業:福岡市プレミアム付商品券事業	b
				商店街の振興(商店街活気アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援事業)	b
				伝統産業の振興(博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)	b
				地方創生交付金活用事業:中小企業グローバル人材育成事業	b

施策6-4 農林水産業とその関連 ビジネスの振興	○:概ね順調	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合	C	多様な担い手の確保① (人・農地プラン推進事業)	a
		新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	A	多様な担い手の確保② (農業インターンシップ事業)	a
				多様な担い手の確保③ (ふくおか農業塾事業)	b
				市内産農畜産物6次産業化推進事業	a
施策6-5 就労支援の充実	○:概ね順調	就業機会の多さに対する満足度	A	福岡産花き海外プロモーション事業	a
				水産業ブランド創出事業	a
		市の施策による就労者数	C	地方創生交付金活用事業:福岡市農山漁村地域活性化推進事業	a
				新青果市場整備事業	a
		25歳から44歳までの女性の就業率	(A)	鮮魚市場活性化事業① (市場開放事業)	b
				鮮魚市場活性化事業② (東アジア流通促進事業)	a
				就労相談窓口事業	a
				若者の就労支援 (就活生支援事業)	b
大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了) <再掲7-6>	—				
女性の創業チャレンジ支援事業 <再掲7-5>	b				
中高年雇用促進事業	a				
地方創生交付金活用事業:福岡クリエイティブキャンプ事業	a				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
施策の課題	福岡市の強みである大学など研究機関の集積を生かし、大学などが有する「知」を活用して産学連携を基盤に、地場企業の研究開発力の向上や、新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。		
施策の方向性	大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(公財)九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策6-1)産学官連携による、知識創造型産業の振興**

- 産学官連携の推進
  - 九州先端科学技術研究所による産学連携の推進 【経済観光文化局】
  - 産学連携交流センター運営 【経済観光文化局】
  - 有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進 【経済観光文化局】
  - 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進 【経済観光文化局】
  - 産学官民連携による国際競争力強化事業 【総務企画局】
  - ★大学等との連携による地方発イノベーション促進事業 【経済観光文化局】
  - ★エネルギー関連産業の振興 【経済観光文化局】
- 知識創造型産業の振興
  - 情報関連産業の振興 【経済観光文化局】
  - 【ロボット・システム産業振興事業、ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>、カーエレクトロニクス産業の振興】
  - ロボット関連産業の振興 【経済観光文化局】
  - ナノテク関連産業の振興 【経済観光文化局】
  - ★新製品開発促進サポート事業 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

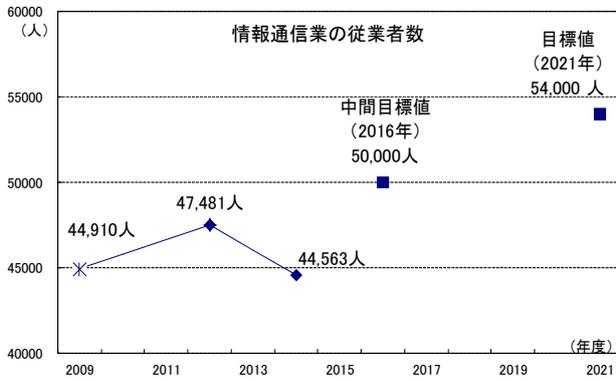
○：概ね順調

- ・情報通信業の従業者数は、中間目標に向けたペースからは遅れている。  
市内大学の民間企業との共同研究件数は、初期値から毎年伸びているものの、中間目標に向けたペースからは遅れている。
- ・国内初となる再生可能エネルギーを活用した電動自転車シェアリング実証、IoT関連新製品開発促進サポート（試作品補助）など、事業は概ね順調に進んでいる。

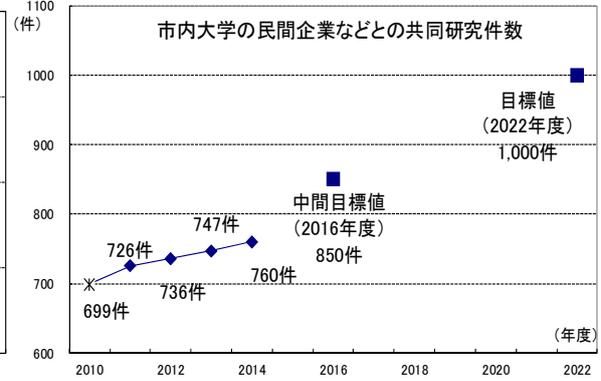
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)		44,563人 (2014年)	50,000人	54,000人 (2021年)	C
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	726件 (2011年度)	760件 (2014年度)	850件	1,000件	B

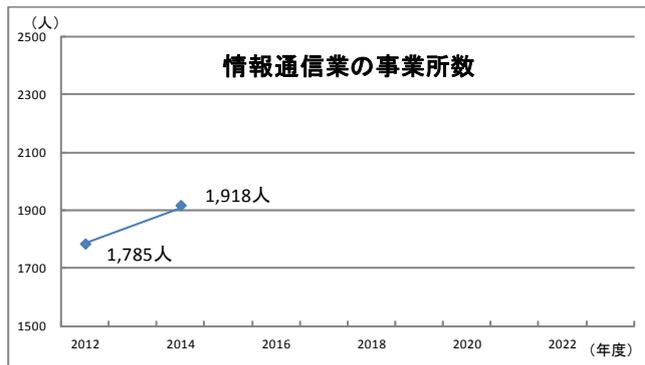


出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

### 《補完指標》



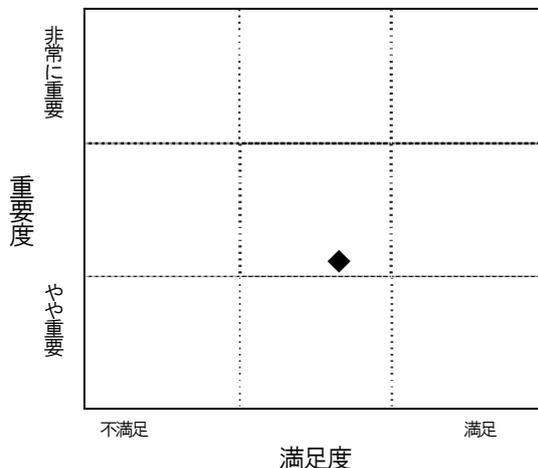
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

産学官連携の推進，新たな産業の振興

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	50.2%
不満足	11.9%	非重要	7.2%
どちらでもない	64.1%	どちらでもない	38.1%
ない		ない	

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



<p>指標等の分析</p> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信業の従業者数については伸びておらず、目標達成に向けてIT企業の活性化に取り組む必要がある。</li> <li>・市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており、企業と大学との連携が着実に進んでいるが、目標を達成するにはこれまで以上に増加させる必要がある。</li> </ul> <p><b>【補完指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信業の事業所数については、増加している。</li> </ul>
<p><b>3 事業の進捗状況</b></p>
<p>主な事業の成果</p> <p><b>●産学官連携の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）の開設（H25.4）及び福岡市産学連携交流センター2号棟の供用開始（H25.10）するなど、学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や、研究成果による商品化、特許出願等が実現。</li> <li>・理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結（H27.3）。</li> <li>・大学等との連携による地方発イノベーション促進事業については、分析機器を利用した新製品開発等に6件が取組中。</li> <li>・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会（観光、スマートシティ、食、人材、都市再生）を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、平成26年5月に指定された国家戦略特区の推進に寄与。</li> <li>・「水素リーダー都市プロジェクト」として、民間事業者・九州大学とともに産学官連携により、下水汚泥を処理する過程で発生するバイオガスから水素を製造して燃料電池自動車（FCV）に供給する世界初の実証施設を中部水処理センターに開設（H27.3）。</li> <li>・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1設立）では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてスマートコミュニティフォーラムの開催（303名参加）及び展示会等への共同出展（5回）を実施。</li> <li>・国内初となる再生可能エネルギーを活用した電動自転車シェアリング実証事業（H27.4～6）を実施。</li> </ul>
<p><b>●知識創造型産業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報関連産業からのニーズが高い分野の人材育成講座を開催し、地場企業の競争力強化のために350人以上が受講。</li> <li>・新製品開発促進サポート事業については、市内発の試作品開発補助として4件を採択し、試作品が完成。</li> </ul>
<p><b>4 施策推進上の課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>・施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>
<p><b>●産学官連携の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。</li> <li>・FCVの普及や水素の利活用は緒に就いたばかりであり、現状では水素エネルギーが福岡市の産業化に繋がる環境が整っていないため、産学連携による実証事業の実施などによりビジネスモデルの構築を検討する必要がある。</li> </ul>

- ・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する、~~実証事業や創業への支援~~及びそれらの取組みや成果の情報発信が必要。

#### ●知識創造型産業の振興

- ・ソフトリサーチパーク（SRP）地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続き、H26nは若干の回復が見られたが、IT 関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。  
\*SRP 地区の関連企業の集積状況：H19n：約 130 社・約 7,000 人 → H27n：約 100 社・約 5,500 人
- ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。
- ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。
- ・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を福岡市科学館に統合することを予定。

## 5 今後の取組みの方向性

#### ●産学官連携の推進

- ・（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）を活用し、理化学研究所や九州大学の研究成果と i3-OPERA 等との連携を進めるとともに、ナノテクノロジーや有機光エレクトロニクス等に関連する研究機関の誘致を進め、産学連携交流センターを核としてイノベーションを次々と生み出す仕組みの構築を図る。
- ・FDC では特区や地方創生を活用した事業組成に重点的に取り組み、国家戦略特区の集中取組み期間内での成果につなげ、広域展開を実現するために、引き続き福岡都市圏内外の自治体や大学等の参画を促進する。
- ・下水バイオガスによる世界初の水素ステーションを核とした水素を利活用する先進的なプロジェクトに産学官連携して取り組むことにより、関連企業の拠点誘致や地場企業の振興など水素関連産業の振興を図る。
- ・スマートコミュニティ創造協議会において、エネルギーデータの活用やコミュニケーションプラットフォームの構築などの具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会を支援。

#### ●知識創造型産業の振興

- ・統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成を ISIT を中心に行うとともに、システムやソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成も推進。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積を活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

<b>九州先端科学技術研究所による産学連携の推進</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部 新産業振興課	27年度事業費	315,056 千円
				28年度事業費	317,947 千円
対象	企業、大学等研究機関	目的	連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出		
実施内容	① 研究開発（プロジェクト型研究10件、受託研究15件、共同研究18件） ② 各種講演会等開催 ・20周年記念セミナー1回開催141名参加 ・定期交流会3回開催253名参加 ・ナノ・バイオフォーラム1回開催29名参加 ・OPERA関連セミナー20回開催462名参加 ・カーエレ研究会1回開催110名参加 ・BODIK関連セミナー・ワークショップ4回開催159名参加 ・技術セミナー1回実施90名参加 ③ 広報誌発行（年4回）ホームページ、メルマガ等での情報提供 ④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング50件） ⑤ 新産業、新事業の創出支援				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数	165	174	105%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

<b>産学連携交流センター運営</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部 新産業振興課	27年度事業費	90,588 千円
				28年度事業費	90,001 千円
対象	九州大学学術研究都市	目的	民間及び公的機関の研究機能が集積し、新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化		
実施内容	○指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む） ○分析機器室の活用、広報活動				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数	44	37	84%	b
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数	6,682	6,532	98%	
補足	—	—	—	—	

<b>有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部 新産業振興課	27年度事業費	41,400 千円
				28年度事業費	31,464 千円
対象	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	目的	センターにおける研究開発が発展し、「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し、地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）		
実施内容	○「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」H25.4に、研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。 ○整備、運営する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し、運営費（負担金）を交付。 ○（公財）九州先端科学技術研究所による運営、研究の参画。 ・外部資金の獲得… 9件、90,890千円 ・産業化研究会、勉強会の開催（研究会計1回実施、参加人数94名、勉強会は随時） <その他> 有機光エレクトロニクスに関する九州大学発ベンチャーがH27.3に設立された。当センターにおいては、当該ベンチャーからの受託研究を通して、引き続き実用化研究を進めていく。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数	7	15	214%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

<b>国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部 新産業振興課	27年度事業費	0 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	ILC	目的	脊振地域への立地		
実施内容	国において、「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」が設置され（H26.5）、専門的見地から議論が行われているところであり、本市においては、国の動向等の情報収集を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	c
成果の指標	—	—	—	—	
補足	目標値がないことから、進捗記載なし。				

<b>産学官民連携による国際競争力強化事業</b>		所管課	総務企画局企画調整部	27年度事業費	39,400 千円
				28年度事業費	39,400 千円
対象	福岡都市圏	目的	産学官民で策定した地域戦略を実施することで福岡都市圏を国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域とする。		
実施内容	産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会(観光、スマートシティ、食、人材、都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組んだ。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民フォーラム参加者数(人)	1,000	1,049	105%	a
成果の指標	地域戦略目標の達成 (域内総生産+2.8兆円、雇用増加+6万人、人口増加+7万人)※2022年度までに	-	-	-	
補足	-				

<b>情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費	51,030 千円
				28年度事業費	50,871 千円
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	目的	市内に立地し、国際的に見て十分な競争力を確保		
実施内容	<p>○福岡県ロボット・システム産業振興会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施</p> <p>&lt;事業概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡システムLSI総合開発センター運営(拠点施設)</li> <li>システムLSI新技術製品化支援事業(開発支援)</li> <li>福岡システムLSIカレッジ事業(人材育成)</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数(人)	1,000	1,203	120%	a
成果の指標	LSI総合開発センター入居率(%)	90.0	91.0	101%	
補足	-				

<b>大学等との連携による地方発イノベーション促進事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費	15,000 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	福岡市産学連携交流センター周辺	目的	福岡市産学連携交流センター(FiaS)を活用し、工学・農学・医学等分野を問わず共用利用が可能な分析機器等を設置したイノベーションプラットフォームを構築。あわせて研究開発等に必要分析等に関する相談機能を強化し、既存企業の研究開発や理系人材の創業を支援する。		
実施内容	<p><b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型(基礎交付分)</b></p> <p>FiaSを中心とした大学・企業等との分析ネットワーク形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○分析機器利用や分析相談に関するワンストップ窓口の整備</li> <li>○機器講習会の開催</li> <li>○展示会出展</li> <li>○大学・研究機関・企業へのPR等</li> </ul> <p>FiaS分析機器室の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○共用分析機器等の整備</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	新製品開発等に取組中の案件	5	6	120%	a
指標	-	-	-	-	
補足	-				

<b>新製品開発促進サポート事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費	27,387 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	市内中小企業者等	目的	インターネットを活用した新たな製品やサービスが生まれているIoT(Internet of Things)分野における試作品開発からクラウドファンディング等による販路開拓までを一環して支援することにより、福岡市発の新製品・サービス創出を促進する。		
実施内容	<p><b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型(基礎交付分)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○IoT関連の試作品補助事業</li> <li>○経営者、技術者、法務・会計関連など複数の有識者による支援チームの体制構築</li> <li>○セミナー・勉強会・成果発表会等の開催</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	市内発の新製品・サービスの創出	5	4	80%	b
指標	-	-	-	-	
補足	-				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
施策の課題	新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わず激化しており、福岡市の強みを生かした企業立地を促進していく必要があります。		
施策の方向性	都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策6-2)成長分野の企業や本社機能の立地の促進**

- 企業や本社機能の立地促進
  - 企業立地促進制度の実施 【経済観光文化局】
  - 外国企業等誘致推進事業 【経済観光文化局】
  - 先導的産業集積の推進(アイランドシティにおける産業誘致)＜再掲8-2＞ 【港湾空港局】
  - クリエイティブ関連産業の振興＜再掲7-3＞ 【経済観光文化局】
  - ★ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業 【経済観光文化局】
  - ★外資系企業の国内二次投資誘致等事業 【経済観光文化局】
  - ★グローバル人材育成のための研修費用助成事業＜再掲8-5＞ 【経済観光文化局】
  - ★福岡クリエイティブキャンプ事業＜再掲6-5＞ 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

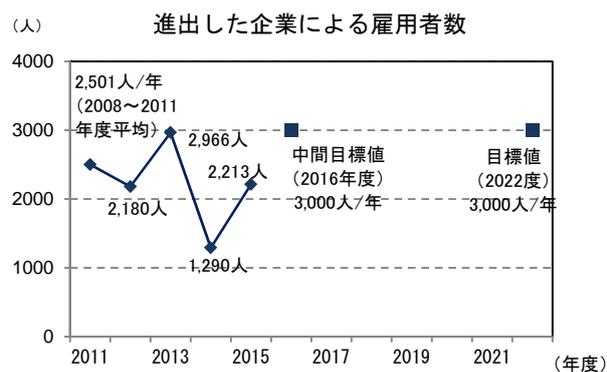
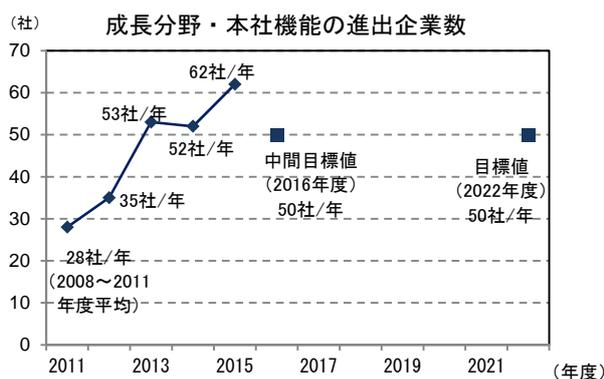
○：概ね順調

- ・成長分野・本社機能の進出企業数は、中間目標値を上回っている。  
進出した企業による雇用者数は、中間目標値に向けたペースから遅れている。
- ・立地交付金による企業誘致、外国企業など誘致のためのセミナー開催、首都圏のクリエイティブ人材と市内企業のマッチング等の移住・転職支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 うち外国企業等8社 (2008～2011年度 平均)	62社/年 うち外国企業等9社 (2015年度)	50社/年 うち外国企業等 15社	50社/年 うち外国企業等 15社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008～2011年度 平均)	2,213人 (2015年度)	3,000人/年	3,000人/年	B

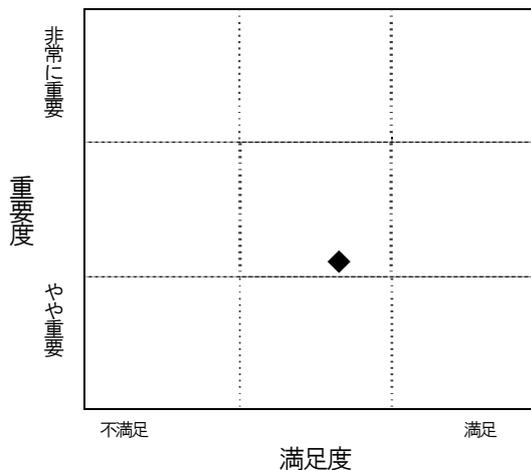


### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 企業の立地・集積の促進

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	49.2%
不満足	13.9%	非重要	7.7%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	38.4%

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・増加し続ける人口を背景にした豊富な人材，コンパクトで充実した都市機能，アジアとの近接性，低廉なビジネスコスト，災害リスクの低さなど「福岡市でビジネスをする魅力」に対する企業の評価が高まったことや，日本経済が上向きとなる期待感の中で，本社機能や成長分野の企業の立地が進んだことから，直近3年間は目標値を上回る結果となった。
- ・一方，雇用者数については，中小規模での立地が中心となったため，目標に達しなかった。

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

##### ●企業や本社機能の立地促進

- ・東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動や、人材のU/Iターンなどビジネス環境の整備、並びに立地交付金制度等を活用した企業誘致活動により、IT・コンテンツなどのクリエイティブ関連企業や外国・外資系企業を中心に本市への進出が増加。アイランドシティにおいても企業の立地が進展。
- ・特にゲーム、映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業の振興により、関連企業の立地が昨年同様順調。
- ・地方創生交付金を活用し、海外でのセミナー開催や外国・外資系企業へのPR活動などを行い、対日投資を推進。
- ・2年連続となる本社機能誘致が実現。(H27n:3件)
  - ＊福岡市に進出した「成長分野」「本社機能」の企業数：62件(H27n)
  - ＊うち、市が関与した企業立地で外国企業等の数：9件。(H27n)
  - ＊うち、クリエイティブ関連企業の進出件数：32件(H27n)

### 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

##### ●企業や本社機能の立地促進

- ・福岡市は国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）の指定を受け、本社機能や外国・外資系企業の更なる誘致への注力が必要。
- ・H28nより立地交付金制度を改正し、雇用人数に応じた助成を追加するなど、都市間競争、市民の雇用拡大、支店経済からの脱却を基本的考え方とした見直しを行った。新たな交付金制度を活用しながら、本社機能、外国・外資系企業、成長分野の企業への積極的な誘致活動を実施することが必要。
- ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理工系学生の6割は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・クリエイティブ関連企業の誘致促進を図るため、クリエイティブ人材の集積が必要。
- ・雇用者数は目標に達しておらず、雇用の創出拡大に向けて一層の取り組みが必要。

### 5 今後の取組みの方向性

##### ●企業や本社機能の立地促進

- ・H28nより立地交付金制度を改正し、雇用人数に応じた助成を追加するなど、都市間競争、市民の雇用拡大、支店経済からの脱却を基本的考え方とした見直しを行った。新たな交付金制度を活用しながら、本社機能、外国・外資系企業、成長分野の企業への積極的な誘致活動を実施する。また、国が推進する、地域再生法等の改正に伴う本社機能移転等に関する税制優遇措置や県の交付金制度も有効に活用する。
- ・国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、福岡市の強みを活かした分野の企業の立地を促進する。
- ・地方創生の動きが活発化しているこの機を捉え、U/Iターン促進の取り組みによりクリエイティブ人材の集積を進め、福岡市の強みであるクリエイティブ産業の一層の集積および振興を図る。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

<b>企業立地促進制度の実施</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費	2,054,726 千円
				28年度事業費	8,198,141 千円
対象	国内外の企業	目的	立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市へ産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び財源の涵養を図ることにより、本市経済の活力の維持及び豊かな市民生活の現実に寄与すること。		
実施内容	本市に新たに立地する企業に対し、立地交付金を適用することにより、企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図った。 ○交付件数：23件				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業訪問・面談回数	500	741	148%	a
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数	50	62	124%	
補足	—				

<b>外国企業等誘致推進事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費	27,384 千円
				28年度事業費	22,307 千円
対象	外国企業及び外資系企業	目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		
実施内容	外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、福岡県海外企業誘致協議会、国内外での企業訪問等の実施を通じて、外国企業等との連絡・情報提供を行った。 ○外国企業等との連絡・情報提供 1,772回（H27年度情報提供回数）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供	500	1772	354%	b
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数（内外国企業等）	15	9	60%	
補足	—				

<b>ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費	2,955 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	台湾企業	目的	ジェトロ等と連携しながら、対日投資セミナーや企業招へいの実施により台湾企業の誘致に取り組み、対内直接投資を促進する。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） 台湾のスタートアップ起業等を対象としたセミナーを12月8日に台湾台北にて開催。また、セミナー参加者などから、福岡市への進出に関心のある10社を、3月7日、8日に福岡市へ招へいした。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	セミナー参加企業・団体数	50	116	232%	b
指標	福岡視察企業	5	10	200%	
指標	福岡進出企業	1	0	0%	
補足	—				

<b>外資系企業の国内二次投資等誘致事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費	6,003 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	日本に進出済みの外国・外資系企業	目的	外国・外資系企業の国内二次投資案件の誘致推進及びパンフレット等の誘致ツールのリニューアルを図る。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） 東京をはじめとした大都市圏に進出している外国・外資系企業30社に対して面談等により、福岡市への進出ニーズ等について調査した。 また、外国・外資系企業にむけた広報ツールのリニューアルを行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	訪問・面談企業数	30	30	100%	a
指標	福岡進出企業数	1	1	100%	
補足	—				

<b>グローバル人材育成のための研修助成事業 (再掲)</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費	262 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	福岡市への進出企業	目的	福岡市への進出企業(国内外, 既存企業を含む)が新規雇用者等(新規雇用者を含めて採用3年程度の者, 内定者)に実施する海外派遣研修等を支援することにより, 福岡におけるグローバル人材の質と量の向上を図るとともに, グローバル展開を目指す国内外企業の集積を図る。		
<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型 (基礎交付分)</b>					
実施内容	福岡市に進出する国内外企業が, 新規に雇用する常用雇用者について, グローバル人材として育成するための研修を実施する場合の研修費用助成を, 公募により実施した。 公募期間: H27. 12. 15~H28. 1. 29 応募: 1社 (受講者1名)				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	グローバル研修受講者	30	1	3%	d
指標					
補足	—				

<b>福岡クリエイティブキャンプ事業 (再掲)</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費	23,760 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材	目的	首都圏等から福岡市へのクリエイティブ人材の地方移住を支援するため, 市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援を行う。		
<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型 (基礎交付分)</b>					
実施内容	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材と市内企業とのマッチングや, 転職者への応援金交付等の移住・転職支援を実施した。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	福岡へ移住するクリエイティブ人材	20	31	155%	a
指標					
補足	—				



施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
施策の課題	需要の低迷、受注単価の低下、円高の進行などが地場中小企業などの経営に大きな影響を及ぼしています。		
施策の方向性	融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策6-3) 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化**

- 中小企業の競争力・経営基盤の強化
  - 商工金融資金・金融対策 【経済観光文化局】
  - 新市場開拓の推進(商談会等の開催、トライアル発注認定事業) 【経済観光文化局】
  - 四市連携地場企業販路拡大推進事業 【経済観光文化局】
  - ★福岡市プレミアム付商品券事業 【経済観光文化局】
  - ★中小企業グローバル人材育成事業 【経済観光文化局】
- 商店街の活性化
  - 商店街の振興(商店街活力アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援)【経済観光文化局】
- 伝統産業の振興
  - 伝統産業の振興(博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

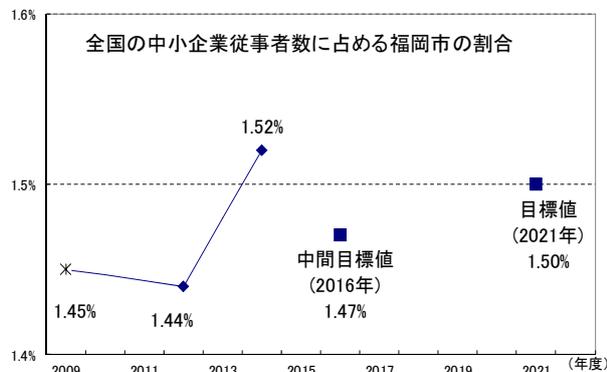
○：概ね順調

- ・全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は、目標値も上回る状況である。
- ・商工金融資金の新規貸付、プレミアム付き商品券や商店街活力アップ支援、博多織技能開発養成学校・博多人形師育成塾等の後継者育成事業の支援継続など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.52% (2014年)	1.47%	1.50% (2021年)	A



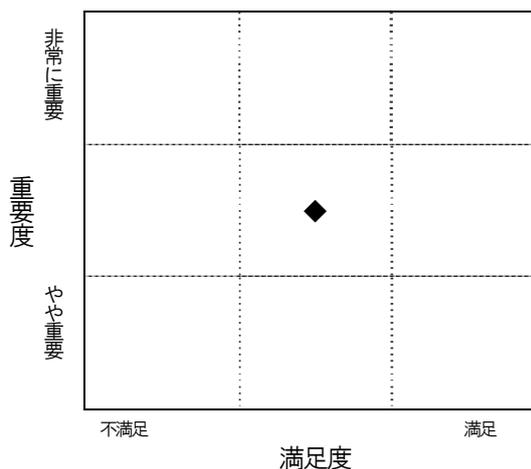
出典：経済センサス（総務省統計局）

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 地場中小企業の振興

満足度		重要度	
満足	17.4%	重要	63.0%
不満足	20.0%	非重要	3.5%
どちらでもない	58.4%	どちらでもない	29.2%

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は、1.44%（2012年）から1.52%（2014年）と上昇しており、政令市の中で4番目の高さである。2014年の全国の中小企業従業者数が2012年比2.7%に対し、福岡市は8.9%であったことから、全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は1.44%（2012年）から1.52%（2014年）に上昇した。
- ・成果指標の達成に向けて今後も経営基盤の強化、受注の推進、販路開拓といった事業等を継続して実施すると共に、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランに基づき、全庁一体となって新たな取組を実施することで、数値を増加させていく必要がある。

## 3 事業の進捗状況

### 主な事業の成果

#### ●福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランの策定

- ・H26n に、全庁的な組織として「中小企業・小規模事業者振興推進本部」を設置し、取組みを体系的に整理した中小企業・小規模事業者振興推進プランを策定。経営基盤の強化や融資制度の充実、就労支援などの取組みを強化。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・商工金融資金制度をより利用しやすい制度とするため改正し、継続型バックアップ資金創設やスタートアップ資金の申込要件の緩和、ステップアップ資金の申込要件の拡充、受付場所の拡大等を実施。また、小口事業資金など利用の多い資金について、金利を引き下げ。
- ・地場企業の成長・発展につなげるため、既存企業とスタートアップ企業とのビジネスマッチングを促進するイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催。
- ・国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、事業を実施することで新たな消費喚起を図り、地域経済を活性化することを目的とした「プレミアム付商品券」事業を実施。
- ・市内中小企業等の優れた新商品を認定し、積極的にPRすることなどによって販路開拓を支援することを目的とし、H25nから新たにトライアル発注認定事業を開始。H27nから展示会への出展支援を実施。  
 \*H27n実績：7製品1役務
- ・経営支援施策普及事業における企業訪問を強化。  
 \*H26n実績：訪問件数8,696件→H27n実績：訪問件数9,216件
- ・中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済、法律に関する相談を受付。  
 \*H26n実績：相談9,430件→H27n実績：相談件数8,790件
- ・鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市による商談会を開催し、中小企業の販路拡大を支援。  
 \*H27n実績：「新価値創造展2015」20社（福岡市6社）、  
 「2016食の商談会 in 東京」51社（福岡市16社）
- ・市内の中小企業が、海外企業や海外市場とのビジネス機会をより多く創出し、海外への販路拡大を図れるよう、企業の経営者や従業員を対象に講座を実施。  
 \*中小企業グローバル人材育成事業：受講者数45人（第1クール24人、第2クール21人）、  
 受講者の海外向け販路拡大事業の開始件数17件（第1クール受講者のみの実績）

●商店街の活性化

- ・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街マーケティング事業等を実施。  
 \*商店街活力アップ支援事業      活用団体（延べ）    20団体  
 \*商店街活力アップ講座事業      活用団体（延べ）    3団体  
 \*商店街マーケティング事業      実施団体    1団体  
 \*商店街空き店舗等再生事業      活用商店街（延べ）    5団体
- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、西区の姪浜商店会連合会において、空き店舗を改装したコミュニティスペースを開設し、地域資源発掘と地域の魅力向上に向け、地域団体や西南学院大学と連携し、セミナーやワークショップ等を実施。

●伝統産業の振興

- ・伝統産業の後継者発掘・育成による業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校や博多人形師育成塾等の活動を支援。
- ・博多織の後継者育成について、H27nで事業終了を予定していた博多織技能開発養成学校において、業界の求める人材の育成に向けた新カリキュラムでの事業継続が決定。
- ・後継者育成事業として、次代を担う若手作家を中心に、大学や関係団体と連携し、作品展を開催（博多織・博多人形多角化支援事業）。

## 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策，事業を進めていく上での主な課題

### <国の動き>

- ・H26.6に「小規模企業振興基本法」が成立し，小規模企業の振興に向けて，総合的かつ計画的に，そして国や地方公共団体，支援機関等が一丸となって，戦略的に施策を実施することが決定。「小規模企業振興基本計画」（H26.10.3閣議決定）において「需要を見据えた経営の促進」「地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」など4つの基本目標を設定。

### ●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を素早く把握し，中小企業の資金需要に的確に対応できるよう，十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実が必要。
- ・中小企業の経営環境は，受注や売上の減少等依然として厳しい状況であるため，企業の信用度や受注実績を増加させることや商談会の開催等，販路開拓を支援していくことが重要。
- ・中小企業の海外への販路拡大，海外からの旅行者向けのビジネス等を担える人材は今後も不足。

### ●商店街の活性化

- ・景況感の低迷や，空き店舗の増加等が見られ，店舗力の低下や人材力の低下が課題となっている。（H25n商店街実態調査）
- ・急増する外国人観光客の消費取込み拡大など，商店街の特性に合わせた対応が必要となっている。

### ●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校による新カリキュラムでの事業継続以外にも，同校の卒業生と業界をつなぐ仕組みについて検討が必要である。
- ・博多人形育成塾の修了者を，後継者として育てる仕組みについて検討が必要である。
- ・博多織従事者数：S50年（ピーク時）：3,732人→H27n：368人（見込み）
- ・博多人形従事者数：S50年（ピーク時）：2,124人→H27n：200人（見込み）

## 5 今後の取組みの方向性

- ・国内外の販路開拓に向けた支援，新事業展開や高付加価値化の支援，多様な人材・新たな人材の活用など，中小企業・小規模事業者振興推進プランに沿って取組みを推進。H28nに現行の中小企業・小規模事業者振興推進プランが終了することから，次期プランについて，検討を行う。

### ●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・中小企業を取り巻く環境を的確に捉え，中小企業のニーズにあった融資制度の見直し等経営支援施策の充実を推進する。
- ・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を広くPRするとともに，展示会への出展支援や市内利用の推進により，地場中小企業の販路拡大を支援する。
- ・首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを市内に招き，地場中小企業との商談会を開催。また，鹿児島，熊本，福岡，北九州の四市が連携し，大都市圏の市場にむけ地場中小企業の販路拡大を支援する。

### ●商店街の活性化

- ・一律的な支援ではなく，新たな取組みにやる気を持ってチャレンジする商店街に対し，商工会議所などとも連携しながら重点的に支援を行うとともに，先行した取組みの成果を他の商店街へ広げていく。

### ●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校及び博多人形師育成塾の卒業・修了後の人材活用態勢を整えるとともに，多角化支援事業として，若手作家が中心となる取組みを企画推進する。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

<b>商工金融資金・金融対策</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課	27年度事業費	97,955,424 千円
				28年度事業費	90,399,392 千円
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者	目的	大手企業と比較して経営基盤が脆弱で信用力・担保力に劣る中小企業者の事業資金調達を支援し、経営の安定を図る必要がある。		
実施内容	制度改正の実施 ・継続型バックアップ資金の創設 ・スタートアップ資金の申込要件の緩和 ・ステップアップ資金の申込要件の拡充 ・受付場所の拡大 十分な融資枠の確保 H27n融資枠 3,088億円 返済相談の実施 市内事業所 9,216件を訪問 相談窓口の運営 相談件数 8,790件				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	新規貸付件数（経済対策資金を除く）	5,507	5,901	107%	a
成果の指標	資金繰DI	前年比改善 （▲4.2）	▲4.0	-	
補足					

<b>福岡市プレミアム付商品券事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課	27年度事業費	1,047,667 千円												
				28年度事業費	- 千円												
対象	主に、福岡市内で事業を営む中小企業者	目的	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、プレミアム付商品券を発行することで、新たな消費喚起を図り、地域経済の活性化を目的とする。														
実施内容	<b>【地方創生関連交付金事業】地域消費喚起・生活支援型</b> プレミアム付商品券の発行状況制度 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>[I型商品券]</td> <td>[II型商品券]</td> </tr> <tr> <td>発行総額（販売総額）</td> <td>23.5億円（19.6億円）</td> <td>34.8億円（29.0億円）</td> </tr> <tr> <td>販売状況</td> <td>99.6%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>新たな消費喚起効果</td> <td>約13.4億円</td> <td>約22億円</td> </tr> </table>						[I型商品券]	[II型商品券]	発行総額（販売総額）	23.5億円（19.6億円）	34.8億円（29.0億円）	販売状況	99.6%	100%	新たな消費喚起効果	約13.4億円	約22億円
	[I型商品券]	[II型商品券]															
発行総額（販売総額）	23.5億円（19.6億円）	34.8億円（29.0億円）															
販売状況	99.6%	100%															
新たな消費喚起効果	約13.4億円	約22億円															
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況												
指標	販売状況	100%	99.8%	99.8%	b												
	新たな消費喚起効果	-	35.4億円	-													
補足																	

<b>商店街の振興（商店街活力アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援事業）</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	27年度事業費	18,133 千円
				28年度事業費	19,118 千円
対象	商店街組織	目的	商店街組織が行う、経済活動やまちづくり活動への支援を行い、商店街のもつ「買い物の場」「地域コミュニティの担い手」としての機能を発揮し、活性化する。		
実施内容	1 商店街活力アップ事業 ①商店街活力アップ支援事業（補助金）：20団体 ②商店街活力アップ講座事業（講師派遣）：3団体 ③商店街空き店舗等再生事業（補助金）：5団体 ④商店街マーケティング事業（委託調査）：1団体 2 地域との共生を目指す元気商店街応援事業（補助金）：1団体				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商店街活力アップ事業活用商店街数	26	23	88%	b
	地域との共生を目指す元気商店街応援事業活用商店街数	1	1	100%	
成果の指標	商店街の構成店舗数（1商店街当たりの平均店舗数）	H25実態調査比較 5%アップ（※1）			
	地域団体との共同事業に取り組む商店街数（地域型・近隣型に占める割合）	H25実態調査比較 1.5倍（※2）			
補足	※1 H25実態調査結果：1商店街当たりの平均店舗数39.9店舗 ※2 H25実態調査結果：地域型・近隣型商店街に占める割合30.6%				

<b>伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業）</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	27年度事業費	7,679 千円
				28年度事業費	6,460 千円
対象	本市伝統工芸品の関係団体	目的	伝統産業の後継者育成を支援することで、業界の活性化を図る。		
実施内容	○博多織技能開発養成学校支援事業 ○博多人形後継者育成事業（博多人形師育成塾、育成指導者支援事業、後継者育成研修講座、青年部活動事業） ○博多織・博多人形多角化支援事業				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	博多織技能開発養成学校卒業生・博多人形師育成塾修了者数	25	20	80%	b
成果の指標	博多織・博多人形の従事者数	568	566	100%	
補足	-				

<b>中小企業グローバル人材育成事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費	7,550 千円
				28年度事業費	- 千円
対象	アウトバウンド、インバウンドでのビジネスを検討中の、グローバルビジネス初心者の経営者・社会人および学生	目的	市内の中小企業が、海外企業や海外市場とのビジネス機会をより多く創出し、海外への販路拡大を図れるよう、企業の経営者や従業員を対象に講座を実施することで、グローバルな取引ができる人材育成を目指す。		
実施内容	<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）</b> ○講座の実施 <第1クール> 平成27年8月25日（火）～10月30日（金）全16回 24人参加 H27.8.25（火）～H27.10.30（金）全16回 24人参加 <第2クール> H27.12.8（火）～H28.3.15（火）全14回 21人参加				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	講座受講人数（人）	60	45	75%	b
	海外向け販路拡大事業の開始件数（件）	20	17	85%	
補足	講座第2クール受講者の成果は、平成28年6月調査予定。				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
施策の課題	農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油価格の高騰などにより、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。安全な生鮮食料品の安定的供給と共に、広域流通の拠点的役割を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。		
施策の方向性	新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。		
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局, 港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策6-4) 農林水産業とその関連ビジネスの振興**

- 経営の充実強化、新たな担い手づくり
  - 多様な担い手の確保〔人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふく【農林水産局】おかせん家塾事業、担い手育成支援事業〕
  - 農水産物のブランド化の推進 【農林水産局】
  - 〔市内産農畜産物6次産業化推進事業、福岡産花き海外プロモーション事業、水産物ブランド創出事業〕
  - ★福岡市農山漁村地域活性化推進事業 【農林水産局】
  - 畜産環境整備経営対策事業 【農林水産局】
  - 地産地消の推進と消費拡大 【農林水産局】
  - 〔市内産農産物学校給食活用推進事業、博多の魚と湊交流事業〕
  - 「ふくおかせん家のうまかもん」事業者認定事業 【農林水産局】
- 市場機能の強化
  - 新青果市場整備事業 【農林水産局】
  - 鮮魚市場活性化事業 【農林水産局】
- 生産基盤の整備・維持
  - 漁港施設整備事業 【農林水産局】
  - 豊かな海再生事業 【農林水産局、港湾空港局】
  - 農林水産物の安定供給〔森林基幹道整備事業、都市型近郊野菜産地等整備事業、園芸施設整備事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、鳥獣害防止総合対策事業〕 【農林水産局】
- 市民との交流事業
  - 市民農園拡大推進事業 【農林水産局】
  - 海づり公園海底環境整備事業 【農林水産局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

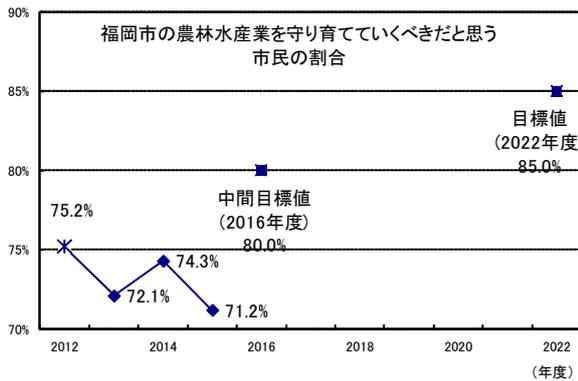
○：概ね順調

- ・福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合、食関連産業の従事者数は、中間目標値に向けたペースから遅れているが、新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度は、中間目標である現状維持を達成している。
- ・担い手の確保のため人・農地プランの作成・更新や、二枚貝完全養殖チャレンジ事業や、「ふくおかせん家のうまかもん条例」に基づく、市内産農林水産物・加工食品を販売・提供する事業者のPR支援など農水産物のブランド化の推進、市場機能の強化としてベジフルスタジアムの開場など、事業は概ね順調に進んでいる。

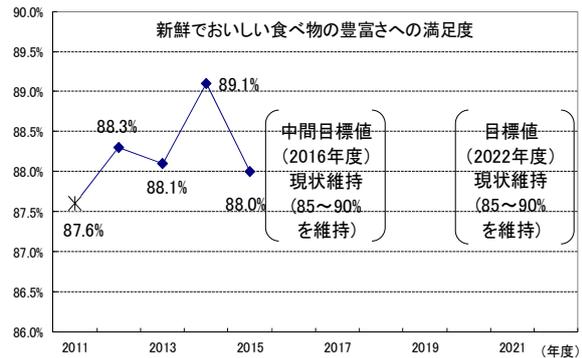
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

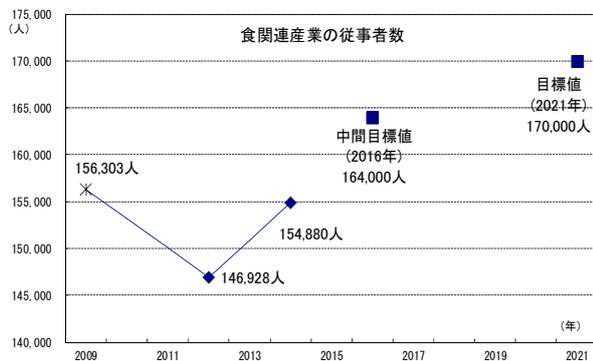
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	71.2% (2015年度)	80%	85%	C
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	88.0% (2015年度)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)	A
食関連産業の従事者数	156,303人 (2009年度)	154,880人 (2014年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	C



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

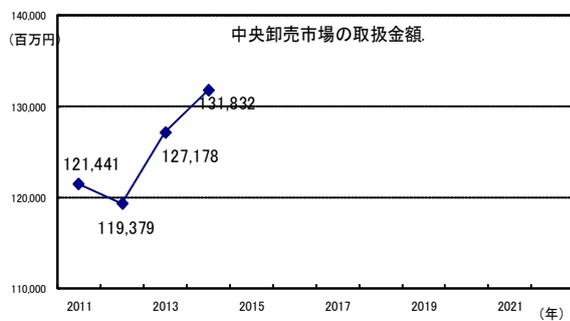


出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

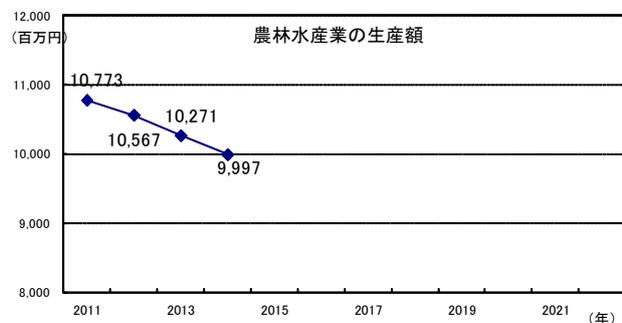


出典：総務省「経済センサス基礎調査」農林水産局調べ

### 《補完指標》



出典：農林水産局調べ

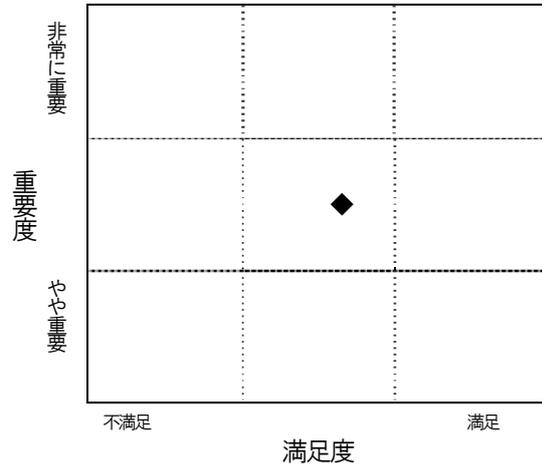


出典：農林水産局調べ

《市民満足度調査（2015年度調査）》  
農林水産業とその関連ビジネスの振興

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	22.9%	重要	61.7%
不満足	16.4%	非重要	3.8%
どちらでもない	56.8%	どちらでもない	30.0%



指標等の分析

【成果指標】

- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」は前年度より減少し、現状では目標達成が厳しい状況にある。
- ・「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については、中間目標達成に向けて概ね順調に推移。
- ・食関連産業の従業者数は、落ち込んでいたものの持ち直している。

【補完指標】

水産業生産高 H26 : 3,569 百万円 → H27 : 3,721 百万円  
 鮮魚市場取扱金額 H26n : 46,672 百万円 → H27n : 47,519 百万円  
 青果部市場取扱金額 H26n : 63,824 百万円 → H27n : 69,243 百万円,  
 食肉市場取扱金額 H26n : 21,336 百万円 → H27n : 24,769 百万円  
 いずれも増加している。

※農林業生産高は算出中

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

- ・新規就農者 11 人 (H27n)
- ・市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のため開設したレストラン機能を有するマーケティング拠点施設（博多家）において、市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに、海外有名シェフやバイヤーとの商談会を開催。
- ・二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタート。(H27.7)
- ・ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援を開始。H28.3 末現在 39 件を認定。

●市場機能の強化

- ・ベジフルスタジアムが計画どおり開場 (H28.2.12)
- ・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は、毎回約 1 万人と盛況。

●生産基盤の整備・維持

- ・漁場環境保全・回復のため藻場造成、海底ごみの搬出等を実施するとともに、藻場・干潟等の保全活動へ支援（海底ごみ回収量 H27n:172 トン）

●市民との交流事業

- ・海づり公園の利用者数は、毎年約 7 万人 (H27n は 70,657 人) と高い水準を維持。

## 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策，事業を進めていく上での主な課題

### ●経営の充実強化，新たな担い手づくり

- ・本市の農林水産業は全国的な傾向と同様に，担い手の高齢化，後継者不足や新規参入者の少なさから，耕作放棄地や荒廃森林が顕在化。また，生産資材等の高騰等により，農林水産業の経営は厳しい状況。  
（新規就農者数 H26n：7人 H27n：11人）
- ・国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において，2020年までを目標とした農林水産業の成長産業化として，6次産業の市場規模10兆円，農林水産物・食品の輸出額1兆円，農林水産業就業者5万人を目指し推進。
- ・農畜産物については，農商工連携等により開発された「ふくおかさん家（産地）のお気に入り商品」の販路拡大が進んでいるが，ブランドとしての確立，販路拡大のためにはさらなる工夫が必要。
- ・水産物については，特に「第1回かき日本一決定戦（H24.4開催）」で2位となった唐泊恵比須かきのブランド力（イメージ）の強化とともに，これに続く第2のブランド水産物の開発が必要。
- ・市内産農産物の学校給食での活用割合は，野菜は横ばいで，米は既に20%の目標を達成（22.2%）しているが，今後，さらに，市内産農産物や当該農産品で製造された加工品の学校給食への利用について，関係業界との協議の場等を通して，市内産農産物の認知度向上や地産地消の推進を図るなど，マッチングに向けた取組みを行っていくことが必要。

### ●市場機能の強化

- ・ベジフルスタジアムはH28.2.12に開場し，営業を開始したが，引き続き，中継所の運営や助成措置等を適切に行うことが必要。また，他市場との差別化を図っていくためには，ベジフルスタジアムが持つワールドチェーンを生かした高度な品質管理と検査体制の強化による「安全・安心」の強みをアピールするなど，市場ブランドの早期の確立が必要である。

### ●生産基盤の整備・維持

- ・博多湾の漁場環境は，漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化している。
- ・海洋環境の変化等により，有害生物の大量発生やアサリ食害等の被害が発生。国の「水産多面的機能発揮対策」を活用し，水産資源再生産機能の回復・維持の取組みを支援。

### ●市民との交流事業

- ・市民農園に対する市民ニーズは高いが，立地条件や管理運営上の問題等から農家の理解と協力を得ることが必要。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●経営の充実強化，新たな担い手づくり

- ・国事業（人・農地プラン）を有効活用しながら，新規就農者の定着促進を図るなど多様な担い手づくりを推進。
- ・地産地消の推進に向け，市内産農水産物の認知度向上のための広報や学校給食への活用をさらに強化。
- ・国内外の市場を目指し，農産物の市場流通の現状調査などを行い，地元農水産物の更なるブランド化や新商品開発を推進。また，花きの輸出に向けた海外プロモーションを実施するとともに，養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め，他産地との差別化等を強化。
- ・陸上でのアサリの完全養殖に取り組み，「砂ゼロアサリ」の開発を目指す。
- ・「ふくおかさん家のうまかもん条例」に基づき，地産地消，新たな担い手づくりや6次産業化，市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援を推進。

**●市場機能の強化**

- ・ベジフルスタジアムオープンを契機に、安全・安心を市場ブランドとして確立するとともに、海外マーケットの開拓を行い、アジアを視野に入れた九州・西日本の流通拠点を目指す。
- ・鮮魚市場では、魚食普及を推進し、水産物の消費拡大を図るため、引き続き市場開放事業に取組み、活性化を促進。

**●生産基盤の整備・維持**

- ・農林水産業の生産基盤の整備・維持により、農林水産物の生産・収穫を増加・安定させ、経営を充実・強化。
- ・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

**●市民との交流事業**

- ・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットについて、農家へのPRを充実。また、市民ニーズと開設農家のマッチングにあたって、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

<b>多様な担い手の確保①（人・農地プラン推進事業）</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	27年度事業費	52,756	千円
				28年度事業費	66,648	千円
対象	①地域の農業者 ②青年就農者 ③農地集積	目的	①地域農業の存続 ②早期の農業経営の安定 ③後継者のいない高齢農家の農地を担い手へ集積			
実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を13地区で作成・更新。 ②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給。（36経営体に給付）					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	話し合い実施地域数	13	13	100%	a	
成果の指標	人・農地プラン作成数（更新含む）	13	13	100%		
補足	-					

<b>多様な担い手の確保②（農業インターンシップ事業）</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	27年度事業費	1,380	千円
				28年度事業費	1,325	千円
対象	就農希望者	目的	本市において新規就農する			
実施内容	説明会、面接会実施後、研修生5名を決定し、研修を開始した。 研修期間：H27.6～H28.3 研修先：東区（2名）、西区・早良区（3名） 期間：30～60日程度 講義4回：関係機関の紹介、農業見学、先輩就農者の体験談等					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修生数	5	5	100%	a	
成果の指標	研修生から新規就農者へ結び付け	1	3	300%		
補足	-					

<b>多様な担い手の確保③（ふくおか農業塾事業）</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	27年度事業費	500	千円
				28年度事業費	500	千円
対象	新規就農を目指す市民	目的	市内の休耕地等を活用し、小規模の新規就農者となる。			
実施内容	H27.4より、第4期受講生の募集を行い、説明会、面接会の開催を経て、7月より第4期ふくおか農業塾を開講した。 JAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 <講座内容> ・農業の基礎知識（栽培技術、肥料・農薬の使用など） ・農業用機械の操作（トラクター、耕運機、草刈機） ・土づくり、栽培管理、収穫など ・卒業生のほ場見学など ・直売所、イベントでの販売実習（出荷調整作業、消費者ニーズの把握等）					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	農業塾の受講者数	10	9	90%	b	
成果の指標						
補足	本事業による受講期間はH27.7からH29n末までであり、修了予定者全員が小規模新規就農者となることを目標（成果指標）としている。					

<b>市内産農畜産物6次産業化推進事業</b>		所管課	農林水産局総務部政策企画課	27年度事業費	1,079	千円
				28年度事業費	3,896	千円
対象	農業者、中小企業経営者	目的	6次産業化に取り組み、新たな商品開発を行う。			
実施内容	・福岡市6次産業化推進プロジェクト会議（福岡市・市内JAで構成）への負担金 ・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動などの支援を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数	2	1	50%	a	
成果の指標	新たにふくおかさん家のお気に入り商品として開発・認定した数	2	2	100%		
補足	-					

<b>福岡産花き海外プロモーション事業</b>		所管課	農林水産局総務部政策企画課	27年度事業費	2,239	千円
				28年度事業費	3,092	千円
対象	農業者	目的	海外との取引が行われる。			
実施内容	香港におけるプロモーション活動（1回目：12/2～3、2回目3/3実施） （1回目）香港のフラワーマーケット付近のホテル会場において福岡産花きをメインとした展示会を行った。 （2回目）現地のフラワーマーケットの店舗において福岡産花きのコーナーを設け、花きの展示と来場者プレゼントを行い、現地消費者やバイヤーへ向けたPRを行った。					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外プロモーションの実施		2	2	100%	a
成果の指標	香港での市内産花卉の年間受注本数		2800	2,800	100%	
補足	-					

<b>福岡市農山漁村地域活性化推進事業</b>		所管課	農林水産局総務部政策企画課	27年度事業費	4,773	千円
				28年度事業費	0	千円
対象	農業者	目的	産地の特産品を活用し、6次産業化等の新しい手法により商品づくりを行うことで、農水産物の付加価値を高め、所得向上を目指す。			
実施内容	<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分）</b> ・市民交流イベント ○北崎花の産地モニターツアー 北崎地区の花の産地見学、フラワーアレンジメント教室、唐泊恵比須かきの試食 ○志賀島地区モニターツアー 志賀島地区の博多あまおうの収穫体験、加工体験、サザエ飯の試食 ・ポテンシャル調査 特産品に関する消費者と生産者へのアンケートによるニーズ調査及び新商品開発等、各種調査を基にした産地振興策の検証					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	体験型実証参加者数		200	200	100%	a
成果の指標	-		-	-	-	
補足	(成果指標)平成29年度末までに試作品開発数2品を目指す					

<b>水産業ブランド創出事業</b>		所管課	農林水産局水産部水産振興課	27年度事業費	8,000	千円
				28年度事業費	10,560	千円
対象	福岡市漁業協同組合	目的	生産者が、一次産品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を勤め、販路拡大とブランド化をはかることで、生産者の所得向上と後継者不足の改善を目指す。			
実施内容	○販路拡大へ向けた取組 ・唐泊恵比須かき等のPR活動を東京都浅草、神奈川県川崎で実施 ・ベトナムで水産物流通可能性調査を実施 ・香港・マカオでアサリプロモーション活動を実施 ・香港の有名シェフを招聘し、本市水産物のPRを実施 ・東京で開催された「東京ハーヴェスト」に参加し、本市一次産品の加工品等のPR活動を実施 ・東京で開催された「ふるさと納税フェスタ」に参加し、唐泊恵比須かきのPRを実施 ・香港の飲食店及び大学にて唐泊恵比須かき・アサリのPRを実施 ○養殖新技術の取得、確立 ・カキのシングルシード養殖新技術推進事業を実施した。 ・アサリ種苗の洋上での試験養殖を継続実施した。					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外シェフやバイヤーの招聘及び商談会回数（回）		2回	3回	150%	a
成果の指標	水産物（マカキ、イワガキ）の輸出量（トン）		1.0トン	1.2トン	120%	
補足	-					

<b>新青果市場整備事業</b>		所管課	農林水産局中央卸売市場青果市場	27年度事業費	762,069	千円
				28年度事業費	0	千円
対象	青果部3市場（青果市場、西部市場、東部市場）	目的	青果部3市場を統合し、アイランドシティに新青果市場を整備する。			
実施内容	・新青果市場の建設工事 ・統合移転対策の検討（中継所の設置、各種助成・融資制度等） ・現市場用地処分の検討					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	-		-	-	-	a
成果の指標	-		-	-	-	
補足	新青果市場が計画どおり開場(H28.2.12)					

<b>鮮魚市場活性化事業①（市場開放事業）</b>		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	27年度事業費	12,732 千円
				28年度事業費	12,096 千円
対象	一般市民（魚離れが進んでいる世代（こども、若い世代））	目的	魚離れが進んでいる世代に対し、市民感謝デーを通じて、魚を身近に感じてもらうことで、魚食普及の推進及び水産物の消費拡大に結びつける。		
実施内容	市場開放事業 ・毎月第2土曜日（年12回）開催 ・市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は毎回約1万人と盛況。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民感謝デー開催日数	12	12	100%	b
成果の指標	市民感謝デー来場者数	120,000	116,000	97%	
補足	—				

<b>鮮魚市場活性化事業②（東アジア流通促進事業）</b>		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	27年度事業費	0 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	鮮魚市場関係者、釜山広域市国際水産物卸売市場	目的	韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。		
実施内容	東アジア流通促進事業 ○ 市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでいる。H27.11に釜山広域市から福岡市へ、訪問され、両市場の取扱状況等について意見交換を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡・釜山姉妹市場交流会議の開催	1	1	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-5	就労支援の充実		
施策の課題	働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。また、障がい者や中高年者、女性の就労支援の充実も、重要な課題となっています。		
施策の方向性	仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。 また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局, 保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策6-5)就労支援の充実**

- 就労支援の取組み
  - 就労相談窓口事業 【経済観光文化局】
  - 若者の就労支援 【経済観光文化局】
  - **【就活生支援事業、大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>(終了)、地元企業情報発信事業、デジタルコンテンツクリエイター育成事業】**
  - **女性の活躍促進【女性の創業チャレンジ支援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業】<再掲7-5>** 【市民局】
  - 中高年雇用促進事業 【経済観光文化局】
  - ★福岡クリエイティブキャンプ事業 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

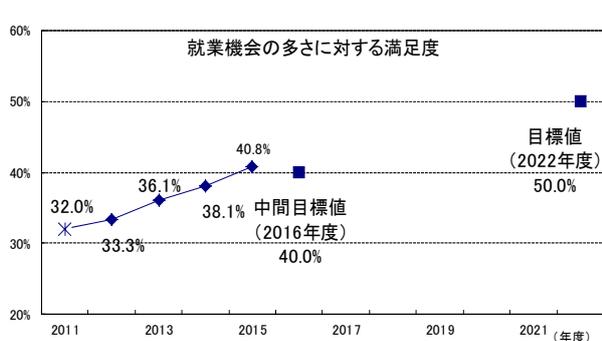
○：概ね順調

- ・就業機会の多さに対する満足度、25歳から44歳までの女性の就業率は、中間目標値を上回っている。  
\*女性の就業率の成果指標は、計画期間前の2012（H24）の数値。  
市の施策による就労者数は、雇用情勢の改善に伴い、中間目標に向けたペースから遅れている。
- ・就職者数はやや減少しているものの、就労相談窓口での個別相談・セミナーの開催・職業紹介、就活生に向けた合同説明会、中高年求職者の正社員就職支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

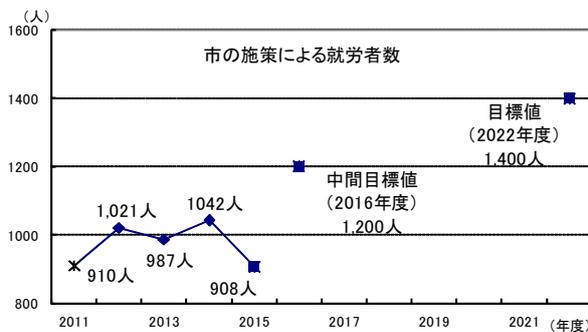
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

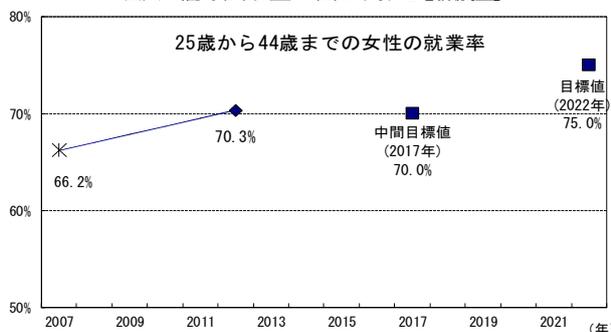
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	40.8% (2015年度)	40%	50%	A
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	908人 (2015年度)	1,200人	1,400人	C
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70.3% (2012年)	70% (2017年)	75%	(A)



出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」



出典：福岡市経済観光文化局調べ



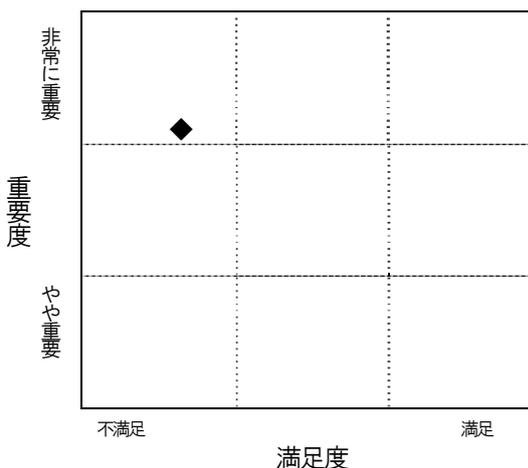
出典：総務省「就業構造基本調査」

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

若者・中高年・障がいのある人などの就労支援

満足度		重要度	
満足	15.1%	重要	82.0%
不満足	35.9%	非重要	2.1%
どちらでもない	46.3%	どちらでもない	12.8%
ない		ない	

### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・市の施策による就労者数は減少しているが、就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移している。
- ・25歳から44歳までの女性の就業率は、順調に推移している。なお、H24 就業構造基本調査によると、25歳から44歳までの女性の就業率は、福岡市70.3%であり、全国平均70.0%と同等。

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

##### ●就労支援の取組み

- ・就労支援による就労達成者
  - \*デジタルコンテンツクリエイター育成事業 91人
  - \*就労相談窓口事業 510人
  - \*就活生支援事業 102人
  - \*障がい者就労支援センター 155人
  - \*被保護者就労支援事業(ハローワーク実務経験者等)による支援 50人
- ・働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 1,090人/年
  - \*H27n 1,301人(達成率 119%)

##### 【内訳】

- 被保護者就労支援事業(ハローワーク実務経験者等)による支援 50人
- 被保護者就労準備支援事業による支援 387人
- 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 864人

##### ●女性の活躍の場づくり

- ・女性向け就労支援等
  - \*就職支援セミナー 35人
  - \*お仕事再開応援フェスタ 100人
  - \*再就職支援セミナー 9人
  - \*女性リーダー育成研修 123人
  - \*育休復帰セミナー 47人
- ・女性向け起業支援
  - \*セミナーや相談会等の実施(4事業 769人)
- ・国の緊急雇用創出事業を活用した新規雇用者数
  - \*地域人づくり事業 58人(H27n終了)
- ・地元学生と地元企業のマッチングを支援するため、九州地区大学就職指導研究協議会が主催する就活サイト「Qナビ」を活用して、専用サイト「ふくおかで働こう.com」で地元企業の魅力や企業情報等を学生に向けて発信。

### 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策, 事業を進めていく上での主な課題

- ・就労相談窓口利用者の相談件数は前年度とほぼ同数となっており, 引き続き一人ひとりによりそった就職支援が必要。
  - \*相談件数 H26n: 4,702件 → H27n: 4,664件
- ・求職者の多様な働き方のニーズを踏まえた就労支援が必要。
- ・正社員を望みながらも正社員就職が実現できていない人への就職支援が必要。
- ・若くて優秀な人材が豊富に供給されているが, クリエイティブ関連産業をはじめ雇用の受け皿が十分でなく, 東京に流出している。
  - \*約7.2万人の大学生が市内に在籍している。
  - \*福岡都市圏の4割強の学生は九州外に就職。
- ・経済雇用情勢については改善の方向であり, リーマンショック以降のH21~H23n頃までの, 生活保護世帯急増傾向は落ち着いているが, 今なおも微増傾向は継続, 最多数を更新している状況。

- ・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は着実に上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。

＊民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県 H27 50.2%

＊障がい者雇用率の状況：福岡県 H27 1.88%

- ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、発揮は十分とは言えない状況である。
- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27年8月成立。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●就労支援の取組み

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者に対しては地元学生と地元中小企業のマッチング強化、中高年者には雇用奨励金など活用するなどし、正社員就職支援に積極的に取り組む。
- ・生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しや効果的なプログラムを継続するとともに、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。さらに、精神保健福祉従事者に対する就労支援研修会や、特別支援学校等の保護者を対象とした就労研修会を実施するなど、就労について適切に周知・啓発を推進する。
- ・働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会、情報提供を行う。
- ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、管理職に占める女性の割合など、次世代育成や女性活躍推進に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施する。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-5 就労支援の充実

<b>就労相談窓口事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費	46,843 千円
				28年度事業費	46,949 千円
対象	15歳以上の求職者及び就労への一歩を踏み出せない無業の若者やその保護者	目的	早期就職の実現		
実施内容	各区に設置している就労相談窓口において個別相談を行うほか、セミナーの開催、求人企業の紹介などを実施。また、博多区の窓口では就労への一歩を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談も実施。 ①一般相談（7区に設置、博多・南区はハローワーク機能を併設） 相談件数 4,209件 就職決定件数 507件 ②専門相談（博多区） 相談件数 455件 就職決定件数 31件（うち28件は一般相談も利用） ③セミナーの開催 開催回数 95回 受講者延べ数 280名 ④職業紹介 紹介人数 634人（中高年雇用促進事業で開拓した求人を含む）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談件数（一般＋専門）	—	4,664	—	a
成果の指標	就職率（%）	80.0	82.1	103%	
補足	—				

<b>若者の就労支援（就活生支援事業）</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費	3,623 千円
				28年度事業費	3,623 千円
対象	新卒者等、地元企業	目的	新卒者等の就職、地元企業の人材確保		
実施内容	①合同会社説明会 福岡都市圏に勤務場所のある企業による合同会社説明会 H28.1.8開催 出展企業数：60社、参加人数：437人、就職者数：40人 ②高校生就職支援 H27.12に地元企業へ採用意向調査を実施 調査企業数 6,824社、求人企業数 142社、求人数 473人 H28.1に県内各高校へ求人企業リストを送付 情報提供高校数：県内165校 H28.3に就職状況調査を実施 就職者数：62人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	合同会社説明会における参加者数	—	437	—	b
成果の指標	合同会社説明会における就職者数	—	40	—	
補足	新卒者等と地元企業を対象とした合同会社説明会等を実施し、マッチングの強化が図られている。				

<b>中高年雇用促進事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費	9,000 千円
				28年度事業費	4,500 千円
対象	福岡市内に居住する40、50歳代の中高年求職者	目的	中高年求職者の正社員就職の支援		
実施内容	福岡市就労相談窓口において、中高年求職者の正社員就職を支援するとともに、中高年求職者を正社員として雇用した企業に対して、雇用奨励金を交付。（雇用奨励金：対象者1人につき45万円。） ①求人開拓業務 求人票獲得件数 242件 求人数 327人 ②企業と求職者とのコーディネート業務（職業紹介） 紹介人数 129人 正社員就職者数 32人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	紹介人数	—	129	—	a
成果の指標	正社員就職者数	20	32	160%	
補足	—				

<b>福岡クリエイティブキャンプ事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部企業誘致課	27年度事業費	23,760 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材	目的	首都圏等から福岡市へのクリエイティブ人材の地方移住を支援するため、市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援を行う。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） 首都圏等で活躍するクリエイティブ人材と市内企業とのマッチングや、転職者への応援金交付等の移住・転職支援を実施した。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標					a
指標	福岡へ移住するクリエイティブ人材	20	31	155%	
補足	—				

分野別目標総括シート

分野別目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

<めざす姿>

○創業など新たな挑戦をしようとする、創造的で先鋭的な人材や企業が世界中から集まっており、新たな価値を生み出し、開業率が全国トップレベルになっています。

○創造性あふれる感性や技術、才能をもった人材や企業が集積する中で、創業者や新進芸術家、クリエイターなどの創造的で先鋭的な人材や企業が活躍し、新しい価値を生み出しています。

○文化芸術活動を行う人が数多く活躍し、ゲーム、ファッション、デザイン、映画、音楽などのクリエイティブ関連産業が集積・拠点化しており、都市の成長の原動力となっています。

○都心を中心とした創造的な空間に人材が集積し、活発に交流しており、福岡を拠点に活躍する女性、若者、学生、留学生が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちになっています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり	◎: 順調	新設事業所数	A	スタートアップ・サポーターズ	a
				クリエイティブ産業拠点機能調査の検討事業(終了)<再掲7-4> 情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)<再掲6-1>	— a
施策7-2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興	○: 概ね順調			インキュベート事業	b
				福岡市創業者応援団事業	a
施策7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興	○: 概ね順調	クリエイティブ関連産業事業所数	B	地方創生交付金活用事業: 民間創業拠点支援事業	d
				オープンデータの活用推進	a
施策7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり	○: 概ね順調			拠点文化施設整備検討(拠点文化施設)<再掲1-4> 香椎副都心公共施設整備(市民センター)<再掲2-2>	b a
				香椎副都心公共施設整備(音楽・演劇練習場)<再掲2-2>	a
施策7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	○: 概ね順調	若者率(15歳~29歳)の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	-	クリエイティブ関連産業の振興	a
				企業における女性管理職比率	A
施策7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化	○: 概ね順調	全国の学生数に占める福岡市の割合	A	クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業(終了)	—
				都市再生の推進<再掲8-1>	a
				中高生夢チャレンジ大学	a
				女性の活躍推進事業	a
				女性の創業チャレンジ支援事業	b
				地方創生交付金活用事業: ふくおか働き方NEXTプロジェクト	b
				産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>	a
				グローバル人材の育成と集積<再掲8-5>	a
				九州大学学術研究都市推進機構との連携<再掲8-2>	b
				大学のまちづくり	a
				大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了)	—



施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-1	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり		
施策の課題	新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市（スタートアップ都市）となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していくことが必要です。		
施策の方向性	創業や社会実験、ソーシャルビジネス、新たなプロジェクトなど、さまざまな分野でスタートアップ（新しい行動や事業を起こすこと）にチャレンジする人材や企業を国内外から福岡に呼び込み、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援など、それぞれのニーズに対応したきめ細かなサポートにより、福岡で活躍できる環境を整え、創業しやすく、新たなチャレンジを応援する都市の実現を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策7-1)新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり**

- **チャレンジ人材の集積、活躍支援**
  - **スタートアップ・サポーターズ** 【経済観光文化局】
  - **クリエイティブ産業拠点機能の検討<再掲7-4>** 【経済観光文化局】
  - **情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)<再掲6-1>** 【経済観光文化局】
  - **フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)<再掲6-5>** 【経済観光文化局】
- **創業しやすい都市づくり**
  - **インキュベート事業** 【経済観光文化局】
  - **福岡市創業者応援団事業** 【経済観光文化局】
  - **★スタートアップカフェの運営** 【経済観光文化局】
  - **★民間創業拠点支援事業** 【経済観光文化局】
  - **オープンデータの活用推進** 【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

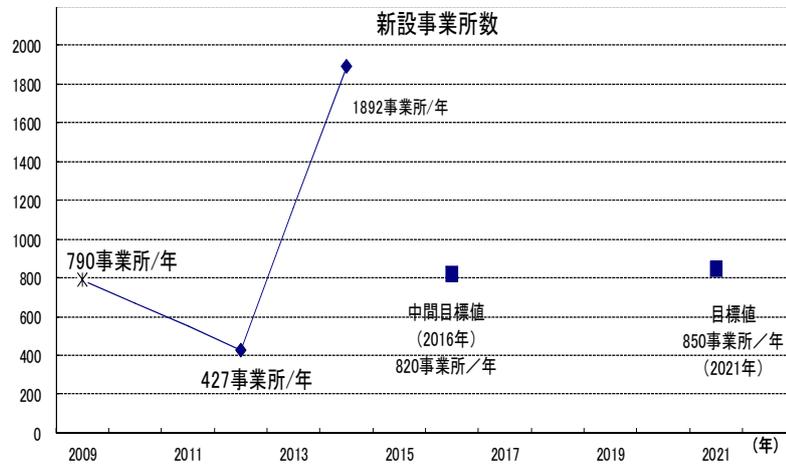
◎：順調

- ・新設事業所数は、目標値を大きく超えた水準に達している。
- ・スタートアップ・サポーターズでの起業家育成、スタートアップカフェ利用者からの起業、デジタルコンテンツクリエイター育成事業による就職、中小企業グローバル人材育成による販路拡大事業の開始など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

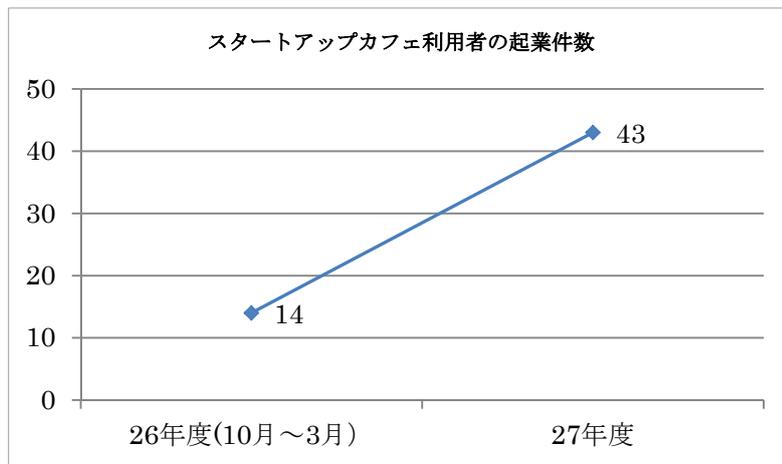
### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
新設事業所数	790 事業所/年 (2009年)	1892 事業所/年 (2014年)	820 事業所/年	850 事業所/年 (2021年)	A



出典：「平成26年度経済センサス基礎調査結果」（総務省統計局）

### 《補完指標》

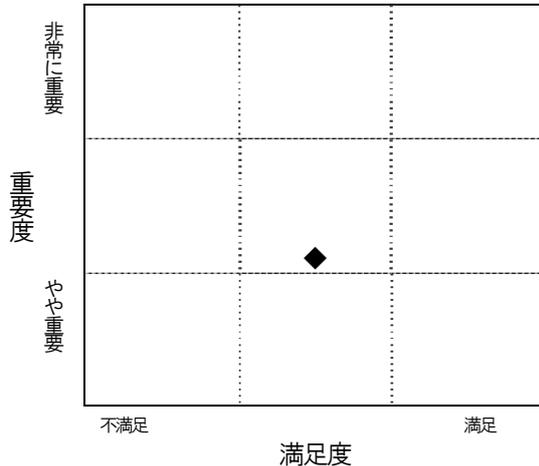


### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 創業しやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	15.5%	重要	50.0%
不満足	14.6%	非重要	5.4%
どちらでもない	66.5%	どちらでもない	41.0%

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



<p>指標等の分析</p>
<p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査日はH26. 7. 1 であり、H24 の調査以降に行われたスタートアップ都市づくり推進のための取組みの成果が数値に反映したものと考えられる。なお、今調査から新設事業所の定義変更に伴い、全国的にも数値は大幅に増加している。</li> </ul> <p><b>【補完指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。</li> </ul>
<p><b>3 事業の進捗状況</b></p>
<p>主な事業の成果</p>
<p><b>●チャレンジ人材の集積、活躍支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ・サポーターズにおいて、これまで、サロン（イベント回数 39 回、参加人数 1, 099 人）、ワークショップ（イベント回数 10 回、参加人数 101 人）やスクール（イベント回数 59 回、参加人数 542 人）の運営等を実施し、起業家の育成に寄与。</li> <li>・情報関連産業振興のため、業界のニーズの高い分野の講座を実施し、これまでに 1, 000 人以上が受講するなど、多くの人材（技術者等）を育成。</li> <li>・フリーターなどを対象に正社員就職を支援。  <ul style="list-style-type: none"> <li>*デジタルコンテンツクリエイター育成事業：受講者数 103 人、就職者数 91 人、就職率 88. 3%</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>●創業しやすい都市づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベート事業（原則入居 3 年間）では、これまでに約 190 社（現在 37 社）にオフィスを提供し、創業直後の体力が弱いスタートアップ企業（創業 5 年未満）を支援。</li> <li>・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業（約 330 社がエントリー）を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。</li> <li>・創業の裾野の広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、創業に関する相談（2, 171 件）、イベント等（570 回）、人材マッチング（68 件）などの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 57 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。  <ul style="list-style-type: none"> <li>※併設された雇用労働相談センター（国が設置・運営）と連携</li> </ul> </li> <li>・民間による創業支援の充実を図るため「民間創業拠点支援事業」を実施し、創業者 10 人と新たな雇用 5 人が生まれた。</li> </ul>
<p><b>4 施策推進上の課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>・施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>
<p><b>●チャレンジ人材の集積、活躍支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の上向きにより、企業や官公庁のシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要となる人材（エンジニア）が不足。</li> </ul>
<p><b>●創業しやすい都市づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。</li> </ul>

## 5 今後の取組みの方向性

### ●チャレンジ人材の集積、活躍支援

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者については、新卒者等と地場中小企業のマッチングの支援や、フリーター等の正社員就職支援を推進する。
- ・スタートアップ・サポーターズについては、成長性の高いスタートアップを発掘し、国内外のスタートアップ支援機関とのマッチング等による市長支援を行う。
- ・IoT 関連企業のネットワーク化を支援し、業種・企業規模を超えたマッチングや資金調達支援等を推進する。

### ●創業しやすい都市づくり

- ・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ，雇用労働相談センター，スタートアップ法人減税等）に加え，スタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ，福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

<b>スタートアップ・サポーターズ事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	4,700 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	起業に興味のあるもの	目的	起業家教育、ネットワーキング、プロモーション等を実施し、「スタートアップ都市・ふくおか」の実現を目指す。		
実施内容	①高度な技術を持つ起業家の発掘や支援体制の構築 ・マッピング対象機関数：4 ・マッピング対象企業数：76 ②スタートアップ支援を行う外部組織との連携強化 ・外部の機関と連携し、イベントの共催や出展を行うことでスタートアップの展開の機会拡大を図る。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外部組織との連携（組織数）	5	5	100%	a
成果の指標	外部組織とのイベント連携（イベント数）	5	18	360%	
補足	—				

<b>インキュベート事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	137,648 千円
				28年度事業費	128,961 千円
対象	創業予定者又は創業5年未満の者	目的	インキュベート施設において賃料負担の軽減及び経営指導等の支援を行うことで、自立した安定的な経営を行うことができる創業者を育成する。		
実施内容	①インキュベート施設の運営 入居募集審査会 年2回 ・創業者育成補助金(上限3万円、家賃の1/2補助) 継続1社 109千円 ・地域産業振興負担金 …福岡ビジネス創造センター運営委員会に対する負担金 (24,415千円) ・共益費及び負担金 …賃貸借に係る共益費及び電気光熱費負担金 (21,955千円) ・使用料等の口座振替データ変換等委託 床清掃業務委託等（施設維持及び施設使用料等の請求にかかる委託業務）…313千円 ②専門家派遣による経営指導 計 75回（1企業につき、1か月～2か月に1回） ③公的支援機関等による支援施策の情報提供 毎月の定例自治会及びメーリングリストを利用して、適宜情報提供。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インキュベート施設の満床化（年度末の入居者数）	43	36	84%	b
成果の指標	新設事業所数850事務所/年	—	—	—	
補足	—				

<b>福岡市創業者応援団事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	5,119 千円
				28年度事業費	4,082 千円
対象	創業者予定者、創業して間もない企業、個人	目的	企業、事業者の持続的な発展		
実施内容	補助金 福岡市ステップアップ助成事業 5社 1,000千円 + 700千円 + (100千円×3社) = 2,000千円 その他 創業者応援団フォーラム 約60名参加				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ステップアップ助成事業応募件数	35	37	106%	a
成果の指標	新設事務所数	—	—	—	
補足	—				

<b>民間創業拠点支援事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	4,970 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	民間インキュベーション施設運営事業者	目的	市内のインキュベーション施設の拡充		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） インキュベーション施設の質と量の充実を図るため、インキュベーションマネージャー（IM）等を設置し、創業者へのハンズオン支援を行う民間のインキュベーション施設を運営する事業者に対して、IMの人件費等の一部を補助。 補助対象者 ドリームアクト株式会社、株式会社アイ・ビー・ビー、セイコーメディカルブレン株式会社 補助金 4,970千円、インキュベーション施設 53室 創業者数 10社、雇用創出数 5名				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	インキュベーション施設（室）	50	53	106%	d
	雇用創出数	20	5	25%	
補足	—				

オープンデータの活用推進		所管課	総務企画局ICT戦略室ICT戦略課		27年度事業費	16,817	千円
					28年度事業費	5,392	千円
対象	オープンデータの活用を望む 市民・企業	目的	①市民や企業が、オープンデータを有効に活用し、新事業や官民共働の新サービスを創出する。 ②二次利用しやすく、安心して活用できる形で公共データを広く公開する(オープンデータ化)。				
実施内容	①オープンガバメント推進協議会 公開シンポジウム(室蘭市, 11月)やパネルディスカッション(千葉市・12月), アプリのリリース(11月)を行った。 ②自治体オープンデータ(正式版)を開設 二次利用可能な行政データを提供するオープンデータサイトの機能を拡充し, 正式版を開設した(3月)。 ③公開型GISシステムの再構築 福岡市Webマップを再構築し, オープンデータと連動した新システムを開設した(1月)。 ④まちかど安全ガードアプリ「けいご君」運用・iPhone版開発 まちかど安全ガードアプリ「けいご君」Android版の運用を及びiPhone版の開発を行った。 ⑤ビッグデータ&オープンデータ研究会in九州(BODIK) オープンデータに関するワークショップや研究会を開催するほか, 県内を中心とした自治体で構成するWGで, 利用規約等の検討や共通フォーマットでのデータの公開などに取り組んだ。						
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	実施可能な活用方策(アイデア)		—	—	—	a	
成果の指標	オープンデータの活用事例		創出	6	—		
補足	—						

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-2	創造的活動の基盤となる文化芸術の振興		
施策の課題	文化芸術は、魅力ある都市づくりや都市の個性を形成する面においても重要なものです。文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境をつくり、都市の魅力を向上させていく必要があります。		
施策の方向性	創造的な文化芸術活動は、デザインやファッションなどのクリエイティブ関連産業の基盤ともなるものです。これらを行う人々の自主性を尊重し、活動しやすい環境づくりを進め、福岡を拠点として、その能力が十分に発揮されるよう活動を支援します。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策7-2)創造的活動の基盤となる文化芸術の振興**

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- └─ 拠点文化施設整備検討<再掲1-4> 【経済観光文化局】
- └─ 香椎副都心公共施設整備(市民センター、音楽・演劇練習場)<再掲2-2> 【市民局、経済観光文化局】
- └─ 福岡アジア美術トリエンナーレ 【経済観光文化局】
- └─ FFACステップアップ助成プログラム(地域アーティストの育成) 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

○：概ね順調

・拠点文化施設基本計画案の公表など検討の推進、香椎副都心公共施設の完成、公益財団法人 福岡市文化芸術振興財団（FFAC）ステップアップ助成プログラムによる芸術活動の支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

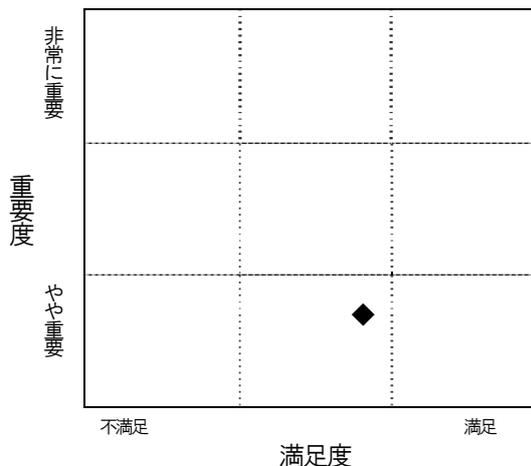
《成果指標》

なし

《市民満足度調査（2015年度調査）》  
創造的な文化芸術活動がしやすい環境づくり

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	37.0%
不満足	8.7%	非重要	10.3%
どちらでもない	69.0%	どちらでもない	48.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

指標なし

## 3 事業の進捗状況

主な事業の成果

### ●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・拠点文化施設整備については、基本構想（H24.3策定）を踏まえ、基本計画の策定に向けて検討し、H28.2に基本計画案を公表。
- ・香椎副都心公共施設整備（なみきスクエア；市民センター、音楽・演劇練習場外）については、H28.6.4の開館に向け、H26.10に着工し、H28.3に竣工。
- ・公益財団法人 福岡市文化芸術振興財団（FFAC）ステップアップ助成プログラムについては、芸術分野のプロを目指す若手アーティストの活動を助成。また、事業の質向上のため、専門家からのアドバイスや報告会などを実施。  
\*採択件数：10件（演劇4件、音楽2件、美術3件、古典芸能1件）
- ・アジアの近現代美術を広く紹介し、国内外から高い評価を受けている福岡アジア美術トリエンナーレについては、次回の時期、内容、会場等について調査・検討を行った。

## 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

### ●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・福岡市内では、専門性の高いホールの不足や近年相次いだ民間ホール等の閉館などにより、専門性が高い文化ホールの整備を求める声が多い。
- ・香椎副都心公共施設（なみきスクエア）は、市民センターと音楽・演劇練習場との複合施設としての特色を生かした運用が重要。
- ・福岡アジア美術トリエンナーレについては、3年毎のトリエンナーレ形式の効率性、継続的な開催のための組織・予算の確保と、国内外への有効な広報・集客手段の検討が必要。
- ・若手アーティストは、発表の場や機会が少なく、実績をあげることが難しいため、優秀であっても国や民間からの支援を受けにくい状況がある。そのため、活動しやすい環境づくりの推進が必要。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・拠点文化施設については、H28.6に基本計画を策定し、H28n末に整備計画を策定予定。
- ・市民センター、音楽・演劇練習場外の複合施設である、香椎副都心公共施設（なみきスクエア）については、H28.6.4の開館後も、複合施設としての特性を生かし、利用者にとって使いやすくなるよう運用の改善を進めていく。
- ・芸術分野のプロを目指す若手アーティストの活動に対しては、引き続き、報告会やセミナーを通じた専門家との意見交換やフォローアップの場を設けるなど活動しやすい環境づくりを推進していく。
- ・福岡アジア美術トリエンナーレについては、第6回展（H32東京オリンピック開催記念として実施予定）開催に向け、実施内容・方法のほか、関係機関との調整や国内外への効果的な広報手段等について調査・検討する。



施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-3	個人の才能が成長を生む創造産業の振興		
施策の課題	個人の創造性や技術、能力を活用しながら、知的財産の創造と開発を通して、財と雇用を生み出す創造産業（クリエイティブ関連産業）は、新たな成長産業としても注目されています。福岡が強みを有するゲームやファッションなどのクリエイティブ関連産業をさらに発展させていくために、産学官民連携の推進や、関連企業や人材の誘致、集積を進める必要があります。		
施策の方向性	ゲームをはじめとするデジタルコンテンツやファッション、デザイン、映画、音楽などクリエイティブ関連産業を官民一体となって振興するとともに、文化・芸術、食などを含めたあらゆるコンテンツを福岡市の魅力として磨き上げ、エンターテインメント都市づくりを進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策7-3)個人の才能が成長を生む創造産業の振興**

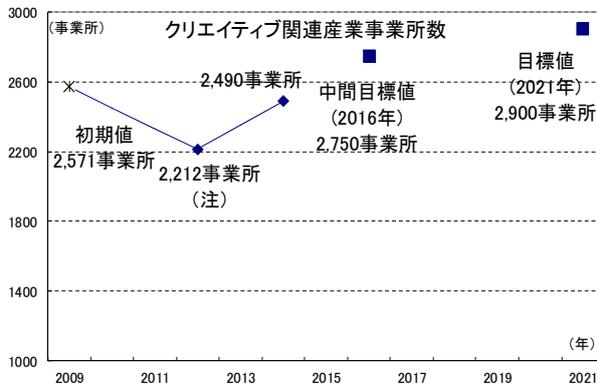
- **クリエイティブ関連産業の振興**
  - **クリエイティブ関連産業の振興(ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン)** 【経済観光文化局】
  - **クリエイティブ産業拠点機能の検討<再掲7-4>** 【経済観光文化局】
  - **大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>** 【経済観光文化局】
  - シリアスゲーム普及啓発事業 【経済観光文化局】
  - フィルムコミッション事業 【経済観光文化局】
  - クリエイティブ産業の海外展開支援(海外ビジネス出口創出事業) 【経済観光文化局】
  - ★MICEによる福岡版クールジャパンの推進<再掲5-4> 【経済観光文化局】
- **エンターテインメント都市づくり**
  - **アジアンパーティ** 【経済観光文化局、総務企画局】
  - **【クリエイティブフェスタ、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、アジア太平洋フェスティバル<再掲5-1>、福岡アジア文化賞<再掲8-6>】**

<b>1 施策の評価（施策の進捗状況）</b>	<b>○：概ね順調</b>
<p>・クリエイティブ関連産業事業数は中間目標に向けたペースからは遅れているが、クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合においては、政令指定都市順位1位である。</p> <p>・ゲーム分野のインターンシップ・ゲームコンテスト実施、アジアンパーティの開催など、事業は概ね順調に進んでいる。</p>	

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
クリエイティブ関連産業事業所数	2,571事業所 (2009年)	2,490事業所 (2014年)	2,750事業所	2,900事業所 (2021年)	B



注) 経済センサス活動調査より関連事業所数を抽出。  
産業(細分類)の数値が把握できないため、産業(細分類)に該当する項目は21年経済センサス基礎調査の数値をもとに按分して推計。

出典：総務省「経済センサス基礎調査・活動調査」

### 《補完指標》

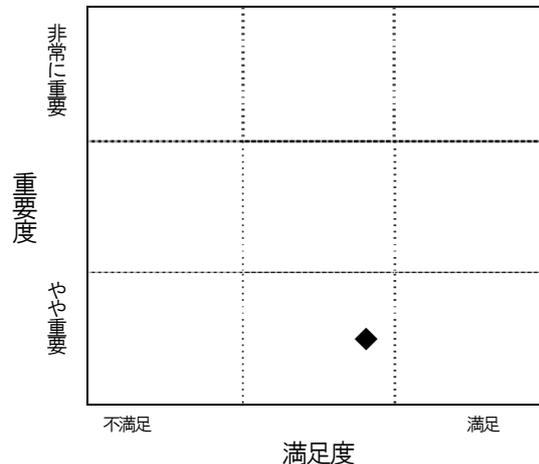
	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (2009年～ 2012年比較)	1位 (2012年～ 2014年比較)

### 《市民満足度調査(2015年度調査)》

クリエイティブ関連産業の振興  
(ゲーム, ファッション, デザインなど)

満足度		重要度	
満足	21.8%	重要	32.5%
不満足	8.2%	非重要	12.4%
どちらでもない	66.8%	どちらでもない	51.3%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・2009(H21)と比較し、2012(H24)のクリエイティブ関連事業所数は減少。リーマンショックや東日本大震災の影響により、初期値から減少したと史料される。
- ・2012(H24)から2014(H26)にかけての事業所数増加については、全国的・全産業的に増加していることから、不況からの回復と史料される。また本市においては、2012(H24)よりこれまで別々の部署で振興していたゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン分野をクリエイティブ関連産業として包括的に捉え、一体的な振興を図っている。それ以降、2012(H24)から2014(H26)にかけて、クリエイティブ関連産業の事業所数は政令指定都市の中で第一位の増加数となっている。

- ・クリエイティブ関連産業に対する官民の関心が高まりつつある中、福岡市においても、アジアンパーティーの来場者がH27は過去最高を達成。
- ・クリエイティブフェスタや、福岡アジアコレクション（FACo：リアルクローズのファッションショー）、GFF（本市在中のゲーム会社11社の団体。H15設立）など地元企業を中心としたイベントのほか、B-Dash Camp（インターネット業界のネットワーキングイベント）やアドテック九州（デジタルマーケティング会議イベント）など全国的なクリエイティブ関連イベントが各種開催されている。
- ・各産業分野の活発化の例として、平成26年より福岡を代表する音楽イベントが連携し「音楽都市・福岡」を全国・アジアに向けて発信するための取組みとして「福岡ミュージックマンス」が始まり、またH27には全国最大のゲーム開発者向けカンファレンスである「CEDEC」の九州初開催等があった。

[補完指標]

- ・クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合においては、政令指定都市順位1位である。

### 3 事業の進捗状況

主な事業の成果

#### ●クリエイティブ関連産業の振興

- ・ゲーム分野においては、産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。
  - \*ゲーム産業事業所数：31社、従業員数：約1,400人（H28.1）
- ・ファッション分野においては、福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、FACo、ファッションウィーク福岡や合同展示商談会などを実施。
  - \*福岡アジアコレクション入場者数：7,571人（H27n）
- ・H27nは地方創生交付金を活用し、ファッションウィーク福岡のPR効果やブランド力を高め、またビジネスマッチングの機会を拡充するため、海外デザイナー、バイヤー、メディア等を招聘。海外デザイナーによる「FACo global designer's stage」、福岡ブランドと海外バイヤーとの商談会、FUKUOKA STREET PARTY(国家戦略特区認定事業)を実施した。
- ・音楽分野においては、「福岡ミュージックマンス」の支援を通じた「音楽都市・ふくおか」の発信や、音楽ビジネスの活発化・拡大に向けた勉強会を開催するとともに、音楽産業振興基金を運営。
- ・デザイン分野においては、NPO法人FUKUOKAデザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。
- ・英国政府とのネットワークを活用したミッション派遣や、FACoを活用した海外プロモーションを展開。また並行して海外の展示商談会へ出展する等、具体的なビジネス展開も目指した。

#### ●エンターテインメント都市づくり

- ・「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施。
- ・「アジアンパーティー」として、「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジア、クリエイティブ、今をテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図りながら、9月～10月に集中開催。  
(20事業、約57万人参加)
  - \*アジアフォーカス・福岡国際映画祭：229本の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。(来場者数：39,046人)
  - \*クリエイティブフェスタ：市役所西側ふれあい広場で、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業として実施。  
(来場者数：延べ約102,400人(過去最高))

- ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。

＊セミナー・交流会の開催 5回

- ・スタートアップ・サポーターズ事業として、デジタル技術やコンテンツ・モバイル等の分野を中心に、東京でスタートアップ支援事業を展開している民間企業等と連携し、起業家教育、ネットワーキング、ワークショップ等を実施。

#### 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

##### ●クリエイティブ関連産業の振興

- ・クリエイティブ関連産業は国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる。
- ・福岡県内には多くの大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・海外市場を開拓するプロデューサーの不足等、地場企業が海外展開する力、ノウハウが弱い。

##### ●エンターテインメント都市づくり

- ・「アジアを知る」をテーマに20年以上にわたって続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築したことにより、さらなる集客や、「クリエイティブ・エンターテインメント都市」としてのブランディングを強化するとともに、クリエイティブ関連企業の集積へと繋げていくことが必要。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、市民がアジア文化及び映像文化に親しむだけでなく、アジア映画の情報拠点としてのブランディングや集客力アップが必要。
- ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出に繋げていくことが必要。

#### 5 今後の取組みの方向性

##### ●クリエイティブ関連産業の振興

- ・クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。
- ・ゲームをはじめ、アニメ・映像、音楽、ファッション、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、企業誘致や海外展開、集客等を促進する。
- ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。
- ・海外企業との商談が進む見込みのある案件については、海外商談会への出展支援やその後のフォローアップ等を実施する。

##### ●エンターテインメント都市づくり

- ・H28nで4年目となるアジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等を一層分かりやすく周知し、各事業における連携を強化していくとともに、より効果的な事業展開を検討する。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、アジアンパーティの主要事業の1つとして、映画だけでなく、映像分野と一体的に振興し、効果的な広報を実施する。
- ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やし、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直す。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

<b>クリエイティブ関連産業の振興</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	28,676 千円
				28年度事業費	34,293 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン）	目的	①クリエイティブ関連産業の集積 ②クリエイティブ・エンターテインメント都市・福岡としての都市ブランディング ③人材育成		
実施内容	ゲーム産業分野では、産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保に取り組んだ。ファッション産業分野では、地場ファッション産業の活性化に向けた取り組みを商工会議所、福岡県等と一体になって支援した。音楽産業分野では、福岡ミュージックマンスの支援などを通して、産業振興を図った。デザイン産業分野では、NPO法人福岡デザインリーグなどのデザイン関連団体と連携して産業振興を図った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インターンシップ事業	3	3	100%	a
成果の指標	インターンシップの受入人数	21	35	167%	
補足	-				

<b>クリエイティブフェスタ（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業）</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	103,670 千円
				28年度事業費	77,347 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン）及び個人のクリエイター	目的	①クリエイティブ関連産業の集積 ②クリエイティブ・エンターテインメント都市・福岡としての都市ブランディング		
実施内容	1. クリエイティブフェスタの開催（10月） 昨年度までの「The Creators」と「アジア太平洋フェスティバル」を統合し、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業としてFukuoka Asian Partyを実施。来場者数延べ約102,400人（過去最高）。 ※クリエイティブフェスタは「クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業」の一つ。他に下記事業を実施している。 2. クリエイティブ福岡推進協議会の運営 3. 明星和楽への参画				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	クリエイティブフェスタの開催	1	1	100%	a
成果の指標	クリエイティブフェスタの来場者数	45,000	102,400	228%	
補足	-				

<b>アジアフォーカス・福岡国際映画祭</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	68,044 千円
				28年度事業費	53,324 千円
対象	①市民、観客 ②映像産業関連企業、クリエイター ③アジアの映画関係者	目的	①大勢の観客でにぎわう。アジア映画を楽しむ。アジアの文化に親しむ。福岡市に映画祭があることを誇りに思う。 ②企業や人材が集積する。 ③福岡国際映画祭出品を目標とする。		
実施内容	・22か国・地域の229作品を上映するとともに、14か国・地域から監督など81人を招聘し前年を大きく上回る39,046人が来場した。 ・オープニングセレモニーや福岡観客賞、バリアフリー上映会など自主イベントのほか、国際交流基金アジアセンターとの共催によるインドネシア大特集、その他にも協賛企画として台湾映画祭、福岡インディペンデント映画祭、福岡アジアフィルムフェスティバル、中学生招待など多くの映画・映像のイベントを実施。 ・地元クリエイター育成のためのワンミニット・フィルムコンペティションや福岡のアニメーション作品を紹介するイベントなども開催するとともに、クリエイティブ産業の振興を目的とした商談会を開催した。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上映数	90	102	113%	a
	イベント数	12	17	142%	
成果の指標	観客数（人）	34,000	39,046	115%	
補足	-				

<b>MICEによるクールジャパン推進（ファッションウィーク福岡推進事業）（再掲）</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	24,849	千円
				28年度事業費	0	千円
対象	市内ファッション関連企業	目的	ファッションウィーク福岡のPR効果・ブランド力の向上及びBtoB機会の拡充を行い、地場企業の販路拡大や集客による消費増大を図るもの。			
実施内容	<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乘せ交付分）</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ F.W.FのPR効果やブランド力を高めるため、またBtoB機会の拡充のため、8か国・地域より31人の海外デザイナー、バイヤー、メディア等を招聘。</li> <li>・ 福岡市のファッション産業関係者と海外招聘者とのネットワーキングレセプションを実施。福岡ブランドと海外デザイナーとの今後の連携可能性等を含めた意見交換を行った。</li> <li>・ 福岡アジアコレクションでは、3カ国の海外デザイナーによる「FACo global designer's stage」を実施。</li> <li>・ 海外バイヤーと福岡ブランドとの商談会では37件の商談が行われ、2件が成約。またその他に25件が商談継続中（H28.3月末時点）。</li> <li>・ FUKUOKA STREET PARTY(国家戦略特区認定事業)において、福岡ブランドの販売ブースを出展。また、市内商業施設10施設による合同ファッションショー及び市内の服飾系学校5校による合同ファッションショーを実施した。</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
指標	ファッションウィーク福岡参加者数	70,000	120,000	171%	a	
	ファッションウィーク福岡参加企業・店舗数	300	302	101%		
補足	-					

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-4	多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり		
施策の課題	新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市（スタートアップ都市）となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していく必要があります。		
施策の方向性	福岡都市圏の約3割の従業者や、多くの来訪者でにぎわう都心部においては、クリエイティブな人材や企業の集積、スタートアップ機能の充実を図ることとあわせ、建築物の更新期などをとらえた計画的な機能更新を促進し、オープンスペースをはじめとした出会いと交流を促す魅力的な都市空間の創出などにより、創造的な場づくりに取り組みます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局
<p>《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業</p> <p><b>(施策7-4)多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●創造的空間の整備・誘導             <ul style="list-style-type: none"> <li>— クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業(終了) <span style="float: right;">【経済観光文化局】</span></li> <li>— 都市再生の推進&lt;再掲8-1&gt; <span style="float: right;">【住宅都市局】</span></li> </ul> </li> </ul>			
1 施策の評価（施策の進捗状況）		<b>○：概ね順調</b>	
<p>・天神ビッグバンの推進、都心部機能更新誘導方策の計画の具体化など、事業は概ね順調に進んでいる。</p>			

## 2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

なし

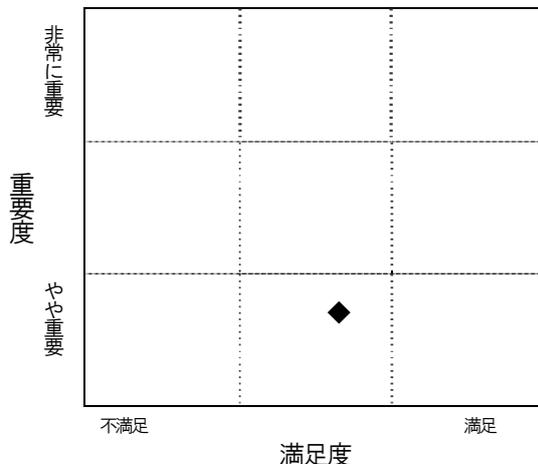
《市民満足度調査（2015年度調査）》

多様な人が集まり交流・対話する

創造的な場づくり

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	18.3%	重要	40.3%
不満足	10.3%	非重要	9.5%
どちらでもない	67.8%	どちらでもない	46.0%



指標等の分析

指標なし

## 3 事業の進捗状況

主な事業の成果

### ●創造的空間の整備・誘導

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化(3件)。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」の策定。
- ・国家戦略特区を活用し、天神明治通り地区の航空法高さ制限のエリア単位で特例の承認。
- ・天神明治通り地区内の天神1丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案がH26.11に認められた後、大幅な容積率の緩和が可能となる地区整備計画をH27.9に都市計画決定。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、天神明治通り地区地下通路についてH27に設計検討を行い、H30の供用開始を予定。
- ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
- ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神BBB(ビッグバンボーナス)」を創設し、H28.5.1運用開始。
- ・旧大名小学校跡地については、H30n以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「旧大名小学校跡地まちづくり構想」(H28.3)を策定。

## 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

### ●創造的空間の整備・誘導

- ・クリエイティブ関連産業の拠点施設については、関連企業へのヒアリング調査の結果、5割前後の企業が拠点となる施設やエリアは必要であると回答しているものの、さらなる施設の新設に対しては慎重な意見もある。

- ・本市のクリエイティブ関連産業に係る拠点・支援機能については、創業期の企業への支援が充実している一方、成長拡大期の企業に対する支援は少ない。
- ・成長拡大期のクリエイティブ関連企業については、情報発信の場（コンテンツに接する機会の増）、人材育成の場（経営者・マーケティング担当者・新規採用者の育成の場）、販路開拓の場（商談会、海外展開支援）、支援情報のワンストップサービスの場、コンテンツ制作に対する支援の場などのニーズが高い。
- ・第3次産業が9割を占める福岡市では、多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり、中でも都心部は、陸・海・空の広域交通拠点が近接し、従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど、都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、早期の段階から民間の活力やノウハウを最大限に活かしながら、都心部の新たな拠点として国内外から人が集まる新たなまちづくりを実現することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- ・旧大名小学校跡地まちづくり構想において求められる内容を、より効果的な組み合わせとするために最適となるパッケージ化を検討し、周辺との連携方策とあわせて、具体的な計画に落とし込むことが必要。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●創造的空間の整備・誘導

- ・成長拡大期の企業のニーズを踏まえた拠点・支援機能の強化につながる取組みを検討。
- ・ヒアリング調査から情報発信・販路開拓支援に対する企業ニーズを把握。結果を踏まえ、H26nよりクリエイティブ福岡プロモーション事業を強化。本市が持つ海外ネットワークを活用したミッションの派遣やFACoを活用した海外プロモーションを展開し、福岡からクールジャパン戦略を牽引するとともに具体的なビジネス展開を目指す。
- ・フィンエアー就航を契機に、IT先進国である北欧地域とのビジネス交流を促進する。
- ・都心部のまちづくりについては、引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、特定都市再生緊急整備地域や国家戦略特区などの様々な制度を活用し、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み、コントラストのあるまちづくりを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。
- ・特に、天神地区において、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。H28.5.1より運用を開始している「天神BBB(ビッグバンボーナス)」等の活用により、更なる建替えを促進。
- ・民間の活力を最大限に引き出しながら、旧大名小学校跡地まちづくり構想を踏まえ、H30n以降の跡地活用着手を推進。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

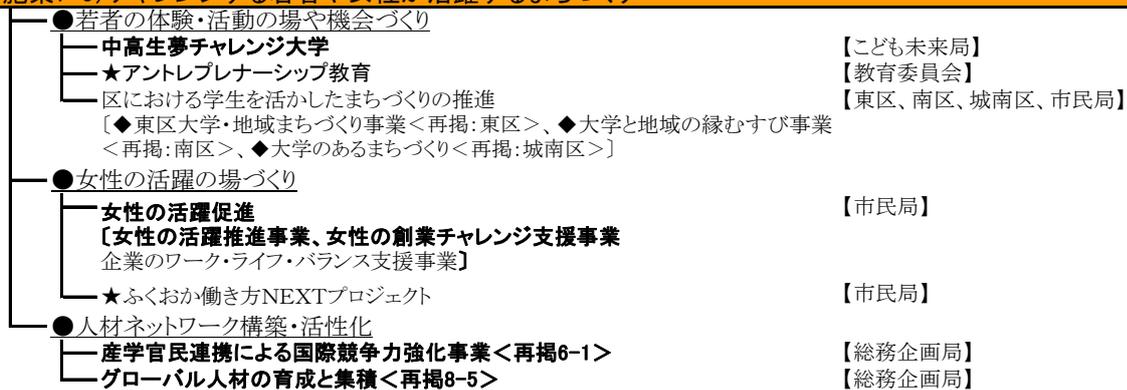
クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業 (終了)		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	0 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	クリエイティブ関連企業等	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社		
実施内容	(H25n完了済)				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-5	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり		
施策の課題	女性、若者、学生が多いという福岡市の強みを生かしながら、自ら目標をもって行動し、新たな道を切り開いていく多様な人材を発掘、育成、支援していくことが都市の活力向上には不可欠です。また、シニア世代を含め福岡に関わりをもった経験があり、キャリアやネットワークを有する人材の活用を進める必要があります。		
施策の方向性	<p>目標に向かって果敢にチャレンジし、福岡を支え、リードする若者を育成するため、企業や大学などと連携し、さまざまな体験や活動の機会を提供します。それぞれがもつ可能性や創造力を引き出すとともに、福岡の将来を担う若者のネットワークを構築するなど、若者が多い福岡市の強みを生かしながら、都市の活力の向上を図ります。</p> <p>また、より多くの女性がリーダーとして能力を発揮できるよう、キャリア形成への意識改革や、能力開発の支援、活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局、こども未来局、市民局、教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策7-5)チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり**



1 施策の評価（施策の進捗状況）

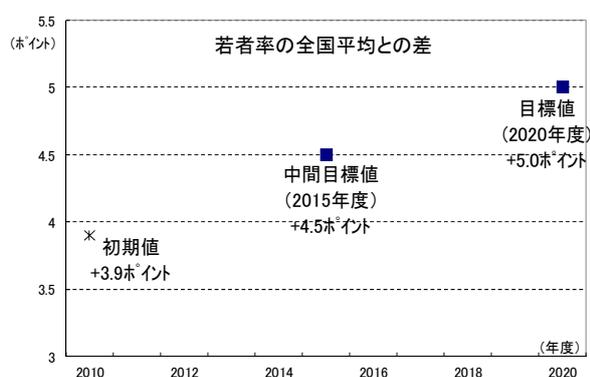
○：概ね順調

- ・企業における女性管理職比率は、中間目標値を超えている。
- ・中高生夢チャレンジ大学や中学生職場体験、女性向けの就学、起業支援の相談会やセミナー・交流会の開催など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
若者率の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	+3.9ポイント (2010年度)	—	+4.5ポイント (2015年度)	+5.0ポイント (2020年度)	—
企業における女性管理職比率	5.5% (2009年度)	10.0% (2014年度)	7% (2014年度)	12% (2020年度)	A



出典：総務省「国勢調査」



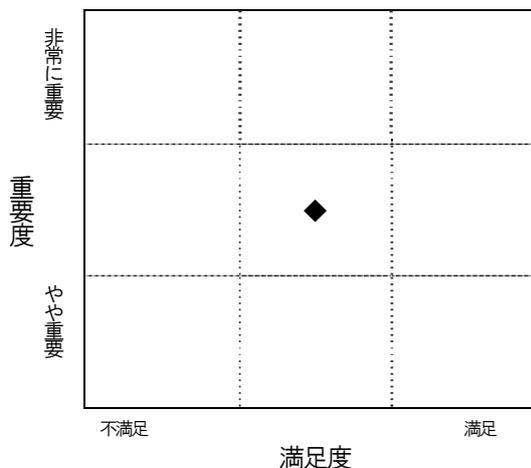
出典：福岡労働局「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る実態調査」

### 《市民満足度調査(2015年度調査)》

チャレンジする若者や女性が  
活躍するまちづくり

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	63.8%
不満足	21.6%	非重要	4.5%
どちらでもない	56.3%	どちらでもない	28.6%

### 満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- 企業における女性管理職比率は、5年前の調査から約4ポイント上昇し、中間目標値を上回っている。

## 3 事業の進捗状況

### 主な事業の成果

#### ●若者の体験・活動の場や機会づくり

- 福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設。(H27n参加者89名)
  - \*講座の満足度(H26n:98.9% → H27n:97.3%)
  - \*自分には創造力があると気づいた生徒の割合(H26n:72.4% → H27n:95.3%)
- 市立中学校を対象とした職場体験の実施。(職場体験プラン受入数:17プラン)
  - \*「将来つきたい職業について考えることがあるか」(福岡市生活習慣調査)

肯定的な回答の割合 H27：中学1年生 77.2%， 中学3年生 80.9%

- ・市立小中学校におけるアントレプレナーシップ教育の実施。
  - \*チャレンジマインド育成事業  
(小学校) 全小学校でゲストティーチャー等による講話実施， 10校で夢の課外授業の実施， 意志決定力を育てるシミュレーションプログラム「CAPS」の4校での先行実施。  
(中学校) 全中学校が3年間で起業家による社会人講話を実施。(H27nは23校で実施)

**●女性の活躍の場づくり**

- ・女性向け就労支援等
  - \*就職支援セミナー35人
  - \*お仕事再開応援フェスタ 100人
  - \*再就職支援セミナー9人
  - \*女性リーダー育成研修等 123人
  - \*育休復帰セミナー47人
- ・女性向け起業支援
  - \*女性の起業を支援するセミナーや相談会等の実施 (4事業 769人)
- ・ワーク・ライフ・バランス推進
  - \*「働き方改革」に関するフォーラムや女性活躍推進法行動計画策定セミナーの実施。(296人)  
(地方創生交付金事業)
  - \*企業向け出前セミナー (30社)
  - \*テレワーク相談・コンサル派遣 49件
  - \*テレワークミニセミナー124人

**●人材ネットワーク構築・活性化**

- ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において， 国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため， 5部会(観光， スマートシティ， 食， 人材， 都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化の取組みを実施。
- ・将来的に世界で活躍できる人材の育成のため， 既存資源や国家戦略特区等を活用した， 福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を実施。
- ・FDCが主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援したことで， 市民による創業(法人設立)を5件創出。また， スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った幅広い年代， 業種の人材が集積し， ネットワークを構築。

**4 施策推進上の課題**

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策， 事業を進めていく上での主な課題

**●若者の体験・活動の場や機会づくり**

- ・福岡市は大学や短大， 専門学校が集積しており， 若者率(15～29歳の割合)は政令市で最も高いが， 近年は減少傾向。若者は都市活力の源泉ともなっており， 若者のさらなる集積と活躍支援が重要。
  - \*若者率：H17国調：22.5%→H22国調：19.2%
- ・子ども・若者の生きる力の低下が問題視されており， 若者の社会的・職業的自立や学校から社会・職業への円滑な移行のほか， 創造性に富んだ人材の育成などが課題。
- ・中高生の段階で自己の創造性に気づき， 将来を考える機会となる体験や活動の場の充実が必要。
- ・「CAPS」の実施に当たり， 指導者である教師の指導スキルを高める必要がある。
- ・「子ども・若者白書」(内閣府)によると， 諸外国に比べ日本の若者(13～29歳)は自己肯定感が低く， 社会を変えられるかもしれないと考える割合(30.2%)も低い。

### ●女性の活躍の場づくり

- ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力の発揮は十分とは言えない状況である。
- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27年8月成立。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●若者の体験・活動の場や機会づくり

- ・中高生夢チャレンジ大学について、多くの中高生が参加し、成果を得ることができるよう、参加費や日程の設定、魅力のある講座づくりなど事業内容を見直すとともに、引き続き企業・大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。
- ・全市中学2年生を中心に実施している職場体験については、受入れ先となる事業所を開拓。
- ・教師の指導スキルを高め、「CAPS」をH29nから全小学校での実施できるよう、教師の指導スキルを高める取組みを実施する。

### ●女性の活躍の場づくり

- ・女性活躍推進法に基づく計画策定支援セミナーを開催するとともに、女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」を創設。また、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会などの提供を行う。
- ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、女性管理職の育成など、次世代育成や女性活躍推進に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施。

### ●人材ネットワークの構築・活性化

- ・より具体的かつ効果的なグローバル人材育成施策を継続的に検討。
- ・3年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、事業化支援の充実や認知度の向上を図るとともに、H29n以降の事業のあり方を関係機関とともに検討する必要がある。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

<b>中高生夢チャレンジ大学</b>		所管課	子ども未来局子ども部総務企画課	27年度事業費	8,229 千円
				28年度事業費	7,088 千円
対象	中高生・高校生	目的	自分の可能性や創造力に気づき、自分の強みや個性を生かした職業や将来を考える。		
実施内容	参加者：89名（中学生60名、高校生29名） ①開校式 ・自分を知り、自分の可能性や創造性を掘り起こすワークショップを実施。 ②講座 ・9講座中2講座以上選択。 ・福岡で活躍する職業人から、人生観・職業観を直に学ぶ。 ③閉校式・交流会 ・未来の自分への誓いを立てる。 ・振り返りワーク				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	参加人数	150	89	59%	a
成果の指標	自分には創造力があると気づいた生徒の割合（%）	65.0	95.3	147%	
補足	-				

<b>女性の活躍推進事業</b>		所管課	市民局男女共同参画部事業推進課	27年度事業費	8,835 千円
				28年度事業費	- 千円
対象	企業、企業で働く女性	目的	女性社員の能力向上研修の機会を提供するなど、市内企業の女性活躍の取組みを促進する。		
実施内容	●企業で働く女性対象 働く女性を対象にした能力向上のための研修を実施。 ①女性管理職研修8人 ②女性リーダー育成研修115人  ●就職・再就職を目指す女性対象 就職活動に役立つ知識を学ぶ講座を実施 ①お仕事再開プチサロン9人 ②女性の就職支援セミナー(2事業35人) ③お仕事再開応援フェスタ100人 ④育休復帰セミナー 47人  ※H27nから「働く女性のチャレンジ支援事業」と「女性活躍企業応援事業」の一部を拡充し、「女性の活躍推進事業」として実施。 ※H28nから「ワーク・ライフ・バランス推進事業」と「女性の活躍推進事業」を統合し、「女性活躍推進事業」（8,202千円）として実施。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イベント参加者数	500	314	63%	a
成果の指標	企業における女性管理職比率	7.0%	10.0%	143%	
補足	-				

<b>女性の創業チャレンジ支援事業</b>		所管課	市民局男女共同参画部事業推進課、男女共同参画課課長（女性活躍推進担当）	27年度事業費	4,421 千円
				28年度事業費	914 千円
対象	起業を希望している女性	目的	起業を目指す女性向け講座や相談会、交流会等を実施して起業を支援する。		
実施内容	●起業や事業経営に必要な知識を学ぶ講座の実施 ①女性の起業支援セミナー 33人 ②女性の起業フォローアップセミナー23人/起業支援セミナー終了生個別相談会16人 ③HAPPY女子マーケット準備セミナー34人 ●「ふくおか女性起業家応援プロジェクト」の実施 ④先輩女性起業家による相談会71件/セミナー及び交流会、展示会592人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	受講者数	698	769	110%	b
成果の指標	女性の起業支援セミナー受講1年後に起業している人の割合	70.0%	54.0%	77%	
補足	-				

<b>ふくおか働き方NEXTプロジェクト</b> <b>【地方創生交付金事業】</b>		所管課 市民局男女共同参画課課長 (女性活躍推進担当)	27年度事業費 5,000 千円 28年度事業費 千円		
対象	企業の経営者・人事労務担当者等	目的 企業における長時間労働の改善など、働き方の見直しや女性の活躍推進の取り組みへの機運醸成を図る。			
実施内容	<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分）</b> ①ふくおか働き方NEXTフォーラムの開催202人 ②女性活躍推進法行動計画策定セミナーの開催94人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	①フォーラム参加者数, ②セミナー参加者数 社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）企業数	①200人②100人 100社	①202人②94人 (H28.8確定)	99%	<b>b</b>
補足	ワーク・ライフ・バランスの認知度や平均労働時間などについて労働実態調査を5年毎に実施し、効果を検証する。また、地方版総合戦略に位置づけ、毎年効果検証を行う。				

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-6	大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化		
施策の課題	福岡市には多くの大学が集積しており、若者や留学生を集め、育てる機能や、新たな知や技術を創出する研究機能を持ち、都市の発展に重要な役割を果たしてきました。また、ゲーム、デザイン、ファッションなど多様なジャンルの専門学校も多く立地しています。今後もこの強みを生かし、高等教育機関の機能を強化し、相互の連携を促進していくことが求められています。		
施策の方向性	都市の活力を支える大学や専門学校の教育・研究機能を充実・強化するため、若者が集まるよう都市の魅力を高めながら、各教育機関の個性・魅力を向上する活性化の取組みや、大学間の連携・ネットワーク構築を積極的に支援、促進するとともに、地域や産業界との連携を推進します。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	住宅都市局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策7-6)大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化**

●教育・研究機能の充実強化

- 九州大学学術研究都市構想の推進<再掲8-2> 【住宅都市局】
- 大学のまちづくり 【経済観光文化局】
- 大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了) 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

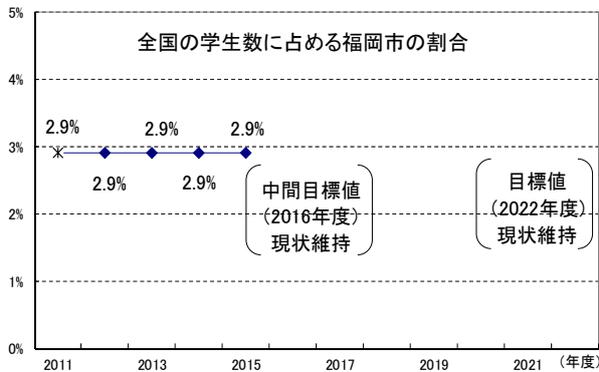
○：概ね順調

- ・全国の学生数に占める福岡市の割合は、目標値である現状を維持している。
- ・九州大学学術研究都市推進機構と連携した企業向けセミナー・説明会、九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり、「大学ネットワークふくおか」によるビジネスチャレンジ事業など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値		中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の学生数に占める福岡市の割合	2.9% (2011年度)	2.9% (2014年度)	2.9% (2015年度)	現状維持	現状維持	A



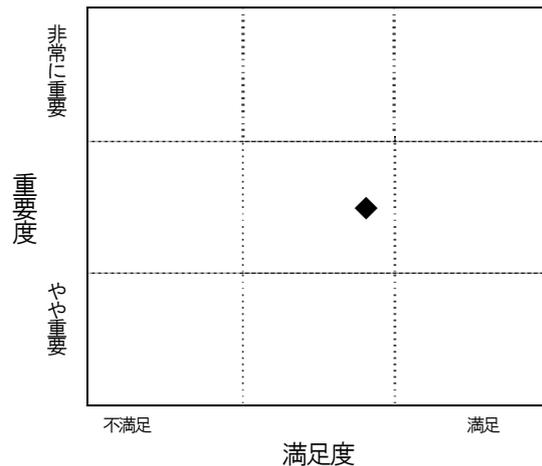
出典：文部科学省「学校基本調査」、「福岡市教育統計年報」

《市民満足度調査（2015年度調査）》

大学や専門学校などの高等教育機関の  
機能の強化

満足度		重要度	
満足	26.9%	重要	62.4%
不満足	15.4%	非重要	4.4%
どちらでもない	54.7%	どちらでもない	29.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

・全国の学生数に占める福岡市の割合は、直近3年では全国の学生数が減少傾向にあるのに対し、市内の学生数はほぼ横ばいである。

\*H27：福岡市 110,809 人（対前年比+31 人）、全国 3,766,724 人（対前年比▼6,637 人）

## 3 事業の進捗状況

主な事業の成果

### ●教育・研究機関の充実強化

・九州大学学術研究都市推進機構との連携し、九大学研都市構想の推進を図る

\*セミナー・説明会等：2回開催，参加者 238 名

目的：県内外の企業等の九大学研都市に対する理解を深め，進出を促進するもの

\*公開講座の共催：14回開講，参加者延べ約 719 名

目的：実際に現地を見てもらうことで，企業・研究室（分室）の新設及び移転の候補地の一つとしてもらうためのもの

- \*企業誘致活動：約100社訪問【H17n～H27n：合計約950社】
- \*企業向け現地説明会：20回開催
- ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
  - \*JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設（3→4）。また、キャンパス内に新たに開所した学生寮（伊都協奏館）までのバス路線の延伸が実現
  - \*九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化として、バスの増便が実現。  
40往復（H17.10）→136.5往復（H28.4）
- ・福岡都市圏20大学（H28nから18大学）、商工会議所、市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。
  - \*福岡での学生生活の魅力を発信するHP等の企画運営。
  - \*学生活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業（支援対象団体：8団体）、学生活動発表会（表彰団体：5団体）の実施。
  - \*企画立案を行う人材育成のための学生就業体験（ワークプレースメント）の実施（受入企業数：13社、参加学生数：22人）
  - \*地場企業の魅力を学生に伝えるための企業見学会（5回、延べ64人参加）の実施。
- ・映像とゲーム分野において即戦力となる高度人材を育成するカリキュラムの制作及び講座の実施。

#### 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

##### ●教育・研究機関の充実強化

- ・学術研究都市構想の基盤となる研究拠点は形成されつつあるが、周辺への民間企業の研究開発機関進出には至っていない。
- ・九州大学の移転や周辺のまちづくりに伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
- ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H25.3：25.8%→H28.3：50.2%）。桑原地区ではH19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
- ・福岡市には、11大学・9短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学の教育・研究機能、また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など、大学は都市活力の源泉。一方、少子化やグローバル化の進展など、大学を取り巻く環境は厳しさが増大。
- ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理系学生の6割は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・「大学のまち」としての魅力を高めるため、大学の活性化、大学間の連携・ネットワークを支援促進するとともに、大学の魅力発信、学生の人材育成、企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。
- ・情報系・デザイン系などクリエイティブ関連の教育機関から福岡県内に毎年人材を輩出している一方で、企業が求める人材と教育機関の教育内容にミスマッチが発生。

#### 5 今後の取組みの方向性

##### ●教育・研究機関の充実強化

- ・九州先端科学技術研究所等の関係機関と連携して、九州大学学術研究都市周辺への産学連携交流センターを核とした研究機関の誘致を進め、民間企業等の研究機関の立地に魅力的な研究都市構想を推進。
- ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30nの統合移転完了を見据え、移転人口増に対応するバスの増便やバス路線の再編、駅前広場の運用について関係機関と協議を実施。
- ・元岡地区は、まちの成熟を図るため、生活利便施設立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。

- ・学生集積のため、福岡、九州だけでなく、関東、関西など全国の高校生に対し、福岡の大学および地域の魅力の発信を推進。
- ・既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに、さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、就職活動支援事業や大学や産業界との連携による各事業を着実に推進。
- ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。
- ・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の次期事業方針（H27～H31）に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取り組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

<b>大学のまちづくり</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課	27年度事業費	8,245 千円
				28年度事業費	7,171 千円
対象	学生 大学	目的	学生数の増加 地域の将来を支える人材の増加 大学との連携による産業の活性化		
実施内容	<p>○大学ネットワークふくおかの運営                  【情報発信事業】 福岡都市圏大学及び福岡での学生生活の魅力を発信するため、ホームページの運営を行うとともに、進学情報誌での告知等により、ホームページへの誘導を図った。                  【大学共同事業】 学生の活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成する「ビジネスチャレンジ事業」「学生地域活動大賞」、企画立案を行う人材育成の目的を持った「学生就業体験（ワークプレースメント）」、地場企業の魅力を学生に伝えるための企業見学会や会社合同説明会の広報充実など「就活支援事業」を実施した。</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ホームページ年間アクセス数	77,000	98,942	128%	a
成果の指標	全国の学生数に占める福岡市の割合（%）	現状維持	2.9	100%	
補足	-				

<b>大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業（終了）</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	0 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像）	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社		
実施内容	(H25n完了済)				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	意見交換会・人材育成講座及び1minuteドラマコンペティション	-	-	-	-
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				



## 分野別目標総括シート

## 分野別目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

<めざす姿>

○都心部を中心とした高度な都市機能と、国際交流のゲートウェイにふさわしい充実した港湾・空港機能などにより、福岡都市圏は国際競争力の高い地域として国内外から評価されています。

○多くの地場企業がアジアをはじめとした海外に積極的に展開しており、地域の経済を活性化しています。また、海外経験などをもつ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。

○アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。

○制度、習慣、言語などの違いを越え、海を挟んで向き合う福岡市と釜山広域市とが、二都市を中心とする圏域での生活経済圏を形成しています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策8-1 都市の活力を牽引する 都心部の機能強化	○:概ね順調	都心部の従業者数	B	都市再生の推進	a
		都心部の1日あたりの歩行者交通量	—	都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6>	b
				産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1> セントラルパーク構想推進事業 <再掲5-2>	a
				浸水対策の推進② (都心部の浸水対策)<再掲3-2>	b
				都心部における交通マネジメント施策の推進<再掲4-5>	a
				都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討<再掲4-5>	—
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(経済観光文化局)(終了) <再掲5-3>	—
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(住宅都市局)<再掲5-3>	a
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(道路下水道局)<再掲5-3>	a

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策8-2 高度な都市機能が集積 した活力創造拠点づくり	○:概ね順調	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	C	公民学連携によるまちづくりの推進(アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援)	a
				アイランドシティ整備事業①(住宅市街地総合整備事業(香椎・臨海東))	a
		アイランドシティ整備事業②(まちづくりエリアの都市基盤施設の整備(住市総、一般単独事業))	b		
		アイランドシティ整備事業③(臨海土地造成/5工区)	b		
		アイランドシティ整備事業④(自動車専用道路アイランドシティ線)(福岡高速6号線)	-		
		アイランドシティ整備事業⑤(アイランドシティ関連道路整備)	-		
		アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>	b		
		アイランドシティはばたき公園整備の推進<再掲4-3>	a		
		先導的産業集積等推進事業(ふくおか健康未来都市構想の推進)	b		
		先導的産業集積等推進事業(産業誘致経費)	d		
		アイランドシティ港湾機能強化①(国直轄工事負担金(東航路・泊地))<再掲8-4>	b		
		アイランドシティ港湾機能強化②(改修(特重)事業(アイランドシティ1,2号線))<再掲8-4>	a		
		アイランドシティ港湾機能強化③(アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))<再掲8-4>	a		
		九州大学学術研究都市推進機構との連携(九州大学学術研究都市構想の推進)	a		
		九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①	b		
		九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②(九州大学移転関連道路の整備)	b		
		九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③(都市基盤河川改修事業(周船寺川、水崎川))	a		
		九州先端科学技術研究所による産学連携の推進<再掲6-1>	a		
		産学連携交流センター運営<再掲6-1>	b		
		有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進<再掲6-1>	a		
情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)<再掲6-1>	a				
ITコミュニティ活性化事業	b				
施策8-3 国際的なビジネス交流の促進	○:概ね順調	博多港・福岡空港における貿易額	A	国際ビジネス促進・支援事業①(アジアビジネス促進・支援事業)	a
				国際ビジネス促進・支援事業②(海外駐在員ビジネス連携推進)	b
		国際ビジネス促進・支援事業③(アジア経済交流センター等事業)	a		
		産業の国際競争力の強化(総合特区制度の推進)	a		
		地方創生交付金活用事業:“福岡の食”国際ブランド化事業	a		
		クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション(クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業(海外展開))	a		

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	○:概ね順調	博多港国際海上コンテナ取扱個数	B	空港推進事業(福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進)	b
		外国航路船舶乗降人員	A	アイランドシティ港湾機能強化①(国直轄工事負担金(東航路・泊地))	b
		福岡空港乗降客数	A	アイランドシティ港湾機能強化②(改修(特重)事業(アイランドシティ1,2号線))	a
				アイランドシティ港湾機能強化③(アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))	a
施策8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり	◎:順調	外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	A	アイランドシティ港湾機能強化④(アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成))	a
		就労目的の在留資格をもつ外国人の数	A	中央ふ頭の整備推進①(国直轄工事負担金(岸壁改良))	a
施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	◎:順調	視察・研修受入人数	B	中央ふ頭の整備推進②(国直轄工事負担金(航路・泊地))	a
				中央ふ頭の整備推進③(中央ふ頭整備事業(クルーズターミナル)※基本計画等)	—
				中央ふ頭の整備推進④(改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備, 地下埋設物等整備)	a
				グローバル人材の育成と集積	a
				アジア太平洋こども会議	b
施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成	△:やや遅れている	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	C	留学生支援・ネットワーク構築事業	c
				地方創生交付金活用事業:グローバル人材育成のための研修助成事業	d
施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	◎:順調	在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	A	福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	b
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開②(「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開)	a
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③(下水道分野における国際貢献・展開)	a
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④(水道分野における国際貢献・展開)	a
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤(超高齢社会に対応するための施策の検討(海外展開分))	a
		福岡市に住んでいる外国人の数	A	福岡・釜山経済交流事業	a
				在住外国人の生活環境整備事業	a
				おもてなし推進事業(終了) <再掲5-3>	a



施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化		
施策の課題	福岡市のみならず都市圏及び九州の経済を牽引していくには、都心部の機能強化が重要であり、今後もあらゆる人の活動を支えていくために、都市機能に磨きをかけていく必要があります。		
施策の方向性	<p>建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え、官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心部の国際競争力を高め、商業、文化、国際ビジネスなどの集積を促進します。</p> <p>特に、都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区について、それぞれの都市機能を高めるとともに、回遊性の向上を図り、地区間相互の連携を高めます。また、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。</p>		
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局、経済観光文化局、道路下水道局、港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策8-1) 都市の活力を牽引する都心部の機能強化**

- 都心部の機能強化と魅力づくり
  - 都市再生の推進 【住宅都市局】
  - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6> 【総務企画局、区役所】
  - 産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲6-1> 【総務企画局】
  - セントラルパーク構想推進事業 <再掲5-2> 【住宅都市局】
  - 景観創造・高質化事業 <再掲4-4> 【住宅都市局】
  - 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等) 【港湾空港局】
  - 浸水対策の推進(都心部の浸水対策) <再掲3-2> 【道路下水道局】
- 交通アクセス性、回遊性の向上
  - 都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲4-5> 【住宅都市局】
  - 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討 <再掲4-5> 【住宅都市局】
  - 快適で高質な都心回遊空間の創出事業 <再掲5-3> 【住宅都市局、道路下水道局、区役所】
  - 都心部等の新たな幹線道路の検討 【住宅都市局】
  - 都心部観光バス対策事業 【経済観光文化局】

1 施策の評価(施策の進捗状況)

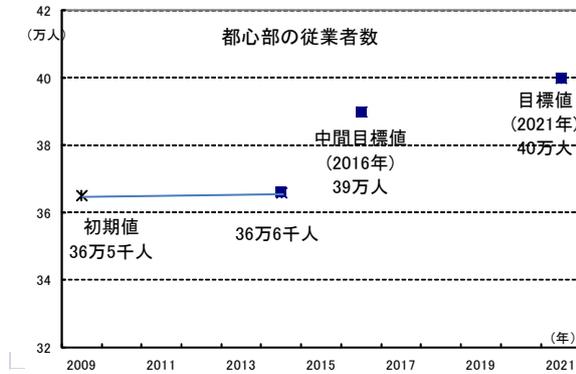
○：概ね順調

- ・都心部の従業者数はほぼ横ばいで、中間目標に向けたペースからは遅れている。
- ・天神ビックバンの推進、ウォーターフロント地区再整備構想の策定など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	36万6千人 (2014年)	39万人	40万人 (2021年)	B
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	—	110,000人	113,000人	—



出典：総務省「経済センサス基礎調査」



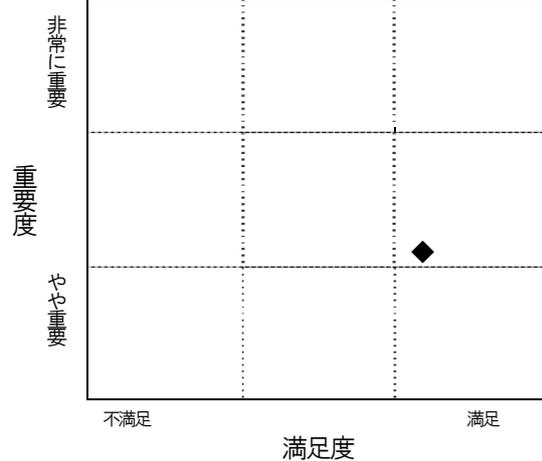
出典：福岡市住宅都市局調べ

### 《市民満足度調査 (2015年度調査)》

都心部の機能強化 (天神・渡辺通, 博多駅周辺, ウォーターフロント地区)

満足度		重要度	
満足	34.9%	重要	54.3%
不満足	13.7%	非重要	9.0%
どちらでもない	48.3%	どちらでもない	33.0%

### 満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

都心部の従業者数は、2009 (H21) 以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014 (H26) に2009 (H21) と同水準まで上昇した。

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

#### ●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化(3件)。
  - ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区計画」の策定。
  - ・国家戦略特区を活用し、天神明治通り地区の航空法高さ制限のエリア単位で特例の承認。
  - ・天神明治通り地区内の天神1丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案がH26.11に認められた後、大幅な容積率の緩和が可能となる地区整備計画をH27.9に都市計画決定。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、天神明治通り地区地下通路についてH27に設計検討を行い、H30の供用開始を予定。
  - ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
  - ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神BBB(ビッグバンボーナス)」を創設し、H28.5.1運用開始。
  - ・旧大名小学校跡地については、H30n以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「旧大名小学校跡地まちづくり構想」(H28.3)を策定。
  - ・「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会の設置、開催
  - ・非史跡施設である城内住宅及び清掃用プレハブ詰所の移転を実施
  - ・回遊性向上を図るための環境整備や、見所づくりを実施。
  - ・賑わいづくりに向けた鴻臚館広場の整備や新たなイベント受入れ開始
  - ・県市で大濠・舞鶴公園連絡会議を設置するとともに、市民、企業、NPO等との共働による事業を実施
  - ・舞鶴中学校跡地における駐車場(255台)開設[国による整備、民間運営](H27.8)・福岡城跡整備については、H26nに策定した「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づき、旧母里太兵衛邸長屋門の保存修理工事及び潮見櫓の部材調査を実施。
  - ・鴻臚館跡整備については、「鴻臚館跡整備検討委員会」を開催して鴻臚館跡整備基本計画の検討を行った。
  - ・「福岡城整備基金(福岡みんなの城基金)」では、包括連携協定を締結したYahoo!JAPANと連携し、「ふるさと納税フェスタ in 神宮外苑いちようまつり」に出展するなど、基金の収益及び認知度の向上を図った。
- ※H28.3末現在：寄付件数530件、寄付金額17,180,853円
- ・都市計画道路天神通線の延伸については、南側延伸部を先行して都市計画決定を実施(H25.8告示)。
  - ・ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備について、計画提案公募を実施し、地区の魅力を高める土地利用計画や導入機能について19件の提案を得た。これらの提案を参考に、「ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備構想」を策定し、同地区の将来像や再整備の取組方針等を取りまとめた。
  - ・天神周辺地区の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、雨水排水施設の整備を推進。

\*事業進捗率：第1期事業費ベース66.5%

#### ●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部における観光バス乗降場の確保のため、市営博多駅駐車場用地の有効活用の中で観光バス乗降場の整備決定。
- ・福岡市総合交通戦略協議会において、観光バス関連施設の整備に関する実施施策を含む、福岡市総合交通戦略を策定。
- ・「都心循環BRT」形成に向けた連節バスの試走の実施、及び福岡BRTシステム検討会議において「BRT専用走行空間」、「バス路線の再編・効率化」を検討。
- ・博多港国際ターミナルにおける都市サインの設置

## 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策，事業を進めていく上での主な課題

### ●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・第3次産業が9割を占める福岡市では，多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり，中でも都心部は，陸・海・空の広域交通拠点が近接し，従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど，都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては，早期の段階から民間の活力やノウハウを最大限に活かしながら，都心部の新たな拠点として国内外から人が集まる新たなまちづくりを実現することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など，まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し，官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため，建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し，一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- ・旧大名小学校跡地まちづくり構想において求められる内容をより効果的な組み合わせとするために最適となるパッケージ化を検討し，周辺との連携方策とあわせて，具体的な計画に落とし込むことが必要。
- ・セントラルパーク構想の推進に向けて，非史跡施設（福岡高等裁判所，城内住宅等）の早期城外移転や計画的な財源確保，また，着実な構想実現に向けて推進体制の強化が必要。

### ●交通アクセス性，回遊性の向上

- ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては，地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え，戦略的な推進が必要。
- ・都心部で，回遊性を高めるため，主要交通拠点，交差点等効果的な場所に都市サインの整備等が必要。
- ・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの，依然として道路交通の混雑が散見される。また，地球温暖化などの環境問題や，成長を牽引する都心部の機能強化など，福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため，「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者，道路管理者，交通事業者，その他関係部署）と協議・連携して着実に推進することが必要。
- ・道路環境が改善されたため，都心部を目的として直接流入するバス・自動車は多く，依然として道路混雑が見受けられる。  
さらに，天神ビッグバンやウォーターフロント再整備等による新たな交通需要への対応が必要。
- ・天神中心部の恒久的な観光バス乗降場の候補地については，適地の確保が困難。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・都心部のまちづくりについては，引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ，特定都市再生緊急整備地域や国家戦略特区などの様々な制度を活用し，都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み，コントラストのあるまちづくりを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え，「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて，都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。
- ・特に，天神地区において，国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく，ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで，アジアの拠点都市としての役割，機能を高め，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し，今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。H28.5.1より運用を開始している「天神BBB（ビッグバンボーナス）」等の活用により，更なる建替えを促進。

- ・民間の活力を最大限に引き出しながら、旧大名小学校跡地まちづくり構想を踏まえ、H30n以降の跡地活用着手を推進。
- ・セントラルパーク構想については、計画的に財源を確保しながら進めるため、構想を具体化する基本計画を策定するとともに、縣市連携組織の充実・拡大を行う。
- ・都心部の浸水対策については、「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、計画的・効果的な浸水対策を推進。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）については、民間事業者の活力・ノウハウの活用や交通環境の改善、本市財政負担の軽減等の検討を進め、スピード感をもって再整備を推進。

### ●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・引き続き、都心回遊に関する市内の関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進。
- ・都市サインや彫刻に関しては、都心部の回遊促進に寄与する装置として適正に設置。
- ・パークアンドライドの推進に向け、社会実験等を実施しながら、順次拡大を目指すとともに、モビリティマネジメントなどの取組みの拡充に向け引き続き検討。
- ・天神通線の延伸は、天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待されるため、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期実施。
- ・天神地区における恒久的な観光バス乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。
- ・総合交通戦略協議会の分科会において、観光バス受入環境の整備について関係機関と検討。
- ・過度に自動車に依存しない、自動車に依存しない、ひとを中心とした歩いて出かけたくなるまちの実現に向け、都心循環BRTの形成、バス路線の再編・効率化、フリンジパーキングの確保等の施策を推進し、自動車交通の削減・抑制や公共交通への利用転換の誘導を図る。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

都市再生の推進		所管課	住宅都市局都心創生部都心創生課	27年度事業費	61,161 千円
				28年度事業費	210,092 千円
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	目的	都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動を呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。		
実施内容	<p>○ 都心部機能更新誘導方策を活用し、H25.3に「博多駅中央街地区地区計画」を変更。区域内において2件のビル計画（「KITTE博多」「JRJP博多ビル」がそれぞれH28.4に開業予定。</p> <p>○ 天神地区では、民間ビルの建替えを誘導し、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、「天神ビッグバン」を推進。</p> <p>→ 天神明治通り地区（天神1丁目南ブロック）において、都心部機能更新誘導方策を活用し、大幅な容積率の緩和が可能となる地区計画をH27.9に都市計画決定。</p> <p>→ 民間ビルの建替え時機を捉えた官民連携による天神明治通り地区地下通路整備の設計検討への支援。</p> <p>→ 旧大名小学校跡地については、H30n以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「まちづくり構想」をH28.3に策定。</p> <p>○ ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備について、H27.3より計画提案公募を実施し、民間事業者からの提案等を参考にしながら、同地区の将来像や再整備の取組方針等を示した「ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備構想」を策定。</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	8	11	138%	a
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	63	126%	
成果の指標	都心部の従業者数（万人）	37.5	—	—	
	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）	10.7	—	—	
補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
施策の課題	公・民・学で先進的モデル都市づくりを推進しているアイランドシティや、知の拠点づくりを進めている九州大学学術研究都市など、都心部以外にも地域特性や財産を生かし、新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。		
施策の方向性	アイランドシティ、九州大学学術研究都市、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、福岡市のリーディング産業である情報関連産業など、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し、拠点形成を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局、住宅都市局、道路下水道局、港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策8-2) 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり**

- **アイランドシティのまちづくり**
  - 公民学連携によるまちづくりの推進【アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導】 【港湾空港局】
  - **アイランドシティ整備事業** 【住宅都市局、港湾空港局、道路下水道局】  
【住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備】
  - 環境共生都市づくり【アイランドシティスマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>、アイランドシティはばたき公園整備の推進<再掲4-3>】 【港湾空港局、環境局、経済観光文化局】
  - 先導的産業集積の推進 【港湾空港局】
  - **アイランドシティ港湾機能強化<再掲8-4>** 【港湾空港局】
- **九州大学学術研究都市構想の推進**
  - **九州大学学術研究都市推進機構との連携** 【住宅都市局】
  - 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり 【住宅都市局、道路下水道局】  
【伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消<再掲4-3>】
  - 産学連携の推進 【経済観光文化局】  
【九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進】<再掲6-1>
  - ◆ 大学と地域の連携・交流促進事業<再掲：西区> 【西区、住宅都市局】
- **シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上**
  - **情報関連産業の振興【ロボット・システム産業振興事業、カーエレクトロニクス産業の振興】<再掲6-1>** 【経済観光文化局】
  - **ITコミュニティ活性化事業** 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

○概ね順調

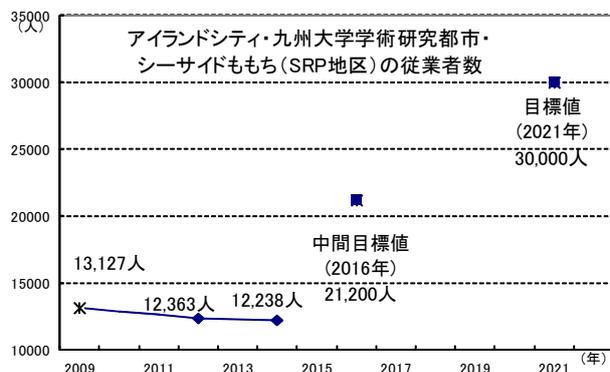
- ・アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数の合計は概ね横ばいで中間目標に向けたペースからは遅れているが、事業所数は増加するなど拠点づくりは進んでいる。
- ・アイランドシティでの「CO2ゼロ街区」など先進的なまちづくり、みなとづくりエリアの物流施設の集積や「ベジフルスタジアム」の開場、九州大学統合移転事業、SRP地区における人材育成講座・イベントなど、事業は概ね順調に進んでいる

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	13,127人 (2009年)※	12,238人 (2014年)	21,200人	30,000人 (2021年)	C

※アイランドシティみなとづくりエリアを除く。



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

福岡市住宅都市局調べ

SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

### ＜内訳＞

アイランドシティ	H21：345人→H26：811人
九州大学学術研究都市	H21：6,132人→H26：5,868人
シーサイドももち(SRP地区)	H21：6,650人→H26：5,559人

### 《補完指標》

アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の事業所数

	2009(初期値)	2012	2014(現状値)
アイランドシティ	31	30	63
九州大学学術研究都市	480	446	503
シーサイドももち(SRP地区)	118	97	98
計	629	573	664
(参考) 従業者数計	13,127	12,363	12,238

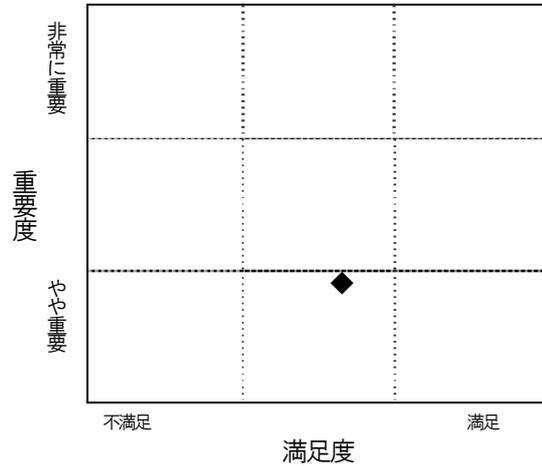
出典：総務省「経済センサス基礎調査」

SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

《市民満足度調査（2015年度調査）》  
 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり  
 （アイランドシティ、九州大学学術研究都市、  
 シーサード百道）

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	25.0%	重要	45.8%
不満足	17.0%	非重要	10.9%
どちらでもない	55.0%	どちらでもない	39.3%



指標等の分析

【成果指標】

（アイランドシティ）

- ・道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積、まちづくりエリアにおいて、健康・医療・福祉関連産業の集積等が進んでおり、従業者数・事業所数ともに増加。

（九州大学学術研究都市）

- ・従業者数はやや減少しているが、事業所数は増えており、企業等の集積が進んでいる。

（SRP地区）

- ・リーマンショック等による大手企業の不振から、SRP地区の従業者数と事業所数は減少傾向にあったが、H25n以降は事業所数が増加に転じるなど、回復基調にある。
- ・事業所の集約化などにより従業者数は減少しているものの、3地区全体では事業所数は増加している。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●アイランドシティ（以下「IC」）のまちづくり

- ・リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲は厳しい状況にあったが、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことや、H24nに立地交付金を拡充（拡充期間はH27nで終了）したことなどにより、土地分譲が進み、民間事業者の立地や住宅の整備など、みなとづくり・まちづくりが進展。
- ・まちづくりエリアは、居住人口がH28.3末現在で約7,400人と年々増加。創エネ・省エネ型都市を先導するモデルとなる戸建住宅の「CO2ゼロ街区」の開発が進むとともに、集合住宅を中心とした「環境配慮街区」の計画が決定するなど先進的なまちづくりが進展。市立こども病院、民間事業者による特別養護老人ホーム、高度・多機能型リハビリテーション病院やメディカルビルなど、健康・医療・福祉関連産業の集積が進んでおり、H27nは温泉施設や産直マーケット等も開業。今後、H29nに全天候型高度リハビリ・トレーニングセンター、H30nに総合体育館が立地予定。
- ・みなとづくりエリアは、H27n末現在で民間事業者28社が進出を決定するなど、物流施設の集積が進んでおり、青果市場「ベジフルスタジアム」も開場(H28.2)。港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H27n末時点）は3年連続で完売となった。
- ・アイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）を策定し、公表（H27.7）。また、基本計画（整備プラン）を基に基本設計を行った。

- ・アイランドシティ（IC）内のCO2ゼロ街区の新築戸建住宅を対象に、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池の導入を支援。（H27n 77件）
- ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1 設立）では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてスマートコミュニティフォーラムの開催（303名参加）及び展示会等への共同出展（5回）を実施。
- ・国内初となる再生可能エネルギーを活用した電動自転車シェアリング実証事業（H27.4～6）を実施。

#### <基盤整備>

- ・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速6号線）：都市計画決定（H25.7）、自動車専用道路の指定（H26.7）、県・市・高速道路公社と合意書締結（H27.3）、事業化に向けた設計等、高速道路公社の基本計画変更（H27.7）、H28n 国予算新規事業採択（H28.3）、関係機関との協議・調整を実施。
- ・海の中道アイランド線の整備推進：全線供用（H25n）
- ・香椎アイランド線の整備推進：2車線暫定供用（H25n）

### ●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・九州大学伊都キャンパスの整備はH30nの移転完了に向け、現在は第Ⅲステージ（最終ステージ）。
  - \*九州大学統合移転事業スケジュール [ ] は移転人数（学生・教職員とも）
    - 第Ⅰステージ（H17～19）：工学系 [約5,200人]
    - 第Ⅱステージ（H20～23）：全学教育 [約5,600人]
    - 第Ⅲステージ（H24～30）：理学系（H27）、文系（H30）、農学系（H30） [約7,900人]
- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）が開設（H25.4）、産学連携交流センター2号棟が供用開始（H25.10）するなど、学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や、研究成果による商品化、特許出願等が実現。
- ・九州大学学術研究都市推進機構との連携し、九大学研都市構想の推進を図る
  - \*セミナーの開催：2回開催、参加者238名
    - 目的：県内外の企業等の九大学研都市に対する理解を深め、進出を促進するもの
  - \*公開講座の共催：14回開講、参加者延べ約719名
    - 目的：実際に現地を見てもらうことで、企業・研究室（分室）の新設及び移転の候補地の一つとしてもらうためのもの
  - \*九州大学の超高圧電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高圧電子顕微鏡フォーラム」を運営（参加企業6社）
  - \*企業誘致活動：約100社訪問【H17n～H27n：合計約950社】
  - \*企業向け現地説明会：20回開催
  - \*研究機関等の誘致も含め、今後の取り組みの方向性を示す公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)の次期事業方針（H27～H31）を策定。
- ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
  - \*JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設（3→4）。また、キャンパス内に新たに開所した学生寮（伊都協奏館）までのバス路線の延伸が実現（H26.10）。
  - \*九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化として、バスの増便が実現。
    - 40往復（H17.10）→136.5往復（H28.4）
  - \*新西部水処理センターの供用開始。（H26.3）
  - \*河川改修事業進捗率（事業費ベース）
    - 水崎川（H26n：67.5%→H27n：74.9%（見込み））
    - 周船寺川（H26n：50.4%→H27n：54.0%（見込み））
  - \*学園通線の整備推進
    - 一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、情報関連産業拠点である SRP 地区において、人材育成講座、ハッカソン及び子どもを対象とした3Dプリンター等のデジタルファブリケーション機器を活用したイベント等を実施、2,000人以上が参加

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策，事業を進めていく上での主な課題

●ICのまちづくり

- ・立地交付金制度の拡充期間が終了し、インセンティブが縮小する中で、継続的な土地分譲が必要。
- ・まちの魅力を向上させ、産業集積や先進的なまちづくりを進めるため、商業利便施設等の立地促進や、交通利便性の充実強化に引き続き取り組むことが必要。
- ・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。
- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約87万TEU（H27）と過去2番目の取扱量を記録するなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が高まっている。
- ・アイランドシティはばたき公園の管理運営について、市民やNPO等が積極的に関わることができる仕組みづくりが必要。
- ・再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入については、新たな開発やまちの更新期等に合わせた取組みが必要であるが、行政内部での連携と、関係機関・企業と連携した誘導施策が必要。
- ・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する実証事業や創業の支援及びそれらの取組みや成果の情報発信が必要。
- ・港湾物流の増加、ベジフルスタジアム（H28.2）や市立こども病院（H26.11）の立地等に加え、海の中道方面への通過交通増大にも対応するため、九州自動車道と直結し、ICと福岡都市圏や九州各地を結ぶ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・元岡土地区画整理事業地内の研究開発ゾーンにおいては、福岡市産学連携交流センター等の公的機関の立地は進んでいるが、民間の研究機関の立地には至っていない。
- ・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
- ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H26.3：25.8%→H28.3：50.2%）。桑原地区では、H19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
- ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- ・周船寺川、水崎川の都市基盤河川改修事業は、事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。  
 ＊河川改修事業 水崎川：延長3,810m、計画期間H10～H30（H27n：74.9%完了見込）、  
 周船寺川：延長4,580m、計画期間H13～H40（H27n：54.0%完了見込）  
 ※いずれも事業費ベース

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・SRP地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続き、H26nは若干の回復が見られたが、IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。  
 ＊SRP地区の関連企業の集積状況：H19n：約130社・約7,000人 → H27n：約100社・約5,500人
- ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。

- ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。
- ・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を少年科学文化会館移転建替え時に統合することを予定。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●ICのまちづくり

- ・まちづくりの進捗状況や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら IC 整備事業を推進。
- ・自治協議会の設立を契機に、住民・立地事業者等の様々な団体が自主的活動に取り組むまちづくりを進めるとともに、公・民・学の連携等により、超高齢社会への対応など福岡市の課題解決に向けた取り組みを行う先進的モデル都市づくりを進める。
- ・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、緑地、公園等を整備。
- ・集合住宅等建設事業者に対する支援を継続。
- ・立地交付金制度も活用しながら、健康・医療・福祉関連産業等の集積を目指し、企業誘致を行う。
- ・こども病院や総合体育館などを拠点とした健康・スポーツのまちづくりを推進。
- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティみなとづくりエリアの土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・アイランドシティはばたき公園について、H28n で測量と造成についての実施設計を行い、H29n から造成工事を行う。
- ・IC 住宅地のエネルギーエリアマネジメントのモデル事業を引き続き推進するとともに、まちづくりの構想段階から関係機関・企業と連携した支援を行うことにより、エネルギーのエリアマネジメント等の導入を促進。
- ・スマートコミュニティ創造協議会において、エネルギーデータの活用やコミュニケーションプラットフォームの構築などの具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を支援。
- ・香椎アイランド線の H29 春の全線供用に向けて、事業を推進。
- ・IC と都心部を結ぶ臨港交通ネットワークの充実を図るため、臨港道路を整備するとともに、IC と都市圏、九州各地との広域交通ネットワークを形成する自動車専用道路の早期整備に取り組む。

### ●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・OPACK の次期事業方針（H27～H31）に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取り組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。
- ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30n の統合移転完了を見据え、移転人口増に対応するバスの増便やバス路線の再編、駅前広場の運用について関係機関と協議を実施。
- ・元岡地区は、更なるまちの成熟を図るため、生活利便施設の立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。
- ・学園通線の H29 春の全区間（一部 2 車線）供用に向けて、事業を推進。
- ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川（H30n 完了予定）・周船寺川（H40n 完了予定）の整備を推進。

### ●シーサイドももち（SRP 地区）の拠点性の維持向上

- ・情報関連の地場企業に対し、九州先端科学技術研究所とも連携し、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材を育成。
- ・システム・ソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

<b>公民学連携によるまちづくりの推進（アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援）</b>		所管課 港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課	27年度事業費 42,344 千円 28年度事業費 45,448 千円		
対象	市民、企業	目的	公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取り組みを実施することで、まちの魅力向上、高質な住環境の形成を図り、またこれらの取り組みを広く発信して、アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り、ひいては居住者や立地企業の増加に繋げること。		
実施内容	①情報発信・プロモーション 集客イベントの実施（7件）/現地施設を活用した図書コーナー等情報発信ホームページ・メールマガジン等効果的な情報発信の実施 ②まちづくり活動の実施・支援 住民がまちづくりに関わるきっかけとなる事業やまちの活性化を図る事業の実施支援（30件） ③大学・企業による調査研究 実証実験の企画（1件）、教育連携プログラムの実施（7件）、研究実施支援（8件）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	UDCIC来館者数+イベント参加者数	10,000	12,266	123%	a
成果の指標	アイランドシティの認知度（市政アンケート調査：%）	87.0	93.6	108%	
補足	-				

<b>アイランドシティ整備事業①（住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東））</b>		所管課 住宅都市局住宅部住環境整備室	27年度事業費 849,894 千円 28年度事業費 556,012 千円		
対象	アイランドシティ（まちづくりエリア）	目的	優良な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境を創出を図り、美しい市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。		
実施内容	共同施設整備等補助 ・継続事業2件【分譲433戸】 ・新規事業2件【分譲270戸】				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共同住宅の供給戸数（累計）	2,583	2,583	100%	a
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

<b>アイランドシティ整備事業②（まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業））</b>		所管課 港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課	27年度事業費 537,868 千円 28年度事業費 238,486 千円		
対象	アイランドシティに居住・来訪する市民	目的	まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い、安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。		
実施内容	まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路等を整備した。 ○都市計画道路（アイランド中央2号線）等の都市基盤整備				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（%）※市5工区及び都市計画道路整備	59	57	97%	b
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

<b>アイランドシティ整備事業③（臨海土地造成／5工区）</b>		所管課 港湾空港局建設部東部建設課	27年度事業費 640,619 千円 28年度事業費 773,611 千円		
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 区画道路整備工事等 ②委託 埋立地管理業務委託等 ③その他 工事費負担金等				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積（ha）	26.5	26.3	99%	b
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

アイランドシティ整備事業④（自動車専用道路アイランドシティ線）（福岡高速6号線）		所管課	道路下水道局計画部高速道路推進課	27年度事業費	46,000 千円
				28年度事業費	769,785 千円
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク	目的	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場、市立こども病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路公社の基本計画変更(H27.7)</li> <li>・H28国予算新規事業採択(H28.3)</li> <li>・事業化に向けた設計等</li> <li>・関係機関との協議・調整</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	事業化に向けた手続き(高速道路公社の基本計画変更)や、関係機関との調整を進め、28年度国予算の新規事業採択など、一定の成果はあった。				

アイランドシティ整備事業⑤（アイランドシティ関連道路整備）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	27年度事業費	148,000 千円
				28年度事業費	182,800 千円
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク	目的	アイランドシティ関連道路の整備を促進し、都市圏広域交流の支援、交通円滑化が図られるよう、アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画道路香椎アイランド線</li> <li>→電線共同溝工事、車道舗装工事</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	アイランドシティ関連道路整備完了延長 (km)	0	0	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）		所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課	27年度事業費	6,300 千円
				28年度事業費	4,550 千円
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者	目的	「生活」(健康で安心の居住環境)と、「産業」(次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点)の両面から、生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができるモデル事業としての健康未来都市づくりの実現及び将来の市域全体への普及。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①健康・医療・福祉関連分野の事業者誘致活動</li> <li>②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援（負担金） <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康セミナー、照葉ボランティア活動、運営体制の検討 等</li> </ul> </li> <li>③健康増進のまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりイベントの開催（委託）</li> <li>・スロージョギング教室の開催</li> </ul> </li> <li>④認知症・介護予防プログラムの実証・研究</li> <li>⑤健康ネクスタウン計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくおか健康未来都市構想策定当初の理念・目標と現在の進捗状況を点検、比較・検証し、今後導入すべき機能等について改めて検討した上で、今後のまちづくりの方針（健康ネクスタウン計画）を策定</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業との協議件数（件）	100	50	50%	b
成果の指標	土地処分面積累計（ha）	10.6	9.7	92%	
補足	—	—	—	—	

先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）		所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部立地促進課	27年度事業費	1,532 千円
				28年度事業費	7,532 千円
対象	アイランドシティ ①「センター地区」 ②「新産業・研究開発ゾーン」	目的	①集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」形成 ②福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業用定期借地制度の導入による集客・商業施設等の誘致の協議</li> <li>○企業立地支援制度（立地交付金等）を活用した企業誘致活動の推進</li> <li>○「アイランドシティ・センター地区（7.5ha）事業提案公募」の実施</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業との協議件数（件）	100	101	101%	d
成果の指標	土地処分面積累計（ha）	14.5	7	48%	
補足	アイランドシティ・センター地区(7.5ha)について公募を実施し、2件の提案があった。				

<b>九州大学学術研究都市推進機構との連携（九州大学学術研究都市構想の推進）</b>		所管課	住宅都市局地域まちづくり推進部九大学研都市推進課	27年度事業費	17,248 千円
				28年度事業費	17,395 千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパスを中心とした学術研究都市の形成を図る。		
実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助 <OPACKの事業> ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	学研都市への視察件数	20	20	100%	a
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数	-	-	-	
補足	-				

<b>九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①</b>		所管課	住宅都市局地域まちづくり推進部九大学研都市推進課	27年度事業費	5,333 千円
				28年度事業費	3,005 千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパス周辺地区におけるまちづくり支援等		
実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通線、福岡・志摩線等）に係る調整				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	元岡地区まちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）（%）	53.0	50.0	94%	b
成果の指標	元岡地区の人口	975	912	94%	
補足	-				

<b>九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②（九州大学移転関連道路の整備）</b>		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	27年度事業費	703,200 千円
				28年度事業費	1,109,000 千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に関係する住民、及び大学関係者、並びに民間企業	目的	道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。		
実施内容	（九大関連道路整備） ・学園通線（田尻工区）：工事及び用地買収				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）	-	-	-	b
成果の指標	-	-	-	-	
補足	用地買収や物件補償については、順調に進んでいるが、H29n春の供用に向けた事業費の確保が重要。 学園通線の進捗率：H27n見込み%				

<b>九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③（都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川））</b>		所管課	道路下水道局計画部河川計画課	27年度事業費	1,319,205 千円
				28年度事業費	507,000 千円
対象	流域内の市民の生命と財産	目的	洪水による被害を軽減する。		
実施内容	周船寺川 ・護岸工、堰・橋梁等施設の改築等により、延長99mの河川改修を実施。 水崎川 ・排水機場の整備、橋梁等施設の改築等により、延長8mの河川改修を実施。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	改修率（%）	64.6	65.6	102%	a
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

<b>ITコミュニティ活性化事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	27年度事業費	11,416 千円
				28年度事業費	4,947 千円
対象	福岡ソフトリサーチパーク地区	目的	交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。		
実施内容	特定非営利活動法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム、株式会社あのラボに委託し、下記の講座、イベント等を実施。 ○ハードウェア、ソフトウェアの技術講座、セミナー等を実施。参加者約400名 ○モノづくりイベント“ハッカソン”を実施。参加者約80名 ○親子を対象にITを活用したモノづくりに関するイベントを実施。参加者1,829人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イベント、講座等の定員に占める参加者の割合	90	108	120%	b
成果の指標	S R P地区の従業者数	5,760	5,506	96%	
補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-3	国際的なビジネス交流の促進		
施策の課題	人口減少局面を迎え国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。		
施策の方向性	コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策8-3)国際的なビジネス交流の促進**

- 国際ビジネスの振興
  - 国際ビジネス促進・支援事業 【経済観光文化局】
  - 産業の国際競争力の強化(総合特区制度の活用等) 【総務企画局】
  - ★“福岡の食”国際ブランド化事業 【経済観光文化局】
- クリエイティブ産業等の海外展開の支援
  - **クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション** 【経済観光文化局】
  - 海外ビジネス出口創出事業<再掲7-3> 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

○：概ね順調

・博多港・福岡空港における貿易額は中間目標値を超えて、順調に推移している。  
 ・福岡アジアビジネス支援委員会・福岡フードビジネス協議会による商談会や展示会、海外メディアを通じた「福岡の食」の海外への発信、アジアンパーティ等と連携したクリエイター対象の国際交流会など、事業は概ね順調に進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	4兆2,111億円 (2015年)	3兆6,000億円	4兆円	A



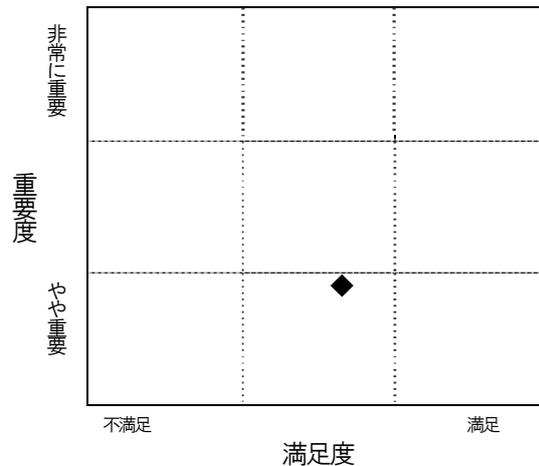
出典：財務省「貿易統計」

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 国際的なビジネス交流の促進

満足度		重要度	
満足	19.7%	重要	47.9%
不満足	10.6%	非重要	7.7%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	40.2%
ない		ない	

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

・H27の日本の貿易額は前年比96.9%の154兆円と減少した。一方、博多港・福岡空港の貿易額は4.0%増の4兆2,111億円となり、6年連続で増加し過去最高額となった。輸出入差引額は1.7%減の1兆1,087億円となるも、2年連続で1兆円を超過した。

<b>3 事業の進捗状況</b>
<p>主な事業の成果</p> <p><b>●国際ビジネスの振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡アジアビジネス支援委員会、福岡フードビジネス協議会の活動として、商談会や展示会などを実施（商談件数 H26：532件→H27：718件）</li> <li>・海外有名シェフに対する福岡市農水産物・加工食品のPR、及び地元生産者と直接商談会の実施</li> <li>・海外メディアを通じた“福岡の食”の海外への発信</li> <li>・グリーンアジア総合特区制度を活用した福岡市独自の取組みとして、ROROターミナル整備などの事業を推進したほか、市税優遇施策の充実、パンフレットの作成などを実施。また、制度の税制支援等を活用した企業の設備投資が約1,480億円、新規雇用が930人(H28.3末)と見込まれており、環境を軸とした産業拠点の形成を推進。</li> </ul> <p><b>●クリエイティブ産業等の海外展開の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBサイトによる情報発信。</li> <li>・企業関係者・クリエイター向けの国際交流会を開催。</li> </ul>
<b>4 施策推進上の課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>・施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul> <p><b>●国際ビジネスの振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。</li> <li>・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度(税制優遇等)の活用促進が課題。</li> </ul> <p><b>●クリエイティブ産業等の海外展開の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリエイティブ関連産業をはじめとする市内産業の海外展開に向けて、福岡市及び福岡市の産業に関する認知度の向上を図ることが必要。</li> </ul>
<b>5 今後の取組みの方向性</b>
<p><b>●国際ビジネスの振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。</li> <li>・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度の周知。</li> </ul> <p><b>●クリエイティブ産業等の海外展開の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の事業者や専門家のノウハウや情報、ネットワークを活用し、プロモーション手法や開催するイベントの内容を、より効果的なものに改善。</li> </ul>

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-3 国際的なビジネス交流の促進

<b>国際ビジネス促進・支援事業①（アジアビジネス促進・支援事業）</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	9,214 千円
				28年度事業費	7,445 千円
対象	地場企業	目的	○成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化(福岡アジアビジネス支援委員会) ○福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。(福岡フードビジネス協議会)		
実施内容	○福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会等）において下記事業を実施（共催事業含む） セミナー開催：11回 物産展参加支援：1回 商談会開催：7回（運営・広報支援含） ○福岡フードビジネス協議会（福岡・九州の食品製造企業34社で構成）において下記事業を実施 定例会開催：8回（総会1回除く） インバウンドスタディツアー実施：1回 共同出展：3回（Food EXPO Kyushu2015, ANUGA, FOODDEX）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商談件数	650	718	110%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]	36,000	42,111	117%	
補足	事業統合（アジアビジネス促進・支援事業、フードビジネス販路拡大事業）、体制変更のため活動目標を27年度より商談件数へ変更				

<b>国際ビジネス促進・支援事業②（海外駐在員ビジネス連携推進）</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	19,491 千円
				28年度事業費	23,749 千円
対象	○地場企業 ○海外企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大 ○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大		
実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援 ○企業誘致 政府機関・業界団体・企業の訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等	1,050	1,133	108%	b
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額	14,800	14,225	96%	
補足					

<b>国際ビジネス促進・支援事業③（アジア経済交流センター等事業）</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	31,509 千円
				28年度事業費	35,753 千円
対象	○地場企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○地場企業の人材育成		
実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供 ○アドバイザーによるコンサルティングサービス 現在貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング ○人材育成事業としての研修会等の開催 時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会・セミナー受講者数	2,800	2,936	105%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	42,111	117%	
補足					

<b>産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）</b>		所管課	総務企画局企画調整部	27年度事業費	1,384 千円
				28年度事業費	2,000 千円
対象	グリーンアジア国際戦略総合特区の運営主体は、福岡県、北九州市、経済界、大学などで構成する協議会	目的	環境を軸とした産業の国際競争力の強化		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政上の支援措置について、「社会資本整備総合交付金」などを重点的に活用</li> </ul> </li> <li>○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地域協議会にて議論の上、当総合特区の計画を変更</li> <li>・総合特区制度の活用推進に向けたPR（セミナーの開催）</li> </ul> </li> <li>○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ROROターミナル整備などの事業推進のほか、市税の優遇措置を実施。</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	平成28年3月末時点で、特区制度を活用して企業が実施する設備投資が約1,480億円、新規雇用は930人が見込まれ、環境を軸とした産業拠点の形成が進んでいる				

<b>“福岡の食”国際ブランド化事業</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテツ部国際経済課	27年度事業費	9,985 千円
				28年度事業費	— 千円
対象	○地場企業 ○地元農水産関係者	目的	○福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化 ○海外展開を含めた販路拡大を通じた食産業の更なる成長及び“福岡の食”のブランド化		
実施内容	<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○“福岡の食”国際ブランド化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>海外有名シェフと地元生産者との直接商談</li> <li>海外メディアを通じた“福岡の食”の海外への発信</li> </ul> </li> <li>○福岡市水産物PR事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>海外有名シェフに対する福岡市水産物のPR、ならびに海外有名シェフによる福岡市水産物を使用した試作品の開発</li> <li>国内イベントにおける福岡市水産物のPR</li> <li>海外での新たな販路拡大に向けた可能性調査</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	招へいシェフによる国際商取引件数	50	56	112%	a
指標	海外メディア記事掲載ページ数	12	20	167%	
補足					

<b>クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業（海外展開））</b>		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテツ部	27年度事業費	12,234 千円
				28年度事業費	8,559 千円
対象	○クリエイティブ関連企業	目的	○海外企業の市内への投資拡大 ○海外企業と市内企業との取引拡大		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外に向けた戦略的な広報 <ul style="list-style-type: none"> <li>WEBサイトによる情報発信</li> </ul> </li> <li>○海外企業等による交流会 <ul style="list-style-type: none"> <li>アジアンパーティ等と連携し、企業関係者・クリエイターを対象とした国際交流会を開催</li> </ul> </li> <li>○国際地域ベンチマーク協議会（IRBC） <ul style="list-style-type: none"> <li>ミュンヘンで開催された本会議に参加し、テーマ「スマートシティ」に関する内容のプレゼンを実施</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	IRBC会議への参加	1	1	100%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	42,111	117%	
補足	—				



施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり		
施策の課題	国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増、国際RORO船などアジアとの物流網の充実、新規航空路線の就航などにより、人の移動や経済活動が活発化すると見込まれます。国内外の人流・物流の増加に対応するとともに、国際競争力をさらに高めるため、港湾・空港機能の一層の強化が必要です。		
施策の方向性	成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、多様な航路の維持・拡大や、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部や背後圏との連携の強化などの観点から、アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り、物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。		
施策主管局	港湾空港局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策8-4)成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり**

- 空港機能の強化、利便性向上
  - **空港推進事業(福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化)** 【港湾空港局】
  - 航空ネットワーク強化事業 【港湾空港局】
  - 福岡空港における周辺環境対策の推進 【港湾空港局】
- 港湾機能の強化、利便性向上
  - **アイランドシティ港湾機能強化** 【港湾空港局】
  - **中央ふ頭の整備推進[中央ふ頭機能強化、中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等) <再掲8-1>]** 【港湾空港局】
  - 箱崎ふ頭国際・国内ROROターミナル機能強化 【港湾空港局】
  - ポートセールス事業 【港湾空港局】
  - 博多港港湾計画等検討 【港湾空港局】

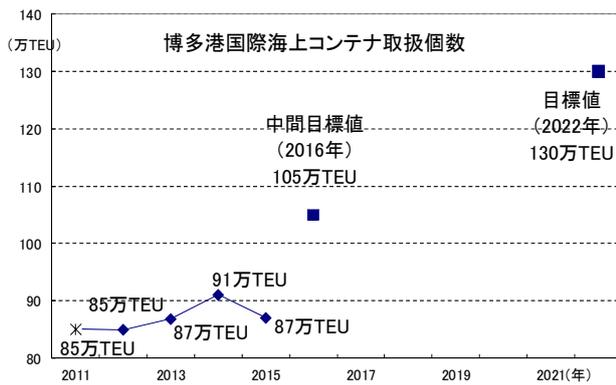
<b>1 施策の評価（施策の進捗状況）</b>	<b>○：概ね順調</b>
<p>・成果指標である博多港の国際海上コンテナ取扱個数は、中間目標値に向けたペースを下回っているが初期値から増加傾向にあり、外国航路船舶乗降人員については中間目標値を達成、福岡空港乗降客数は目標値を超えて増加している。</p> <p>・国による福岡空港の滑走路増設事業や平行誘導路二重化関連工事の着手、アイランドシティにおける港湾機能強化、土地造成等事業、中央ふ頭整備事業など、事業は概ね順調に進んでいる。</p>	

## 2 施策の関連指標の動向と分析

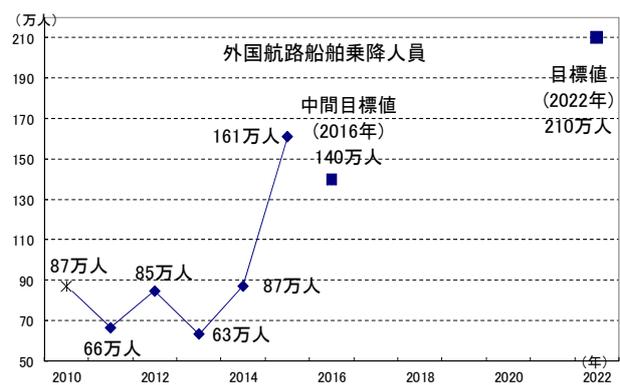
### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	87万TEU (2015年)※	105万TEU	130万TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	161万人 (2015年)※	140万人	210万人	A
福岡空港乗降客数	1,634万人 うち国際線241万人 (2010年)	2,097万人 うち国際線436万人 (2015年)※	1,750万人 うち国際線320万人	1,800万人 うち国際線350万人	A

### ※速報値



出典：福岡市港湾空港局



出典：福岡市港湾空港局



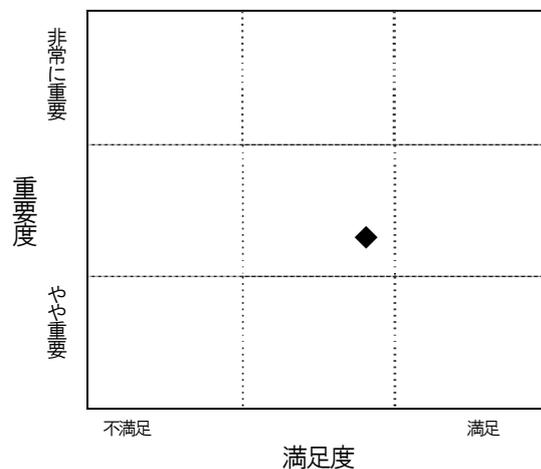
出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 物流・人流のゲートウェイづくり

満足度		重要度	
満足	29.4%	重要	58.4%
不満足	13.9%	非重要	6.4%
どちらでもない	53.3%	どちらでもない	31.5%

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



<p>指標等の分析</p> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>博多港の国際海上コンテナ取扱個数については、中国をはじめとする東アジアとの貨物は減少したものの東南アジア・北米・欧州地域との間における貨物の増加により、H27は過去2番目の取扱量を記録しており、堅調に推移している。</li> <li>外国航路船舶乗降人員については、釜山との定期航路がLCC等の航空路線との競合等により減少傾向にある。一方、不定期航路については、H27は外航クルーズ船が245回寄港し、過去最高を記録していたH26から大幅に増加。船舶乗降人員についても、22年連続で日本一となったH26を大きく更新した。</li> <li>福岡空港乗降客数はH27に2,000万人を突破し、過去最高となり、羽田空港、成田空港、関西国際空港に次いで全国第4位を記録した。</li> <li>国際線は過去最高の436万人を記録（前年比25%増）。特に、仁川線、香港線、プサン線、上海線、台北線、バンコク線の乗降客数が増加した。</li> </ul>
<p><b>3 事業の進捗状況</b></p>
<p>主な事業の成果</p>
<p><b>●空港機能の強化、利便性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H27nに環境アセスメント等の手続きが終了し、国が福岡空港の滑走路増設事業に着手した。</li> <li>平行誘導路二重化の関連工事として、国等がエプロン（駐機場）整備や構内道路の付け替え、国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を実施した。</li> <li>福岡空港の路線拡充について、高雄線（H27.7）、大連―長沙線（H27.10～H28.2）、マカオ線（H28.3）が新規開設、上海線（H27.6）、プサン線（H27.4、H27.10）、高雄線（H27.10）、香港線（H27.10）、仁川線（H27.7、H27.10）、マニラ線（H27.12）台北線（H28.1）が増便した。</li> <li>H28.5よりヘルシンキ線が新規開設する。</li> </ul>
<p><b>●港湾機能の強化、利便性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進した。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H27n末時点）は3年連続で完売となった。</li> <li>急増するアジアからのクルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上とともに、アウトバウンド（博多港発着クルーズ）を含めたクルーズ振興を図るため、中央ふ頭において、H27.5にクルーズセンターの供用を開始した。</li> <li>博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって、より高度な物流管理が可能となる港湾物流ITシステムの連携を拡大した（H27.6～バンコク、H28.5～天津・厦門・台北・ホーチミン）。</li> <li>博多港や福岡市を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、H28.3に、港湾施設の整備方針などを定めた港湾計画を改訂した（目標年次：H30年代後半）。</li> </ul>
<p><b>4 施策推進上の課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>
<p><b>●空港機能の強化、利便性向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡空港は航空機の混雑や遅延が常態化しつつあり、朝夕のピーク時には増便が困難な状況で、滑走路増設と平行誘導路二重化を早期に実現させる必要がある。</li> <li>H28.3に、1時間あたりの発着回数の上限が設定される「混雑空港」としての運用を開始し、発着枠が限定されることも踏まえ、今後は福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、維持・拡充にターゲットを絞る必要がある。</li> </ul>

- ・滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。

#### ●港湾機能の強化、利便性向上

- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約87万TEU（H27）と過去2番目の取扱量を記録するなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が高まっている。
- ・クルーズ船への対応について、近年、クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加、通年での配船が見込まれており、受入環境の整備が急務となっている。特に、大型化については、H27.6に我が国に初めて寄港したアジア最大級のクルーズ船は、岸壁延長の不足により中央ふ頭ではなく、箱崎ふ頭の岸壁で受け入れざるを得ない状況となっているが、箱崎ふ頭は物流を担うふ頭であるためCIQ（出入国の際に必要とされる税関(C)、出入国管理(I)、検疫(Q)の三つの手続き）施設もなく、定期貨物船との関係から利用可能な日も限られている。
- ・また、クルーズ船の寄港に伴い発生する多数の観光バスが物流や市内の交通などに与える影響も懸念されている。
- ・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えたハード・ソフト両面での使いやすい港づくりに取り組んでいく必要がある。

## 5 今後の取組みの方向性

#### ●空港機能の強化、利便性向上

- ・福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。
- ・福岡空港の運営に係る国の民間委託の検討過程において、各種課題の解決が図られるよう協力していく。
- ・福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、維持・拡充に力をいれて取り組む。
- ・空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

#### ●港湾機能の強化、利便性向上

- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。
- ・アイランドシティみなどづくりエリアの土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進に取り組む。
- ・クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に対応するため、人流を担うべき中央ふ頭において、岸壁の延伸等大型クルーズ船の2隻同時着岸を含めた受入環境整備を検討する。
- ・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化する。
- ・長距離基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充、集荷拡大に取り組むとともに、「博多港物流 IT システム (HiTS)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開する。
- ・H28.3に改訂した新たな港湾計画に基づき、海面処分場（※）整備に向けた環境影響評価などを実施する。  
 ※海面処分場：船舶の航行安全など港湾機能の維持・拡充を目的に航路や泊地を掘り下げの際に発生する土砂などの処分先

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

空港推進事業（福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進）	所管課	港湾空港局空港対策部空港整備推進担当	27年度事業費	7,461	千円	
			28年度事業費	6,587	千円	
対象	福岡空港（空港利用者）	目的	滑走路増設と平行誘導路二重化により、抜本的な空港能力向上を図る(空港利便性向上を図る)。			
実施内容	滑走路増設事業については、環境アセスメントや航空法の手続きにおいて、市として円滑な手続きの実施に協力した。平行誘導路二重化については、国内線ターミナルビル工事等において、市として関係機関と協議、調整を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	b	
成果の指標	滑走路増設と平行誘導路二重化の実現	—	—	—		
補足	<ul style="list-style-type: none"> <li>○滑走路増設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・滑走路増設事業に着手</li> </ul> </li> <li>○平行誘導路二重化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内線ターミナルビル工事に着手</li> </ul> </li> </ul>					

アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））	所管課	港湾空港局港湾計画部事業計画課	27年度事業費	951,500	千円
			28年度事業費	256,000	千円
対象	基幹航路等の大型コンテナ船	目的	東航路・泊地の整備(水深14m→15m)により、大型コンテナ船の航行安全性を確保し、日本海側で唯一的 就航しており、博多港の強みでもある基幹航路等の維持・拡充を図る。		
実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○H28nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	b
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)	—	87	—	
補足	平成27年国際海上コンテナ取扱量は87万TEUとなり、過去2番目の取扱個数。				

アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業（アイランドシティ1, 2号線））	所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課	27年度事業費	459,000	千円
			28年度事業費	177,000	千円
対象	博多港（アイランドシティ）	目的	アイランドシティにおいて、円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み、コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点(ロジスティックセンター)の形成を図る。		
実施内容	新青果市場周辺の幹線道路整備等を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備（整備延長ベースの進捗率：％）	48	48	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業（臨海土地造成/1～4工区））	所管課	港湾空港局港湾建設部東部建設課	27年度事業費	792,751	千円
			28年度事業費	1,997,067	千円
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 工事費負担金等				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)	44.5	44.5	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

<b>アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業（ふ頭用地造成））</b>		所管課	港湾空港局港湾建設部東部建設課	27年度事業費	1,632,168	千円
				28年度事業費	2,225,272	千円
対象	ふ頭利用者等	目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。			
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 3工区護岸築造工事、4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 事務費等					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備 (ha)	42.0	42.0	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

<b>中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（岸壁改良））</b>		所管課	港湾空港局港湾計画部事業計画課	27年度事業費	350,000	千円
				28年度事業費	150,000	千円
対象	大型クルーズ船	目的	岸壁改良により、超大型クルーズ船受入環境の強化を図る。			
実施内容	○事業化にあたり国と協議を進め、平成27年度の補正予算により国直轄事業として整備することとなった。 ○H28nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	a	
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）	—	161	—		
補足	外国航路船舶乗降人員は23年連続日本一					

<b>中央ふ頭の整備推進②（国直轄工事負担金（航路・泊地））</b>		所管課	港湾空港局港湾計画部事業計画課	27年度事業費	198,000	千円
				28年度事業費	315,000	千円
対象	大型クルーズ船	目的	航路・泊地の整備により、港内を航行する船舶の整流化を図る。			
実施内容	○航路・泊地の整備については、国と協議を進め中央航路に引き続き整備することとなった。 ○H28nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	a	
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）	—	161	—		
補足	外国航路船舶乗降人員は23年連続日本一					

<b>中央ふ頭の整備推進③（中央ふ頭整備事業（クルーズターミナル）※基本計画等）</b>		所管課	港湾空港局港湾振興部調整課	27年度事業費	—	千円
				28年度事業費	—	千円
対象	クルーズターミナル	目的	クルーズターミナルに必要な機能や施設規模などの基礎的条件を整理するとともに、民間活力の導入も含めた整備手法について検討し、クルーズターミナルの整備方針を決定する。			
実施内容	H25n事業完了。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

<b>中央ふ頭の整備推進④（改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備、地下埋設物等整備)</b>		所管課	港湾空港局港湾振興部調整課	27年度事業費	124,330	千円
				28年度事業費	137,600	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備により、クルーズ船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。			
実施内容	・サイン整備 ・バス待機場整備					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	バス待機場整備 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	a	
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数(回)※暦年	—	245	—		
補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり		
施策の課題	福岡市ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが、今後、都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには、国際情勢に関する情報の把握能力を高めるとともに、グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。		
施策の方向性	国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策8-5)グローバル人材の育成と活躍の場づくり**

- 日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成
  - グローバル人材の育成と集積 【総務企画局】
  - アジア太平洋こども会議 【こども未来局】
  - ★グローバル人材育成のための研修助成事業 【経済観光文化局】
- 留学生支援・外国人ネットワークの構築
  - 留学生支援・ネットワーク構築事業 【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

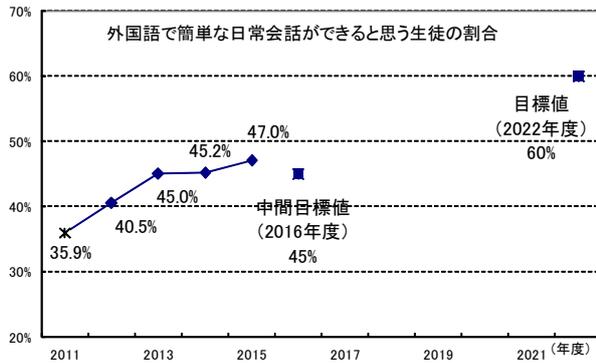
◎：順調

- ・外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合、就労目的の在留資格をもつ外国人の数のいずれも、中間目標値に達している。
- ・アジア太平洋こども会議や留学生支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

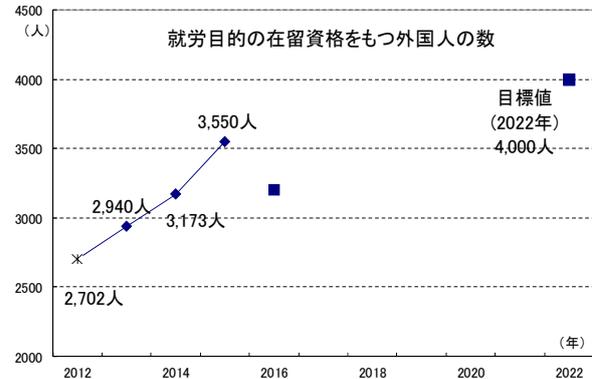
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	47% (2015年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人の数	2,702人 (2012年)	3,550人 (2015年)	3,200人	4,000人	A



出典：福岡市教育委員会調べ

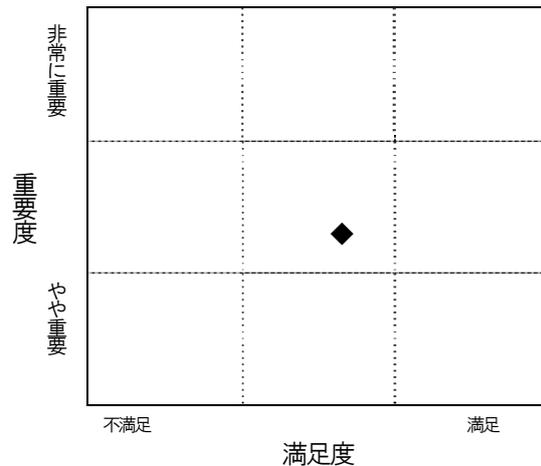


出典：住民基本台帳

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

満足度		重要度	
満足	19.5%	重要	58.2%
不満足	14.8%	非重要	4.8%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	33.1%

### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・外国語で簡単な英語ができると思う生徒の割合、就労目的の在留資格をもつ外国人の数ともに、すでに中間目標に到達している。

<h3>3 事業の進捗状況</h3>
<p>主な事業の成果</p> <p><b>●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市の教育環境として、国際バカロレア（IB）認定取得のあり方について、その方向性や IB 認定取得に替わる国際的教育環境整備の枠組みの調査・検討を実施。</li> <li>福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援。</li> <li>アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）が実施する招聘事業に対する支援を行い、アジア太平洋の 33 の国・地域から 283 名が福岡都市圏に招聘され、ホームステイなどに参加。                  【参考】APCC が行う派遣事業において、アジア太平洋の 14 か国に福岡都市圏の子ども 243 名が派遣され、大使館訪問やホームステイなどに参加。</li> <li>小学校のゲストティーチャー（GT）、中学校のネイティブスピーカー（NS）の配置や「小学生留学体験インモモチ」、「中学生留学体験インモモチ」、ハウステンボスでの英語体験学習などを実施し、「英語チャレンジテスト」で英検 3 級相当生徒の割合増加などを実現。</li> </ul>
<p><b>●留学生支援・外国人ネットワークの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市レインボー奨学金等（福岡よかトピア国際交流財団）により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。</li> <li>スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により、日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。</li> <li>福岡県留学生サポートセンターを通じて、経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を実施。</li> <li>留学生交流サイトや Facebook を活用し、奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワークの拡充を図った。</li> <li>留学生・大学・地元企業などが一堂に会したイベント「グローバル コミュニティ FUKUOKA」の開催により、グローバル人材の育成・定着の促進に向けた問題意識の共有や、産学官連携への機運の醸成とともに、福岡ゆかりのグローバル人材ネットワークの拡大を図った。</li> </ul>
<h3>4 施策推進上の課題</h3>
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul> <p><b>●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化の進展の中、福岡市の国際競争力を維持していくためには、グローバルに活躍できる人材の育成と集積が重要な課題。</li> <li>国の成長戦略において、グローバル人材の育成策として、国際交流事業の必要性や国際バカロレア（IB）認定校の大幅増加（35 校→200 校）が掲げられている。</li> <li>国家戦略特区の指定を受け、さらなる英語教育の充実に必要な人材の確保と効果的活用を実現し、児童生徒の英語力向上をスピードアップさせる規制緩和が必要。</li> </ul> <p><b>●留学生支援・外国人ネットワークの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H18 に国はグローバル戦略の一環として、「留学生 30 万人計画」を策定。（目標 H32）</li> <li>留学生数は増加傾向にあるが、国内外の他都市との優秀な留学生の獲得競争の激化など、取り巻く環境は厳しくなっている。</li> <li>留学生定着に向け、今後、産学官が一体となったグローバル人材の育成・定着への取り組みが必要。</li> </ul>

## 5 今後の取組みの方向性

### ●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・国の動向や他都市の状況を踏まえながら、国際バカロレアに替わる国際的教育環境を整える施策を検討。
- ・3年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、国内外の関係機関等と連携し、創業・第二創業や人材の集積を促進するため、事業化支援の充実や認知度の向上を図る。
- ・「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」の派遣事業拡大のための環境整備を進め、グローバル人材育成を充実。
- ・GT やNS の配置、国際交流や英語での体験活動を通じて、英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図るとともに、豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成を推進。
- ・小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実を図るために小・中・高等学校にモデル校を設置し、実践研究「礎プラン」を実施。

### ●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・留学生の支援に加え、人材の活用・定着を図る観点から、「グローバル コミュニティ FUKUOKA」で生まれたネットワークを活用して産学官一体となった枠組みを構築し、グローバル人材の育成・定着を促進。また、この取り組みを海外に向けて情報発信するとともに、福岡のまちの魅力を高めることで、世界中から優秀な留学生や福岡ゆかりのグローバル人材のさらなる呼び込みへとつなげる。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

<b>グローバル人材の育成と集積 イノベーション創出支援事業</b>		所管課	総務企画局企画調整部	27年度事業費	33,900 千円
				28年度事業費	13,000 千円
対象	スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った市民及び企業	目的	・社会課題を解決し、より良い社会や生活をつくりだす新たなビジネスが創出される。(スタートアップの促進) ・より多くの市民や企業が参加しネットワークが構築される。(人材の集積)		
実施内容	福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援し、海外の関係機関とも連携して市民による創業(法人設立)の創出や、スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った人材の集積及びネットワークを構築。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡参加企業数	10	6	60%	a
成果の指標	生み出されたスタートアップの数	2	5	250%	
補足	-				

<b>アジア太平洋子ども会議</b>		所管課	子ども未来局子ども部青少年健全育成課	27年度事業費	55,000 千円
				28年度事業費	55,000 千円
対象	子ども大使(満11歳の子ども)、ピース大使(過去のAPCCの参加者)、ホストファミリー、市内小学校児童	目的	アジア太平洋地域の子どもたちと福岡の子どもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。		
実施内容	アジア太平洋子ども会議・イン福岡が行う招聘事業に対し、市が補助金を交付するなど、支援を行ったもの。 〔招聘事業〕H27.7.9~H27.7.22 アジア太平洋の33の国・地域から283名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。 〔派遣事業〕H27.3.25~H27.4.3, H27.8.15~H27.8.24 韓国、台湾、インドネシア、タイ、マレーシア、オーストラリア、ハワイ他7か国・地域に243名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	招聘団体数	43	41	95%	b
成果の指標	招聘人数	296	283	96%	
補足	-				

<b>留学生支援・ネットワーク構築事業</b>		所管課	総務企画局国際部国際企画課	27年度事業費	35,220 千円
				28年度事業費	23,800 千円
対象	外国人留学生/既卒留学生/市民/日本人大学生/地元企業	目的	留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進するとともに、福岡ゆかりのグローバル人材のネットワークの強化・拡大を図り、「グローバル人材が集い・活躍するまち」をめざしていくことで、都市としての国際競争力において優位性を発揮し、都市間競争に打ち勝っていく。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○留学生奨学金事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市レインボー奨学金等(福岡よかトピア国際交流財団)により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。</li> </ul> </li> <li>○スタートアップ奨学金事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ奨学金(福岡よかトピア国際交流財団)により、日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。</li> </ul> </li> <li>○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。</li> </ul> </li> <li>○福岡市留学経験者も含む留学生とのネットワークの構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生交流サイトやFacebookを活用し、奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワークの拡充を図った。</li> </ul> </li> <li>○「グローバルコミュニティ FUKUOKA」の開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生・大学・地元企業などが一堂に会したイベント「グローバル コミュニティ FUKUOKA」の開催により、グローバル人材の育成・定着の促進に向けた問題意識の共有や、産学官連携への機運の醸成とともに、福岡ゆかりのグローバル人材ネットワークの拡大を図った。</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	3817	3,336	87%	c
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	667	406	61%	
補足	成果の指標には表れていないが、「グローバルコミュニティ FUKUOKA」の開催を通じて、産学官が連携して留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進する機運の醸成につながり、事業が進捗した。(イベント参加者269名、参加者アンケート結果93%が満足したと回答)				

<b>グローバル人材育成のための研修助成事業</b>		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部企業誘致課		27年度事業費	262 千円
					28年度事業費	0 千円
対象	福岡市への進出企業	目的	福岡市への進出企業(国内外, 既存企業を含む)が新規雇用者等(新規雇用者を含めて採用3年程度の者, 内定者)に実施する海外派遣研修等を支援することにより, 福岡におけるグローバル人材の質と量の向上を図るとともに, グローバル展開を目指す国内外企業の集積を図る。			
<b>【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）</b>						
実施内容	福岡市に進出する国内外企業が, 新規に雇用する常用雇用者について, グローバル人材として育成するための研修を実施する場合の研修費用助成を, 公募により実施した。					
内容	公募期間: H27. 12. 15~H28. 1. 29 応募: 1社 (受講者1名)					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
指標	グローバル研修受講者	30	1	3%	d	
補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
施策の課題	アジアの諸都市が経済発展の一方でさまざまな都市問題を抱えている中、福岡市がアジアと共に発展していくためには、都市デザイン、環境、上下水道、交通、福祉などの分野で、国際貢献・国際協力していく必要があります。		
施策の方向性	福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取り組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局、道路下水道局、水道局、保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策8-6)アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進**

- 国際貢献・国際協力の推進
  - 福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開  
 [「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開、  
 下水道分野における国際貢献・展開、  
 水道分野における国際貢献・展開、  
 高齢化対応分野における国際貢献・展開(超高齢社会に対応する施策の検討)]
    - 【総務企画局】
    - 【環境局】
    - 【道路下水道局】
    - 【水道局】
    - 【保健福祉局】
  - アジア太平洋都市サミット
    - 【総務企画局】
  - 福岡アジア文化賞
    - 【総務企画局】
- 海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化
  - 姉妹都市との交流推進事業
    - 【総務企画局】
  - 国連ハビタット福岡本部支援事業
    - 【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

◎：順調

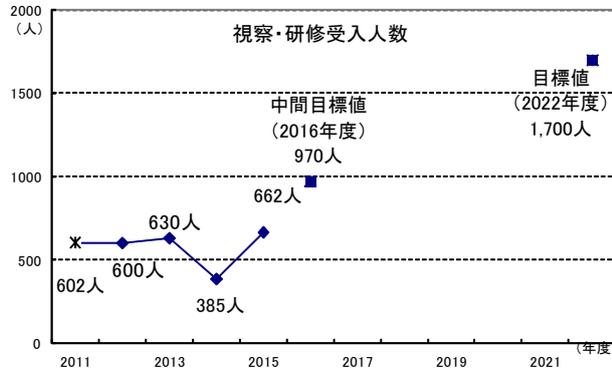
- ・成果指標は中間目標値に向けたペースを下回っているが、増加傾向にある。
- ・下水道分野における海外案件の受注や水道・下水道技術派遣など事業は順調に進捗している。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入 人数	602人 (2011年度)	662人 (2015年度)	970人	1,700人	B

※公益財団法人福岡アジア都市研究所受付分（速報値）



出典：総務企画局調べ

### 《補完指標》

視察・研修受入人数（全市分）：1,231人（H27.6末集計値）

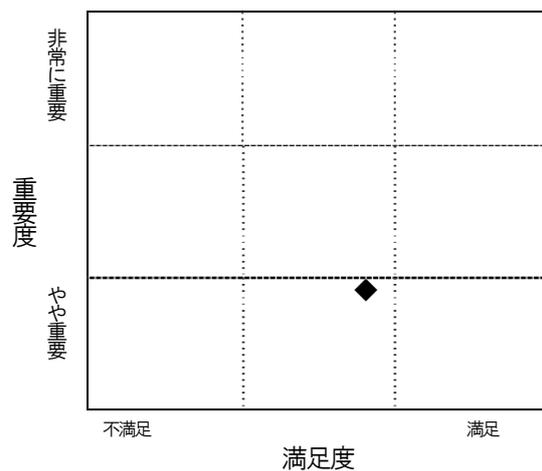
※H27n分より調査開始

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

アジア諸都市などへの国際貢献・国際協力

満足度		重要度	
満足	23.5%	重要	49.9%
不満足	9.9%	非重要	8.6%
どちらでもない	62.7%	どちらでもない	37.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・H26nは、特に韓国、タイからの受入れが（韓国）旅客船沈没事故や（タイ）クーデター発生による影響（共に推定）などにより減少していたが、H27nは、337人増の722人となった。

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

##### ●国際貢献・国際協力の推進

・各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。また、国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざして H26. 10 に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ミャンマー・ヤンゴン市における ODA 案件を初受注するなど、さらなるビジネス展開に向けた取組みを推進している。

〈成果〉

- ・ JICA 課題別研修や埋立場見学において、研修員 11 名、見学者 384 名を受入。
- ・ JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」において、アジア諸国他から 7 カ国 9 名受入。
- ・ JICA 課題別研修「無収水対策」において、アジア諸国他から 9 カ国 20 名受入。
- ・ JICA 草の根技術協力事業「ヤンゴン市道路排水能力改善事業」の契約締結
- ・ 水道分野においてミャンマー・ヤンゴン市との間で JICA 長期専門家の派遣継続、水道局にてミャンマー・ヤンゴン市職員の研修受入。
- ・ フィジー共和国に対する JICA 草の根技術協力事業の継続。(水道分野)
- ・ ODA 案件「ミャンマー・ヤンゴン都市圏上水整備事業(フェーズ 2) 準備調査を「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業と連携して受注(H27. 5)
- ・ ミャンマー・ヤンゴン市へミッション団を派遣し 12 社 18 名が参加(H27. 8)
- ・ 「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業を対象に情報交流セミナーを開催し 41 企業・団体、62 名が参加(H27. 10)
- ・ 国交省発注の「フィジー等における本邦下水道技術普及方策検討業務委託」について官民連携して受注し、業務を実施(H27. 11)

##### ●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

・ 国連ハビタット福岡本部に対する支援を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。

### 4 施策推進上の課題

- ・ 社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・ 施策, 事業を進めていく上での主な課題

##### ●国際貢献・国際協力の推進

- ・ 国では、インフラシステムの海外展開の戦略的かつ効率的な実施を図るために「経協インフラ戦略会議」(H25. 3 設置)や、開発協力大綱(H27. 10 閣議決定)においてインフラシステムの輸出など、開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。各自治体が積極的に活動しており、福岡市も国や JICA 等関係機関との連携を強化し、具体的なビジネス案件受注に向けた取組みが必要。
- ・ 海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●国際貢献・国際協力の推進

- ・廃棄物埋立技術「福岡方式」や下水道システム、節水型都市づくりなどで培ってきた経験やノウハウを活かし、JICA 等と連携して引き続き国際貢献・協力を推進。
- ・国や JICA 等、関係機関との連携を密にするとともに、福岡市国際ビジネス展開プラットフォームや外部専門家(JICA 専門家経験者、海外ビジネス経験者、各分野専門家)の知見も活用しながら、関係構築が進んだ地域において、さらなる官民連携による ODA 案件の受注や地場企業等のビジネス機会の創出を図る。

### ●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

- ・引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する支援を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を継続し、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を推進。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	所管課	総務企画局国際部国際連携課	27年度事業費	26,495	千円
		総務企画局国際部国際企画課	28年度事業費	32,418	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ODA案件「ミャンマー・ヤンゴン都市圏上水整備事業（フェーズ2）準備調査を「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業と連携して受注</li> <li>○ミャンマー・ヤンゴン市へのミッション団派遣（12社18名参加）</li> <li>○「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業を対象に情報交流セミナーを開催（41企業・団体、62名参加）</li> <li>○国際協力にかかる機関等との協議（JICAなど）</li> <li>○海外からの視察・研修生の受入れ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>* 国際視察・研修生受入実績</li> <li>H27年 国際視察・研修受入実績 662名</li> </ul> </li> </ul> <p>（公財）福岡アジア都市研究所への負担金 海外からの視察・研修生の受入れに関して ○多言語（英・中・韓）に対応した受入窓口の設置 ○テキストの翻訳、情報発信（HPやリーフレットの作成など） （公財）福岡アジア都市研究所への委託</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	視察・研修受入人数	799	1231	154%	b
成果の指標	MOU（協定）の締結数（累計）	4	3	75%	
補足	施策の方向性で示したビジネスを含めた事業展開については、事業が進捗した。				

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開②（「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開）	所管課	環境局環境政策部環境政策課	27年度事業費	1,635	千円
			28年度事業費	1,598	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術の普及を目指す。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術者の派遣（廃棄物処理に係る国際技術協力実績）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣者数 6名（1か国）</li> <li>※ミャンマー（ヤンゴン市）のまちづくりセミナー、埋立場調査及び協議のために派遣</li> </ul> </li> <li>○廃棄物埋立技術「福岡方式」や環境施策を学ぶ視察・研修の受け入れ【平成27年度】                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修員 11名（10か国）※ミャンマー、ケニア、ベトナム、インドなど</li> <li>・見学者 384名（53か国）※マレーシア、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、パキスタンなど</li> </ul> </li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）	52	54	104%	a
成果の指標	視察・研修受入人数	320	395	123%	
補足	-				

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③（下水道分野における国際貢献・展開）	所管課	道路下水道局総務部下水道経営企画課	27年度事業費	4,234	千円
			28年度事業費	30,021	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、下水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○JICA草の根技術協力事業「ヤンゴン市道路排水能力改善事業」の契約締結</li> <li>○国交省発注の「フィジー等における本邦下水道技術普及方策検討業務委託」について官民連携して受注し、業務を実施</li> <li>○JICA受入研修の実施：アジア諸国外7か国9名受入、「下水道システム維持管理」</li> <li>○シンガポール公共事業庁の幹部及びアラブ首長国連邦アブダビ下水道公社の技術者受入</li> <li>○ミャンマー・ヤンゴン市における「ミッション団派遣」へ2名派遣</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	視察・研修受入人数	90	132	147%	a
成果の指標	JICA受入研修	1	1	100%	
補足	-				

<b>福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④（水道分野における国際貢献・展開）</b>		所管課	水道局総務部経営企画課		27年度事業費	15,173	千円
					28年度事業費	19,096	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受け入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステータスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○官民連携で受注したODA案件「ヤンゴン都市圏上水整備事業（フェーズ2）準備調査」への参画</li> <li>○JICA等の要請に基づくミャンマー・ヤンゴン市への職員派遣及び職員受入</li> <li>○JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣</li> <li>○フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の継続</li> </ul>						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	技術支援職員派遣延べ人数	20	35	175%	<b>a</b>		
活動の指標	視察・研修受入人数	20	32	160%			
補足	-						

<b>福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤（超高齢社会に対応するための施策の検討（海外展開分））</b>		所管課	保健福祉局高齢社会部高齢社会政策課		27年度事業費	6,909	千円
					28年度事業費	500	千円
対象	国内外の市民・研究者・事業者等	目的	アジアから超高齢社会に関する福岡市の取り組みを学びに来る人が増加する。高齢化関連事業者が海外進出する。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3/5-6に「第10回アジア太平洋アクティブエイジング会議in福岡」を誘致・開催し、12か国から延べ541人（海外延べ300人）が参加し、同会議で採択された「福岡宣言」において、福岡市はアクティブエイジングに関するアジアの情報交流センターであると評価された。</li> <li>○3/6に厚生労働省主催「保健医療2035in福岡」を国際会議として誘致・開催。12か国から延べ353人（海外149人）が参加した。</li> <li>○介護事業者等を対象としたセミナーを開催し、市民理解の促進と事業活動の活性化を図った。</li> </ul>						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	ビジネスワークショップ等の開催回数	1	1	100%	<b>a</b>		
成果の指標	海外からの視察・研修件数	1	2	200%			
補足	-						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成		
施策の課題	釜山広域市は、福岡市と地理的に近接するという利点から、日常的な交流が盛んですが、経済文化交流をさらに推し進めるなど、次の展開につなげていく必要があります。		
施策の方向性	韓国第二の都市である釜山広域市との間で、国境や制度・習慣・言語の違いを越え、関係機関や団体と連携し、ビジネスや観光、人材育成、文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し、海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局, 市民局, 農林水産局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策8-7)釜山広域市との超広域経済圏の形成**

●連携・交流の促進

└─福岡・釜山経済交流事業  
└─日韓海峡間連携事業

【経済観光文化局】  
【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

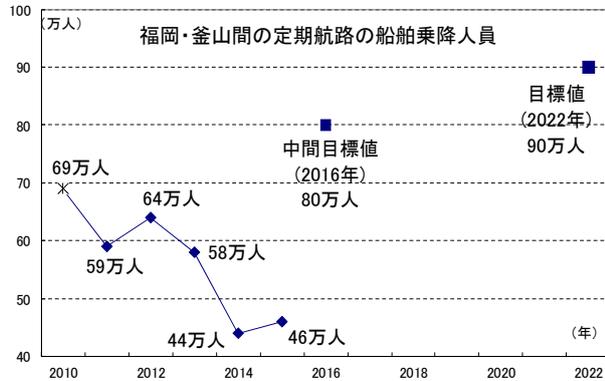
**△：やや遅れている**

- ・福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員は、初期値から大きく減少しており、中間目標に向けたペースからかなり遅れている。
- ・福岡・釜山経済協力事務所での福岡釜山テレビ会議の利用促進などの事業は進んでいる。

## 2 施策の関連指標の動向と分析

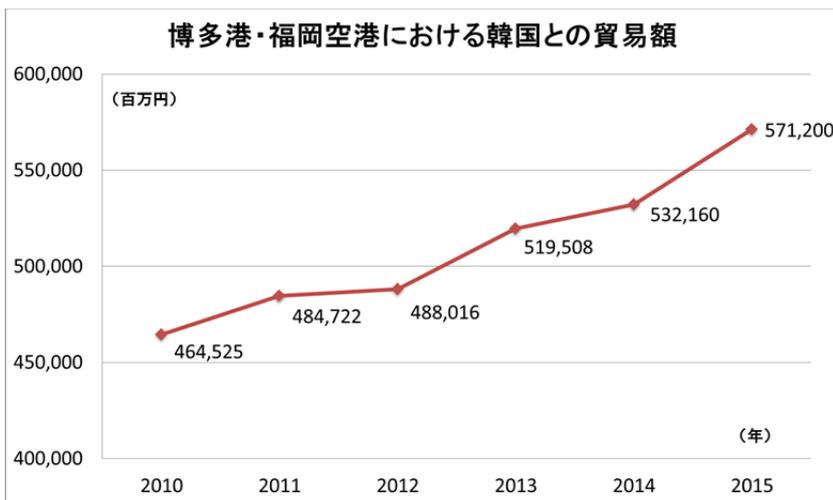
### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	46万人 (2015年)	80万人	90万人	C



出典：博多港統計年報

### 《補完指標》



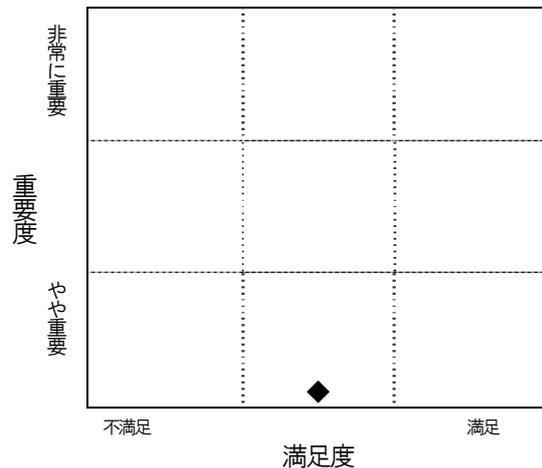
出典：財務省貿易統計

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	13.6%	重要	28.1%
不満足	11.1%	非重要	24.0%
どちらでもない	71.5%	どちらでもない	44.1%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



<p>指標等の分析</p>
<p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人数は、日韓関係等の国際情勢のほか、LCC等の航空路線との競合、定期航路の運休・減便の影響を受け減少傾向。</li> </ul> <p><b>【補完指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>博多港・福岡空港における韓国との貿易額は、2010（H22）以降6年連続の増加となった。</li> </ul>
<p><b>3 事業の進捗状況</b></p>
<p>主な事業の成果</p>
<p><b>●連携・交流の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22年設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。（経済協力事務所相談件数 H26：79回→H27：75回）</li> <li>超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3開設）による情報発信。</li> </ul> <p>&lt;主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して、デザイナーの相互交流を行い、韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。 （H27.11月プレタポルテ釜山：福岡デザイナーArnev 出場、 H28.3月福岡アジアコレクション：釜山デザイナー-la mode robe 出場）</li> <li>*釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。</li> <li>*「福岡・釜山教育交流事業」において、中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験、英語活動等を通して教育交流を図っているが、H27nはMERS流行のため派遣を中止。</li> <li>*高校生スポーツ交流事業で、派遣と受入を隔年で実施（H27：受入）。</li> </ul>
<p><b>4 施策推進上の課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>施策、事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>
<p><b>●連携・交流の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることから、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。</li> <li>超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。</li> </ul>
<p><b>5 今後の取組みの方向性</b></p>
<p><b>●連携・交流の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済団体が主体となり行う福岡・釜山ビジネスCEOフォーラム等の事業で、ビジネス交流における産業分野のミスマッチを補うよう働きかけを行っていくとともに、両市で開催される国際展示会にバイヤーを相互に招聘し、貿易商談会を開催することとした。</li> <li>両市に設置されている経済協力事務所やホームページのさらなる活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、積極的な情報発信を行い、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPR・認知度向上を推進。</li> <li>インターンシップ交流事業、福岡・釜山姉妹市場交流会議等、超広域経済圏の形成に向けた協力事業を実施し、着実に両都市間の連携を強化。</li> </ul>

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

福岡・釜山経済交流事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	7,807	千円
				28年度事業費	6,989	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の 企業・機関・市民	目	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発 展軸を形成することをめざす。			
実施 内容	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指 し、釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた、各種協力事業を実施					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数（ページビュー）	300,000	418,509	140%	a	
成果の指標	博多港・福岡空港における韓国との貿易額	5,335	5,712	107%		
補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり		
施策の課題	外国人やその家族にとっても暮らしやすいまちであることが重要であり、教育や医療、情報アクセスなどの環境づくりが必要です。		
施策の方向性	海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たり無く交流できるよう、市民の意識の涵養に努めるとともに、日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど、日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。		
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局、教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策8-8)アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり**

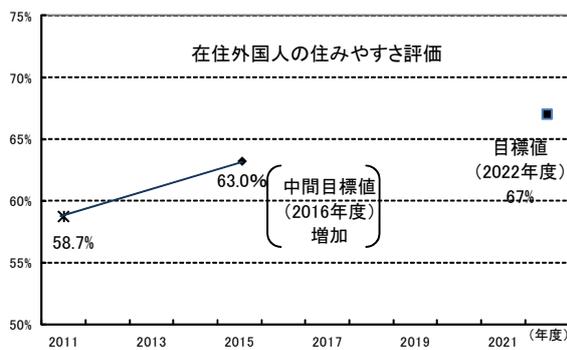
- 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり
  - **在住外国人の生活環境整備事業** 【総務企画局、区役所】
  - 在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実 【総務企画局、教育委員会】  
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)
  - おもてなし推進事業(終了) <再掲5-3> 【経済観光文化局】

<b>1 施策の評価（施策の進捗状況）</b>	<b>◎：順調</b>
<p>・在住外国人の住みやすさ評価は、中間目標値を上回っている。福岡市に住んでいる外国人の数は、中間目標の達成に向け順調に推移している。</p> <p>・日常生活に関する情報提供、窓口支援、日本語学習支援など、事業は概ね順調に進んでいる。</p>	

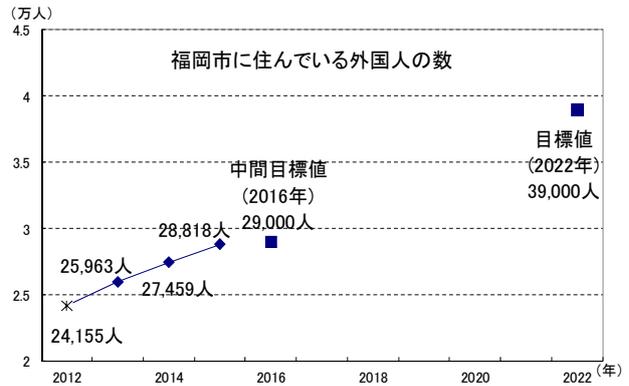
## 2 施策の関連指標の動向と分析

### 《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	63.0% (2015年度)	増加	67%	A
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	28,818人 (2015年)	29,000人	39,000人	A



出典：福岡市総務企画局「外国籍市民アンケート」



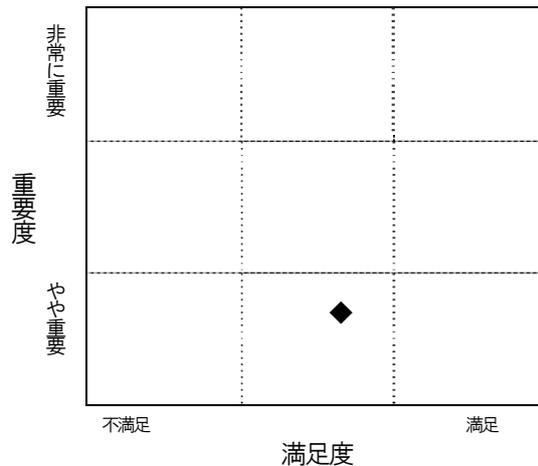
出典：住民基本台帳

### 《市民満足度調査（2015年度調査）》

#### 外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	19.3%	重要	44.7%
不満足	12.1%	非重要	12.2%
どちらでもない	64.8%	どちらでもない	39.0%

#### 満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



### 指標等の分析

#### 【成果指標】

- ・福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合は、58.7%(2011(H23))から63.0%(2015(H25))に上昇。
- ・福岡市に住む外国人の数は前年比4.9%増(1,359人増)で、着実に増加している。

### 3 事業の進捗状況

#### 主な事業の成果

##### ●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・国際部、区役所、国際交流財団、市民ボランティアが連携し、転入外国人・在住外国人への生活情報や暮らしのルールやマナー等の情報提供、日本語習得の促進など、在住外国人の生活環境整備を継続して推進。その結果、2015年に実施した外国籍市民アンケート調査では、96%が住みやすい(どちらかといえば住みやすいを含む)と評価。また、外国人にとって住みやすい都市として認知され、在住外国人数も増加。(前年比4.9%増の1,359人増加(H26.9-H27.9))
- ・ネパール人とベトナム人が増加している南区において、「地域と外国人学生の縁結び事業」を実施し、日本語学校に通うネパール人及びベトナム人と地域が一緒になって、ネパール語、ベトナム語表記によるゴミ出しルールのリーフレットを作成するなど、外国人と地域のつながりを促進。
- ・日本語サポートセンターの活用及び日本語初期指導集中教室の増設により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。また、国際交流財団に登録されている語学ボランティアを通訳として西区西部出張所に派遣し、九州大学に入学する留学生等の窓口対応のサポートを実施。
- ・外国人向け医療環境を整備するため、平成27年度より、医療通訳等のサービスを提供している福岡アジア医療サポートセンターの県との共同運営を開始。

### 4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

##### ●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・アジアの交流拠点都市を目指す福岡では、日本人のみならず、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めることが重要。(在住外国人の住みやすさ評価 H27n: 63.0%)
- ・近年、在住外国人数は増加傾向(H27:28,818人)にあり、加えて、留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な生徒数も児童生徒の数も増加(H24:248人, H26:262人※隔年調査)。
- ・市内パンフレットの多言語化などの取組みを行っている一方で、生活者としての外国人が自ら日本語に対応していくことも大事であるため、それをサポートする「やさしい日本語」による支援についても力を入れる必要がある。
- ・福岡市が指定を受けた国家戦略特区の規制緩和を活用することにより、創業外国人等の更なる増加が見込まれることから、生活環境や受け入れ態勢の整備が急務。
- ・国際機関や外国企業の誘致・集積など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。
- ・行政情報の効果的な伝達や在住外国人の状況把握のため、出身国や言語別の外国人コミュニティとのネットワークを十分に構築する必要がある。
- ・福岡アジア医療サポートセンターに関する医療機関・外国人の認知度が十分でなく、更なる広報活動が求められる。
- ・外国人旅行者の主な不安要因は円滑な意思疎通ができないことであり、関連施設(観光施設・案内所・宿泊施設・交通機関・飲食店等)での受入環境の向上が必要。特に東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け国を挙げてインバウンド振興に取り組んでおり、今後も増加が予想される外国人旅行者に対する受入環境の整備が必要。

## 5 今後の取組みの方向性

### ●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・グローバル都市・アジアのリーダ都市を実現するソフトインフラとして、「アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり」は重要であり、引き続き、生活情報や暮らしのルールやマナー等の情報提供、日本語習得の促進を行うなど、外国人との相互理解の促進とともに、外国人の生活環境向上を推進。
- ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを、通訳として各区窓口等へ派遣し、在住外国人を支援。
- ・外国人と地域のつながりを促進する取組みを実施。
- ・関係部署及び日本語教室等の市民団体との連携・情報共有のさらなる緊密化。
- ・世界中の様々な言語への対応には限界があり、また、生活者としての外国人が自ら日本語に対応していくことも大事であるため、暮らしのルールやマナー等の生活情報や防災情報などの提供については、メインの言語（英・中・韓）での対応と「やさしい日本語」の充実による支援を実施。・引き続き、出身国や言語別の外国人コミュニティとのパイプづくりのため、団体やキーパーソンを把握。
- ・県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進。
- ・日本語指導にかかわる学校・指導者等の連携を強化することにより、日本語指導が必要な児童生徒への支援体制をより充実させる。
- ・市有文化施設等の多言語対応、地域の観光資源を活用した体験プログラムの開発の促進などを実施するとともに、宿泊施設不足の課題や外国人観光客のマナーや日本文化への理解促進等に取組み、ライオンズクラブ国際大会を契機とした官民共働での更なる外国人の受入環境整備を図る。
- ・福岡アジア医療サポートセンターに関する医療機関・外国人の認知度を更に向上させるため、効果的な広報活動を検討する。また、同センターサービスに対するアンケート調査等について検討する。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

<b>在住外国人の生活環境整備事業</b>		所管課	総務企画局国際部国際企画課	27年度事業費	25,844	千円
				28年度事業費	25,028	千円
対象	在住外国人, 在住外国人の支援者(日本語ボランティア等), 日本人市民	目的	地域における相互理解を促進し, 日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。			
実施内容	<p>○情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転入外国人への生活便利帳等「ウェルカムキット」の配付 [全区役所]</li> <li>・在住外国人へのマナー紹介等 [国際交流財団]</li> <li>・地域の外国語FM放送局を活用した情報提供 [国際部・国際交流財団]</li> </ul> <p>○窓口支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・語学ボランティアを通訳として西部出張所に派遣 [国際交流財団]</li> </ul> <p>○日本語習得の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民センターにおける日本語学習支援 [東・中央・城南・早良・西区]</li> <li>・日本語クラスマップの作成 [国際部]</li> <li>・日本語ボランティアを対象とした研修 [国際部]</li> </ul> <p>等により, 国際部, 区役所, 国際交流財団, 市民ボランティアが連携し, 在住外国人にも生活しやすい環境づくりを行った。</p>					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	日本語ボランティアを対象した研修の受講者数	96	87	91%	a	
成果の指標	市及びその周辺の日本語教室数	52	52	100%		
補足						



## (2) 区のまちづくり目標

- 区のまちづくり目標については、「区のまちづくり目標総括シート」と「事業一覧シート」によって、区ごとにまとめている。

- ・ 「区のまちづくり目標総括シート」では、目標の実現に向けた「現状と課題」、「今後の取組みの方向性」をまとめている。  
(「今後の取組みの方向性」には検討段階のものが含まれる。)
- ・ 7区で共通する課題など全市的課題については、分野別目標の51施策の「施策評価」で整理されているため、「区のまちづくりの目標」では、区ごとの特性や独自の取組みに関する課題に絞ってまとめている。

\* 事業の進捗状況の欄は、原則として、「活動の指標」、「成果の指標」の達成率を基に、次の「a」、「b」、「c」、「d」または「-」のいずれかを記載している。

「a」・・・100%以上

「b」・・・75%以上100%未満

「c」・・・50%以上75%未満

「d」・・・50%未満

「-」・・・数値が把握できないなど判定不能のもの

※指標を設定していない事業については、「事業の進捗状況に関する補足」の欄に説明を記載している。

\* 年度や年次については、平成27年度であれば「H27n」、平成27年であれば「H27」と表記している。

\* 平成27年事業費は、見込額を記載している。



## 区のみちづくり目標総括シート

東区	歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区～住みやすいあんしんなまちづくりをめざして～
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全で安心して暮らせるまち</li> <li>○子どもが健やかに育つまち</li> <li>○人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち</li> <li>○新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち</li> <li>○歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち</li> </ul>

## 1 区のみちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	東区	40,553	(15.2%)	192,002	(71.9%)	34,448	(12.9%)	269,307
H17		38,850	(14.3%)	190,269	(70.2%)	42,065	(15.5%)	274,481
H22		41,272	(14.3%)	197,419	(68.4%)	50,090	(17.3%)	292,199
H27		43,372	(14.2%)	196,285	(64.3%)	62,239	(20.4%)	305,295
全市		201,544	(13.2%)	999,401	(65.2%)	311,166	(20.3%)	1,531,919
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*H27人口は9.1時点の推計人口 *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
H12	東区	6,124	(5.4%)	46,878	(41.0%)	114,366		
H17		8,125	(6.9%)	47,262	(40.1%)	117,887		
H22		10,653	(8.0%)	56,811	(42.7%)	133,024		
H27		59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		
全市		59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

## ●安全で安心して暮らせるまち

- ・H21の豪雨災害にあった校区に配備している地域土嚢（約1万袋）について、一部で劣化が見られ整備が必要となっている。
- ・H24nに策定された「災害時要援護者避難支援対策に関する取組方針」に基づき、現在3校区と覚書を締結した。（従来の「災害時要援護者情報提供同意者名簿」に関する覚書の締結：11校区）
- ・津波警戒区域及び土砂災害警戒区域の中で、特に人家が多く災害リスクの高い校区については、重点的に避難体制を構築する必要がある。
- ・東区内でのH27の交通事故発生件数は、2,009件（前年比6件の減）、飲酒運転事故が12件（前年比4件の増）発生しており、さらなる取組みが求められる。
- ・セアカゴケグモの発見報告は、定期的な調査・駆除によりH26は598件・9,054匹、H27は465件・5,159匹と前年より大幅に減少したものの、発見校区は1校区増えて29校区中25校区に広がっているため、今後も定期的に継続した調査・駆除が求められる。

## ●子どもが健やかに育つまち

- ・東区の0～4歳の転出・転入者は、7区で最多である（H22国調：転出者1,487人、転入者1,514人）。また、0～4歳の外国人登録人口も486人（H27.9末住民基本台帳登録人口）で全市の47.4%を占めており、区の特徴を踏まえた子育て情報の提供や子育て支援者のネットワークづくりを進める必要がある。
- ・幼児期の朝食摂食率を高め、基礎的な食習慣の確立を図るために「早寝早起き朝ごはん」事業を食生活改善推進員協議会と連携して実施しているが、事業の拡大・食育の推進にむけて活動校区（H27n：22校区）を全校区に広げる必要がある。

## ●人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち

- ・地域包括ケアシステムの推進のため、在宅医療と介護の連携推進事業では、職種を超えた医療と介護などの専門職で、市民向けシンポジウムの開催や多職種での症例検討会を実施した。
- ・また、高齢者地域支援事業は、東区29校区中15校区で地域ケア会議を開催し、地域包括ケアシステムに取り組んでいる。引き続き全校区で事業推進に取り組む必要がある。
- ・H27nからは、地域包括ケアシステムの課題解決のための仕組みとして、個別レベル、校区レベル、圏域

レベル、区レベルの地域ケア会議を開催した。今後もそれぞれのレベルでの地域ケア会議を開催し、全市に共通する課題については、福岡市地域包括ケア推進会議に伝えていく必要がある。

### ●新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

- ・香椎駅周辺における土地地区画整理事業は、進捗率約75.0%(H28.3末、事業費ベース)と概ね計画どおりに進んでいるが、その進捗に伴い、新たな店舗の開店や商店街が再生されるまでの間、まちの賑わいを維持していく必要がある。
- ・アイランドシティ整備事業は、埋め立て竣功率約97.0%、居住人口約7,427人(H28.3末)とH39nの土地分譲終了に向けて事業を推進している。官民共助による先進的モデル都市づくりを進めるとともに、アイランドシティのまちづくり、みなとづくりについて、積極的に情報発信を行っていく必要がある。

### ●歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

- ・志賀島(金印)という日本唯一の歴史・文化資源、海の中道や立花山、三日月山、多々良川などの豊かな自然を生かした地域活性化やまちづくりを進める必要がある。

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

### ●安全で安心して暮らせるまち

- ・備蓄している約1万袋の土嚢を、H27nに引き続き計画的に交換していく(毎年約2,000袋)。
- ・災害時要援護者避難支援の取組みを推進するため、各校区に積極的に説明を行っていく。
- ・津波及び土砂災害に備えた地域の避難体制を構築するため、ハザードマップを使用した避難訓練などを実施するとともに、校区内連絡体制の構築を図る。
- ・H28における交通事故発生件数の目標を1,770件以下とし、交通安全運動の推進を図る。
- ・セアカゴケグモの定期的な調査や駆除を徹底するとともに、講習会を行い面的な周知啓発を図る。

### ●子どもが健やかに育つまち

- ・子育てに不安を持つ保護者を支援するプログラムとして、親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた! (BPプロジェクト)」, 「ノーバディーズパーフェクト(NP)」, 「どならない子育て練習法(そだれん)」を活用した子育て教室を実施する。
- ・地域や子育て支援団体等からなる「地域子育て支援会議」をさらに充実させ、地域の中でネットワークづくりや地域ボランティアの育成などを進める。
- ・食育の推進のため、「早寝早起き朝ごはん」事業の周知活動を自治協議会・衛生連合会・公民館等の関係団体や保育園・幼稚園・育児サークルなどに年間を通して様々な機会に実施する。

### ●人を大切にし、みんながいいきと活躍できるまち

- ・在宅医療、介護等の連携を進めるために、東区を4つのブロックにわけて、ブロックごとの医療・介護・地域の取組みを進めていく。まず、ブロックごとの基幹病院の役割について東区医師会と協議を進めていく。また、地域ケア会議を圏域ごとに開催し、地域課題の抽出を校区毎、圏域毎に行っていく。
- ・地域包括ケアシステム高齢者地域支援事業は、取組みを開始した15校区について引き続き支援するとともに、今後全校区で、地域包括ケアシステムの構築に取組めるよう関係機関と連携して推進していく。

### ●新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

- ・「香椎まちなか美術館」や「香椎灯明まつり」など、地域、NPO、企業、行政が協力し、区内の大学の専門性や学生のマンパワーを活用して、香椎駅周辺におけるにぎわいづくり事業を定期的実施する。
- ・公・民・学で先進的モデル都市づくりを進めるとともに、アイランドシティのまちづくり、みなとづくりについて、積極的に情報発信を行っていく。

### ●歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

- ・東区の自然の魅力をまとめたリーフレットの作成を検討するなど、東区の魅力発信の取組みをさらに強化。

## 事業一覧シート

**【東区】歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区  
～住みやすいあんしんなまちづくりをめざして～**

地域防災・防犯対策事業		所管課	東区総務部総務課		27年度事業費	4,379 千円
					28年度事業費	3,919 千円
対象	1. 安全安心マップ 東区内29校区全て 2. 土のう配備の適正管理 3校区(松島, 笠松, 多々良)	目的	1. 犯罪等のない安全で住みやすい校区にする。 2. 水害による被害をできるだけ最小限に留める。			
実施内容	1. 安全安心マップ (1) 29校区の内、3校区(多々良校区, 松島校区, 照葉校区)で安全安心マップの更新を実施 (2) 防災・防犯・交通安全について、各校区の特性に応じた注意箇所等を表記し、マップの更新を実施 2. 土のう配備の適正管理 多々良校区の土のう調査を実施し、劣化している土のうを更新するとともに、多々良校区及び松島校区の設置箇所の整備及び土のう配置マップを作成					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	安全安心マップ作成校区件数(新規・更新含む)		3	3	100%	a
成果の指標	3校区の水害による被害発生件数		0	0	0%	
補足	-					

地域の子育てネットワークづくり		所管課	東区保健福祉センター地域保健福祉課		27年度事業費	989 千円
					28年度事業費	97 千円
対象	乳幼児を持つ子育て中の親子とその地域	目的	東区に住む子育て中の母親が、孤立せず、地域の見守りの中で、つながりを持ちながら安心して育児が出来る。			
実施内容	1. 「地域子育て支援会議」の開催 14校区で16回開催 2. 「子育て情報ガイド」の更新 13校区で更新 17,000部 3. 育児支援ネットワーク会議で医療機関(産科・小児科)に子育てに関する情報発信と連携					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	地域子育て支援会議の実施		17	16	94%	b
成果の指標	-		-	-	-	
補足	-					

長野県安曇野市との交流事業		所管課	東区総務部企画振興課		27年度事業費	1,750 千円
					28年度事業費	1,000 千円
対象	区内に住む 小学5年生～中学2年生	目的	安曇野市との青少年の相互交流事業を通じて、東区民の連帯意識の高揚を図り、コミュニティづくりの推進に資する。			
実施内容	東区区民フェスティバル実行委員会の事業として、安曇野市との交流事業を実施 ・3泊4日の日程で安曇野市の青少年10名と引率6名を東区で受け入れ、東区の青少年10名と交流した。 ・主な交流として、博多湾での大型カッターボート操船や志賀島での海水浴、福岡市博物館での金印見学など、各種体験活動を行った。 ・これらの集団生活・体験を通じて、郷土の歴史や文化、風俗・風習などを学びあいながら、互いの生まれ育ったまちへの郷土愛を培った。					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	青少年受入回数(東区→安曇野市)[回]		1	1	100%	a
成果の指標	受入事業時の交流人数合計(東区及び安曇野市)[人]		20	20	100%	
補足	-					

自治会コミュニティ応援事業 (H25nまでは「地域コミュニティ担い手発掘・育成事業」として実施)		所管課	東区総務部地域支援課		27年度事業費	473 千円
					28年度事業費	1,680 千円
対象	自治会・町内会 各種団体の関係者	目	地域のまちづくりを担う自治協議会等の役員の育成と新たな担い手の発掘ができ、コミュニティ的の活性化・組織強化が図られる状態にする。			
実施内容	1. 外部講師を招いたワークショップの実施(美和台・八田・青葉・千早西)					
	【校区】 (1) 美和台 (2) 八田 (3) 青葉 (4) 千早西	【内容】 自治会・町内会長および役員対象の研修会 自治会を対象に、防災の取組・災害時の対応に特化した研修会 自治会・町内会の3役および住民を対象とした防災訓練や研修会 自治会・町内会の3役を対象とした研修会	【回数】 3回 4回 3回 1回	【参加数(延べ)】 75人 242人 963人 50人	【講師】 瀧本浩一外 東区あん・あんリーダー会 外 十時 裕外 おやじの会 外	
2. 自治活動に関する研修会や会計処理などの実務者研修の実施 自治協議会(自治会・町内会)対象実務者研修 4校区 101人						
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会・ワークショップ回数	20	16	80%	a	
成果の指標	研修会・ワークショップ受講者数	600	1431	239%		
補足	平成28年度からは、「地域の担い手パワーアップ事業」として実施。					

大学・地域まちづくり事業(東部地域三大学連携事業)		所管課	東区総務部企画振興課		27年度事業費	800 千円
					28年度事業費	400 千円
対象	地域住民 (福岡女子大学) (九州産業大学) (福岡工業大学)	目	東区や地域の魅力・資源を評価し、地域課題を把握し、地域に愛着・誇りを持って地域課題の解決に向け活動している。			
実施内容	○東部地域三大学連携推進委員会へ事業を委託 ○事業概要 学生がアイランドシティの歴史や地域課題等を調査し、地域への提言を発表する 「アイランドシティにおける地域の環境・景観・歴史との調和を探して」 成果発表会 日時：H28.3.5(土) 10:45～(1時間程度) 場所：照葉公民館 発表会参加者：20名程度(地域住民、市関係課)					
			指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
活動の指標	公開講座等を開催した回数	1	1	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

東区いきいきまちづくり提案事業		所管課	東区総務部企画振興課		27年度事業費	2,978 千円
					28年度事業費	3,838 千円
対象	地域団体 NPO 企業	目	様々な分野で自治協議会だけでなく、多様な主体が連携・共働し、地域・まちづくりに取り組む地域となっている状態にする。			
実施内容	事業提案を公募し、事業評価会での審査を踏まえ補助事業を決定(1次審査：書類審査、2次審査：公開プレゼンテーションによる審査) ・助成団体数：10団体 ・助成金交付額：2,000千円(10団体合計) ・助成事業：①志賀島の認知度向上と来訪促進 ②千早並木グローバルフェスティバル ③アートベンチによる潤いのある街づくり事業 ④ママのチャレンジサポート事業～夢をカタチに～ ⑤志賀島に見に来んね『みんなで明るい島創り』 ⑥放生会特別企画 ハコフェス2015 ⑦DREAM ART GARDEN 2015(叱られたい僕らがお年寄りとコラボするプロジェクトマッピング) ⑧世界の貧困を疑似体験する参加型ワークショップ ⑨東区まちめぐりツアーデザイン ⑩ふれあい環境教室					
			指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
活動の指標	補助金の助成件数	10	10	100%	a	
成果の指標	補助金への申請件数	10	11	110%		
補足	—					

芸術と文化の香りあふれるまちづくり推進事業		所管課	東区総務部生涯学習推進課		27年度事業費	2,375	千円
					28年度事業費	3,000	千円
対象	芸術文化活動者及び芸術文化 にある程度の関心がある区民	目的	東区の区民、芸術文化団体、企業、学校、行政など多様な主体が、文化芸術活動の活性化に向けて主体的に取り組むを進める。				
実施内容	東区における芸術・文化のシンボリックな新しいイベントとして、区内に居住してあるプロ（セミプロ）の音楽家や文化活動家などによる「東区芸術祭」を2日間開催し、参加した市民に対し、質の高い芸術・文化をより身近に感じる機会を提供した。 ・展示の部（11月28日～29日） 参加者440名 ・フラワーコンサート（11月29日） 参加者270名 ・PR冊子「アートな東区」の発行 5,000部						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	東区芸術祭の参加者数	610	670	110%	b		
成果の指標	市民センターの年間利用者数	83,000	82,462	99%			
補足	H28nは文化フェスティバル事業として実施。						



## 区のまちづくり目標総括シート

博多区	お互いが支え合い，安心して人が暮らし，歴史と伝統が息づくまち・博多区
取組みの方向性	○お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

## 1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	博多区	22,249	(12.3%)	133,247	(73.8%)	24,958	(13.8%)	180,722	
H17		22,015	(11.6%)	138,342	(73.1%)	28,898	(15.3%)	195,711	
H22		21,276	(10.4%)	148,740	(72.8%)	34,371	(16.8%)	212,527	
H27		22,848	(10.0%)	155,428	(68.0%)	42,085	(18.4%)	228,489	
	全市	201,544	(13.2%)	999,401	(65.2%)	311,166	(20.3%)	1,531,919	
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*H27人口は9.1時点の推計人口 *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。				
H12	6,794	(7.5%)	48,177	(53.1%)					90,776
H17	8,286	(8.4%)	54,166	(55.0%)					98,573
H22	11,512	(9.3%)	79,610	(64.2%)					124,070
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428			

## ●お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち

- ・単身世帯の割合が指定都市で最も高い福岡市（H22 国調：47.7%）にあつて，博多区は7区で最も高い（同：64.2%）。また，博多区は単身高齢者世帯の割合も7区で最も高く（同：9.3%），高齢化率（65歳以上の高齢者の割合）も上昇傾向にある。
- ・超高齢社会の到来に備え，高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるための体制づくりが求められている。
- ・若い世代の転入が多いことや，出生数の増加もあり，育児不安を抱えている母親が増えており，安心して子育てができる体制づくりが求められている。

## ●安全で安心して暮らせるまち

- ・交通事故発生件数，犯罪認知件数が7区で最多，自転車の放置率が7区で2番目に多く，事故や犯罪が少ない安全なまちづくりが求められる。放置自転車対策は，特に，夜間の中洲地区において有効な対策が必要。
  - \*交通事故発生件数：2,855件（前年度比68件減）
  - \*犯罪認知件数：4,093件（前年度比716件減）
  - \*自転車の放置率（H27.10）：6.9%（前年同月比4.9ポイント減）
- ・災害時要援護者避難支援対策では，避難支援計画の策定など実効性のある支援体制の構築を目指し，2校区でのモデル事業を経て，新たに4校区と協議を開始し美野島校区と避難支援計画の策定が完了した。引き続き他校区へ拡大中。
- ・生活道路について，損傷が激しい箇所数は7区で最多となっており，博多区に約4割が集中していることから，計画的な維持修繕が必要。

## ●歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

- ・寺社や名所旧跡，伝統ある祭り，伝統工芸など優れた歴史文化資源が多数あり，これまでこうした歴史文化資源をいかした様々な取組みが，地域と連携し，長年にわたって積み重ねられた結果，その魅力を大きく高めてきた。また，九州新幹線全線開通以降，平成28年のKITTE博多，JRJP博多ビルに至る一連の再開発や，エリアマネジメント団体による賑わいの創出により，来訪者が大きく増加している。今後も，地域と連携し，回遊性の向上や歴史文化資源の魅力の発信力強化を図っていく必要がある。

\*JR 博多駅乗降者数 100,235 千人 (前年比 3,203 千人増)

\*博多ガイドの会案内人数 定点ガイド9,232 人, 派遣ガイド 744 人, 期間限定ガイド 643 人

\*博多ライトアップウォーク延べ入場者の推移 H25 : 91,101 人, H26 : 124,521 人, H27 : 116,214 人

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

### ●お互いが支え合い、交流し、健やかに暮らせるまち

- ・「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、医療と介護の連携強化を図るとともに、地域において住民による支え合い助け合いの仕組みづくりを推進する。
- ・相談・支援体制を強化し、児童虐待防止の取組みを進める。また、子育て支援コンシェルジュ等の活用により保育施設等の待機児童の解消を図る。

### ●安全で安心して暮らせるまち

- ・路面シート（自転車放置禁止区域）の貼付（H28n 50 か所整備予定）、歩行空間の整備や交通安全施設の整備など、安全で快適な生活基盤の整備を実施する。
- ・各地域で行っている安心安全マップの更新や防犯教室（H27n 42 回開催）をはじめとした地域の防犯活動を支援していく。
- ・災害時要援護者避難支援対策では、H26n に実施したモデル 2 校区での取組結果をもとに、新たに 4 校区と協議を行なった。
- ・博多駅周辺地区や中洲川端駅周辺地区をはじめとした区内の自転車放置禁止区域や、放置常習箇所を対象として、街頭指導員の配置等による啓発活動や即日撤去を効果的且つ効率的に実施する。また、既設駐輪場の利便性向上や新たな駐輪場の整備を進める。
- ・「福岡市生活道路アセットマネジメント基本方針」（H26.3 策定）に基づき、施設の点検・修繕を計画的に行うことで、施設の延命化を図るとともに、費用対効果の高い施設の維持・管理に取り組む。

### ●歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

- ・博多ライトアップウォークやガイドの会によるまち歩き事業の充実などにより、歴史や伝統文化を活かし、地域・企業・行政が連携して、集客力の向上とまちの活性化を図る。
- ・歴史的景観と調和の取れた道路整備などにより、回遊性の向上を図る。

## 事業一覧シート

## 【博多区】お互いが支え合い、安心して人が暮らし、歴史と伝統が息づくまち・博多区

放置自転車対策事業		所管課	博多区地域整備部 自転車対策・生活環境課		27年度事業費	8,031 千円
					28年度事業費	7,623 千円
対象	自転車利用者	目的	道路及び公園利用者の安全で快適な空間の確保及び都市景観の向上の一つの方策として、自転車利用者の自転車放置を防止する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一斉撤去（委託）70回。うち、中洲地区24回（昼11回、夜13回）</li> <li>路面シートの作成・貼付（博多駅筑紫口）149箇所（新規18、張替131）</li> <li>主な放置常習箇所に注意板の取付、及びコーンの設置を行い、駐輪場利用を啓発（随時）</li> <li>主な放置常習箇所に街頭指導員を配置し、駐輪場案内、及び自転車放置禁止区域を周知・啓発（通年）</li> </ul>					
	<p>【中洲地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夜間（19:30～20:30）の放置自転車の台数が65%減（禁止区域指定前：1,977台→693台）</li> <li>夜間帯（夜10時まで、H27.9月～）に街頭指導員を配置</li> <li>駐輪場案内チラシを配布（自転車利用者、町内会、中洲地区の風俗店、飲食店事業者向け）</li> </ul> <p>※実績はH28.2末時点</p>					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—	a
成果の指標	博多区内放置率（%）	11.00%	6.90%	159%		
補足						

地域防犯推進事業		所管課	博多区総務部総務課		27年度事業費	1,178 千円
					28年度事業費	1,118 千円
対象	地域の防犯組織	目的	犯罪が起きにくい地域づくり、犯罪に遭いにくい方法を習得し、地域住民への反映を図る。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>博多警察署や市民局の協力を得、防犯教室を42回実施した。</li> <li>博多警察署や博多防犯協会の協力を得、博多区地域防犯活動研修会を実施した。</li> <li>地域に対し、街頭犯罪防止に向けた物資支援を18校区実施した。</li> <li>ふっけい安心メール・生活安全課・警察・地元住民等からの情報網を駆使し、地域への情報提供及び登下校時のパトロールを実施した。</li> <li>3校区で安心安全マップ（地域独自のマップ含む）が更新された。</li> </ul>					
			指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
活動の指標	防犯教室等の実施	44	45	102%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足						

博多ライトアップウォークの推進		所管課	博多区総務部企画振興課		27年度事業費	11,000 千円
					28年度事業費	11,000 千円
対象	市民及び観光客	目的	長い歴史や豊かな伝統文化を有する博多部において、更なる魅力の創出と回遊性の向上を図り、集客力向上とまちの活性化を図る。			
実施内容	会場数やコンテンツを見直し事業費支出を抑制するとともにチケットの販売方式を見直した結果、事業収支が大幅に改善した。また、会場数は減ったにもかかわらず、延べ入場者数は11万6千人となり目標を達成できた。					
			指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
活動の指標	延べ入場者数	100,000	116,214	116%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	会場によっては長時間の待ち時間が発生したため、混雑緩和対策を検討する必要がある。					

<b>地域密着型の集客・まちづくり</b>		所管課	博多区総務部企画振興課		27年度事業費	5,951	千円	
			28年度事業費	5,551	千円			
対象	市民及び観光客	目的	「来街者と地域住民の両者が潤い元気なまちづくり」を理念に、博多部の企業や地域住民と連携し、地域振興や地域活性化を図る。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>博多の魅力発信会議の運営 地域住民・企業・行政で構成する会議を定期的開催し、「博多秋博」広報キャンペーン、「博多の魅力」HPの運営や広報パンフレット配布等の情報発信を行った。</li> <li>また、承天寺通りの賑いづくりとして「千年門灯明まつり」の実施や、新しい博多の観光パンフレットを制作するなど、新たな魅力発信事業を企画実施するとともに、地域が行う「博多灯明ウォッチング」の支援などを行った。</li> </ul>							
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標		「博多の魅力」HPアクセス数（月間PV）	200,000	118,583	59%	C		
成果の指標		—	—	—				
補足	H27nから、まちづくり負担金の集約を図り、博多の魅力発信会議の機能の充実を図っている。							

<b>おもてなしの人材活用事業</b>		所管課	博多区総務部企画振興課		27年度事業費	1,475	千円	
			28年度事業費	1,528	千円			
対象	観光客	目的	ガイドや地域の人々がおもてなしの心で迎えることによって、長い歴史や豊かな伝統文化を有する博多の魅力を発信するとともに、地域密着型の活動を行い、地域振興や地域活性化を図る。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>博多ガイドの会の活動支援 博多の地域に密着したガイド活動を行う「博多ガイドの会」の定例会や役員会へのオブザーバー参加や、まち歩き企画の広報や事務的補助などの活動支援を行った。</li> <li>博多ガイドの活動内容  <ul style="list-style-type: none"> <li>定点ガイド 東長寺や博多千年門で年間を通じて実施</li> <li>派遣ガイド 4つのモデルコースを基本にガイドを実施</li> <li>地域密着型企画ガイド 春や秋に地域の飲食店等と連携し、飲食や土産付の期間限定限定ガイドを実施</li> </ul> </li> </ul>							
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標		まち歩き参加者数	1,200	1,734	145%	a		
成果の指標		—	—	—				
補足	—							

## 区のみちづくり目標総括シート

中央区	人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」 ～にぎわい・元気・安心がつながるまちをめざして～
取組みの方向性	○自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち ○思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち ○誰もが安心して暮らせるまち

## 1 区のみちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	中央区	16,380	(10.9%)	115,013	(76.2%)	19,478	(12.9%)	151,602
H17		17,043	(10.5%)	122,962	(75.4%)	22,974	(14.1%)	167,100
H22		17,562	(10.1%)	127,849	(73.8%)	27,724	(16.0%)	178,429
H27	全市	19,235	(10.1%)	132,575	(69.3%)	34,236	(17.9%)	191,296
		201,544	(13.2%)	999,401	(65.2%)	311,166	(20.3%)	1,531,919
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		
H12	中央区	5,683	(6.9%)	47,521	(57.6%)	82,522	*H27人口は9.1時点の推計人口	
H17		6,848	(7.4%)	54,284	(59.0%)	91,929	*総数には年齢不詳を含む。	
H22		9,473	(8.9%)	67,499	(63.2%)	106,825	年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。	
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

## ●自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち

- ・福岡市における入込観光客数は、H22(1,642万人)からH26(1,855万人)の5年間で213万人増加しているが、そのうち約68%は日帰り客であるため、都心部の魅力を生かした回遊性の向上を図る必要がある。
- ・H26は大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送もあったことも追い風となり、歴史の魅力を生かしたにぎわいが醸成されたが、一過性にならないように切り口を工夫するなど、地域における歴史・文化資源を有効活用していく必要がある。

※H26.6 福岡城跡整備基本計画策定、セントラルパーク構想策定

※H27.3 国史跡鴻臚館跡整備基本構想策定

※H28.3 旧大名小学校跡地まちづくり構想策定

## ●思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

- ・住民自治意識の希薄化や、役員の担い手不足などにより、主体的な地域づくりに課題がある。
- ・共同住宅居住世帯の割合が約90%と高く、転出入者も多いため、コミュニティの希薄化が進み、世帯の孤立化が懸念される。
- ・区の高齢化率は約17.9%（H27.9）であり、高齢者単独世帯は8.9%（全市平均8.5%）と市内で高い水準にあるため、健康維持や日常からの支援体制の確立が必要。
- ・妊娠中・出産直後・未就園児のいる世帯の転入者が多く、地域での子どもの見守りを充実させ、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが必要。

※H28.4 福岡市立中央児童会館のリニューアルオープン

## ●誰もが安心して暮らせるまち

- ・各校区・地区においては防災意識の啓発に取り組んでいるが、日頃からの備えや防災意識の醸成が十分ではない状況にある。また、災害情報の伝達手段を確立することが必要。
- ・H27における中央区の街頭犯罪件数は、減少傾向にあるものの1,742件(全市平均1,506件)と高い水準となっているため、地域の防犯意識の高揚や地域が主体的に行うパトロール活動を促進し、犯罪が発生しにくい環境づくりの促進が必要。
- ・陥没等による道路の補修件数は、年間2,000件から3,000件に上るため、誰もが安心して利用できる道路や歩行空間の整備推進が必要。
- ・天神地区を中心に放置自転車撤去の強化を図ってきた結果、日中は減少傾向にあるものの、夜間・休日は依然として多くの放置自転車が見受けられる。

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

### ●自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち

- ・国家戦略特区の指定を踏まえ、民間活力を生かした「にぎわい」拠点や回遊軸づくりを推進。
- ・エリアマネジメント団体である「We Love 天神協議会」との共働による、にぎわいと憩いの創出。
- ・福岡城跡や舞鶴公園の魅力を観光資源として活用し、福岡城周辺エリアの活性化を推進。

### ●思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

- ・地域課題の解決や公民館新規利用者を増やすため、公民館とNPO等が共働で実施する事業を支援するとともに、地域における新たな担い手の開拓を推進。
- ・住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムづくりを推進。
- ・アラ還世代（55～69歳）や若い世代（20～30歳代）の健康に対する啓発活動の推進。

### ●誰もが安心して暮らせるまち

- ・校区の防災活動をサポートすることで、地域の自主防災力の向上を図るとともに、土砂災害や道路冠水状況を速やかに把握し、関係する地域への連絡体制の確立を図る。
- ・地域における防災・防犯等に関する自主的取り組みをより活発にするため、安全安心をテーマにした参加体験型イベント「中央区安全・安心フェスタ」を地域や企業などと連携し、区をあげて実施する。
- ・各校区・地区住民、企業、区役所、警察が連携し、各校区・地区において提起される問題や課題の解決に向けた取り組みを実施し、犯罪のない環境づくりを推進。
- ・歩道のフラット化などユニバーサルデザインに基づいた整備を行うとともに、通学路や自動車の通りの多い危険箇所における歩道・歩行空間等の改良、都心部の活力の向上を目指した都心回遊空間の整備を推進。
- ・道路利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、夜間・休日の撤去を本格実施するなど、放置自転車対策の強化や自転車駐輪場を整備し、人と自転車が共生できるまちづくりを推進。

事業一覧シート

**【中央区】人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」**  
～にぎわい・元気・安心につながるまちをめざして～

<b>都心部まちめぐり推進事業</b>		所管課	中央区総務部企画振興課		27年度事業費	—	千円
					28年度事業費	—	千円
対象	来街者、地域住民	目的	通りの名称付や名称標示、「まち歩きマップ」等の活用により、分かりやすく、案内しやすい、まちの実現的（都心部の回遊性の向上）を図る。				
実施内容	①まち歩きイベントの実施（大名・西中洲地区・計50人） それぞれの地区の魅力を生かしながら、既存のまち歩きマップを生かした夜のまちあるきを実施（全5日間） ②民間イベントと連携したスタンプラリー・中央区PRステージの実施（587人） ③まち歩きマップ（天神地区）の増刷・配布（1,000部）						
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		まち歩きイベントの参加者数	250	637	255%	b	
成果の指標		まち歩きイベントでのアンケート（通り名称認知度）（%）	60.0	32.6	54%		
補足		—					

<b>中央区歴史・文化を生かしたまちづくり推進事業</b>		所管課	中央区総務部企画振興課		27年度事業費	1,232	千円
					28年度事業費	1,342	千円
対象	来街者、地域住民	目的	まちの魅力が向上して来街者が増加し、地域住民の自分の住んでいるまちへの愛着が高まっている状況。				
実施内容	①「福岡ストーリー甲冑づくり講座」を実施 【目的】地域住民の「城があった街」という意識や、福岡城跡への愛着を育む 【内容】・プラスチック素材の甲冑づくり（完成品は区へ帰属し、地域行事等へ活用を予定）→2領完成しイベントへ貸出 ・外部より造形作家を講師として招聘・受講者13名（市内在住、在勤者を公募）・7～12月の間に計12回実施 ・制作の合間に「ミニ歴史講座」を2回実施 ②福岡城さくらまつり、おおほりまつりのPRのために、ポスター、リーフレットを作成・配布（ポスター200部、リーフレット14,240部） さくらまつり会場内設置のステージ設営運営を委託						
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		完成した甲冑の数	4	2	50%	c	
成果の指標		第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査（舞鶴公園（福岡城跡）への来園経験）	—	57.6%	—		
補足		—					

<b>地域コミュニティ活動活性化支援事業</b>		所管課	中央区総務部地域支援課		27年度事業費	3,994	千円
					28年度事業費	3,795	千円
対象	14校区・地区の自治協議会 自治会・町内会 地域住民	目的	地域の主体性を尊重し、自治会・町内会や自治協議会等が地域コミュニティを活性化し、地域による自治的を確立させる。				
実施内容	①自治会・町内会長交流会（地域デビュー応援事業の事例発表と意見交換会2/26） ②キラリ校区支援事業（地域課題解決の意欲がある校区を対象にワークショップ等の開催を支援） ③広報力充実支援事業（校区HPやブログの開設及び運営を支援） ④公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPOの共働促進事業：大名・箕子・舞鶴・平尾・小笹・笹丘・草ヶ江・当仁・赤坂・高宮） ⑤安全・安心マップ（多くの住民の参加を得てDIG（災害図上訓練）や校区の安全点検等を実施しマップを作成：平尾）						
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		公民館主催事業の参加者数	45,000	43,521	97%	b	
成果の指標		住民の地域活動参加率（市政アンケート中央区の結果）	未実施	未実施			
補足		平成27年度から指標を変更					

<b>乳幼児子育て安心事業</b>		所管課	中央区保健福祉センター健康課・地域保健福祉課・子育て支援課		27年度事業費	2,728	千円
					28年度事業費	2,728	千円
対象	乳幼児とその保護者	目的	こどもの発育・発達等に不安を持つ母親が気軽に相談できる場を提供し、安心して子育てができるようにする。				
実施内容	①母子何でも相談：1回/月実施。助産師による相談を実施し、延べ586組が参加 ②ちょっと気になる子の子育てサポート事業：親子教室1回/月、個別相談2回/年実施。延べ89組の親子が参加 ③子育て安心セミナー：生後2～3か月の第一子とその母を対象に月に1回開設。産後間もない時期の不安の解消を目的に、育児講話、母親同士の交流、個別相談を実施。 ④子育て安心セミナーフォロー講座：年間4回開催。26年度参加者すべてに満1歳の時点で案内はがき（平成26年4月～27年3月生まれの子とその保護者）。セミナー参加者は育児不安が高い母親が5割近くを占めるため、その後の不安感や育児状況に対するフォローを目的に試行的に実施。ほぼすべての母がサロンやサークル等を利用しながら不安なく育児を楽しんでいることをアンケート結果で把握、よってフォロー講座はH27年で終了とする。 ⑤子育て情報マップの作成・配布						
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		子育て安心セミナー参加者（組）	240	262	109%	b	
成果の指標		3歳児健診時子育てが楽しいと思う保護者の割合（%）	80.0	78.5	98%		
補足		—					

<b>アラ還世代のための還活大学</b>		所管課	中央区保健福祉センター地域保健福祉課	27年度事業費	1,532 千円
				28年度事業費	1,212 千円
対象	中央区に居住及び中央区に勤務する55歳～69歳の男女	目的	①退職後や子育て後も、年1回健診を受け、自身の健康管理ができること。また、その時期特有の疾患について理解し、自ら予防策をとることができる。 ②地域の公民館に向いたり、地域活動に参加したりすることで、居住する地域につながりをもつことができる。		
実施内容	①講座の開催：基礎講座4回×1コース、応用講座4回×1コース、7回×1コース（うち2回は次年度持越し） ②フォローアップ講座の開催3回 ③教室生の自主グループワーク支援2回 ④教室卒業生によるウォーキング講座1回 ⑤教室卒業生によるウォーキングマップの作成と配布（200冊） ⑥アラ還を支える関係団体との連携会議1回 ⑦シニアのための情報冊子の配布（H25n作成シニアのための知恵袋スマートシニアブック） ⑧教室継続参加意欲向上を目指したグッズの活用（スマートシニアバッジ、学生証、卒業証書など）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	教室受講者数（人）	460	406	88%	b
成果の指標	講座参加者のうち、年1回検診を受けた方の割合（%）	90.0	87.0	97%	
補足	-				

<b>人と自転車が共生できるまちづくり事業</b>		所管課	中央区地域整備部道路適正利用推進課	27年度事業費	9,287 千円
				28年度事業費	9,297 千円
対象	自転車利用者	目的	道路利用者の安全で快適な空間の確保及び都市景観の向上の一つの方策として、自転車利用者の自 転車放置を防止する。		
実施内容	①モラルマナー啓発：街頭指導員述べ約14,000人 ②放置自転車の撤去：15,148台				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	有料駐輪場の利用者数(1日平均利用者数)	-	5,975	-	a
成果の指標	放置率(%)	10.0	9.1	110%	
補足	-				

<b>食と美容の安全・安心プロモーション事業</b>		所管課	中央区保健福祉センター衛生課	27年度事業費	1,577 千円
				28年度事業費	1,500 千円
対象	1 事業者 2 子供の保護者、学生等 3 美容に関心の高い世代	目的	食中毒予防、健康被害防止に関する正しい知識を身につけてもらい、食中毒事件、美容施術による事 故の発生を未然に防ぐ。		
実施内容	1 食の安全・安心の推進 ・食肉の生食による食中毒を防止するため、事業者に対し施設監視や講習会等で提供自粛を指導した（講習会67回）。また、市民 に対し、街頭キャンペーンでパンフレットを配布する等、生食肉を食べることの危険性を周知した（パンフレット配布数：17,714 部）。 ・食のイベントにおける食中毒を防止するため、事業者に対しパンフレットを活用した事前指導及び当日の現地指導を行った（施 設監視件数2,076件）。また、地域のバザーにおける食中毒を防止するため、パンフレットを活用して窓口指導や講習会を行った （窓口指導件数：88件）。 2 美容の安全・安心の推進 ・まつ毛エクステンション等美容施術による健康被害防止に関するパンフレットを配布した（パンフレット配布数：6,000部）。 ・はさみやコーム等切皮器具のATP値（汚れの指標）を調査し衛生指導を行った。 ・まつ毛エクステンションの施術を受けている市民、及び施術を行っている美容従事者を対象に、講習会を開催した（講習会8 回、受講者数357人）。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講習会のべ開催数	105	88	84%	b
成果の指標	食中毒事件数及び食中毒疑い調査件数(生食肉関係)	0	26	-	
補足	講習会については、参加者が多く参加できる講習会場で実施したので、開催数は減少したが、参加者数は増加した。				

<b>中央区地域防犯対策事業</b>		所管課	中央区総務部総務課	27年度事業費	1,810 千円
				28年度事業費	1,720 千円
対象	中央区民	目的	地域の防犯活動を支援することで、住民の防犯意識の高揚を図るとともに、自主防犯活動が活発となり 地域の犯罪抑止力が強化される。		
実施内容	①NCC活動による各校区部会が実施する防犯活動に参加 ②児童の登校時間帯における見守り活動を実施 ③防犯活動に必要な物資の支援（反射電柱幕、LEDライト、自転車用ワイヤーロック等） ④中央警察署主催の防犯キャンペーンに随時参加 ⑤安全安心まちづくりニュースを毎月各校区へ配布 ⑥落書き消しボランティア支援（大名、赤坂、当仁校区、天神3丁目の落書きけし活動に対し溶剤等を提供） ⑦防犯カメラ設置補助金を活用した支援の促進 ・設置団体：地行1丁目2区(2台)、薬院2丁目2区(2台)、港1丁目2区(2台)、天神5丁目2区(3台)、春吉1丁目2区(1台)、 春吉6番丁(4台)、今泉2丁目2区(2台)、梅光園2丁目(2台)、大宮1丁目2区(2台)、天神3丁目1,3区(7台)				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	防犯活動に対する支援を行う校区数	14	14	100%	a
成果の指標	中央区内で発生する街頭犯罪認知件数(万引きを除く)	2,200	1,742	126%	
補足	-				

## 区のまちづくり目標総括シート

南区	いきいき南区 暮らしのまち ～身近な自然とふれあい みんながつながり支え合う～
取組みの方向性	○人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合う暮らしやすいまち ○みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち ○那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち ○大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

## 1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		総数
H12	南区	35,937	(14.8%)	174,163	(71.7%)	32,830	(13.5%)	243,039
H17		34,007	(13.8%)	173,480	(70.6%)	38,204	(15.5%)	246,367
H22		33,528	(13.6%)	167,308	(68.0%)	45,186	(18.4%)	247,096
H27		34,761	(13.6%)	164,930	(64.6%)	54,386	(21.3%)	255,142
	全市	201,544	(13.2%)	999,401	(65.2%)	311,166	(20.3%)	1,531,919
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*H27人口は9.1時点の推計人口 *総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
H12	南区	6,613	(6.3%)	42,016	(40.0%)	104,999		
H17		7,514	(6.9%)	43,813	(40.3%)	108,734		
H22		9,892	(8.8%)	46,220	(41.2%)	112,306		
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

## ●人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合う暮らしやすいまち

- ・少子化が進行する中、母親が子育てに不安・負担を感じて孤立化することがないよう、安心して生み育てられるための施策や、子どもが健やかに育つための施策が求められている。
- ・高齢化率が20%を超える校区が過半となっており、高齢者が心身ともに健康で社会と繋がりを持って暮らせるよう応援する施策がますます重要。
- ・地域活動の担い手不足が顕在化しており、地域の多様な主体が持つ資源を、地域課題の解決や活性化に活かす共助の取組みが必要となっている。

## ●みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

- ・高齢者のみの世帯の割合が15.7% (H22 国調) と7区中最も高く、災害時要援護者の支援方法の確立等が課題。
- ・外国人居住者が増加しており、ゴミ出しルールや生活マナー等をわかりやすくサポートするとともに、地域住民との相互理解により、外国人も地域の一員として互いに暮らしやすい環境づくりが必要。

## ●那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

- ・南区の景観の大きな特色である56か所のため池をはじめ、油山や那珂川などの身近な自然環境を守り育むとともに、健康づくりなどにも活かしていくことが重要。

## ●大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

- ・区内及び周辺部には7つの特色ある大学・短大が立地しており、その専門的知識や人材などを住民生活の課題解決等に活かす取組みが重要。
- ・西鉄天神大牟田線からも遠い区西南部地域では、道路交通網の強化や公共交通の利便性向上など、地域の活性化に向けた取組みが求められている。

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

### ●人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち

- ・新米ママや若年ママのための親子セミナー、発達が気になる子どもと親が集えるサロンの開設など、育児不安を軽減し、孤立化や虐待への移行を予防するとともに、子育て情報の提供や、子どもの正しい生活リズムの普及啓発などに取り組み、みなみっ子の元気な成長を応援。
- ・高齢者の健康づくりや社会参加、認知症等に関する講座開催、地域で高齢者を見守るしくみづくりなどを進め、高齢者が元気で心豊かな人生を送れるよう応援。
- ・企業や大学等の多様な主体が有する、人やモノなど様々な資源をまちづくりに活かすことで、コミュニティの活性化を図る。

### ●みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

- ・災害時における要援護者をはじめとする住民の安全確保のため、地域と共働で防災・防犯意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組みとともに、ワークショップやセミナーなどを通じて、先進的な地域の取組み事例を紹介し、全体の意識向上につなげる。
- ・外国人と地域住民の共存のため、ワークショップや交流会等により相互理解を深めるきっかけづくりを行う。

### ●那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

- ・身近な自然やまちの魅力を再発見し、地域への誇りと愛着を深めるためのさまざまな取組みを推進。

### ●大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

- ・住民を対象とした大学版出前講座や公開講座など、大学と地域をつなぐ事業を推進。
- ・那珂川町との交流事業や、桧原桜を活かしたまちづくり等を推進。
- ・地域拠点である長住・花畑地域を含む区の西南部地域の活性化に向けて検討。

## 事業一覧シート

## 【南区】いきいき南区 暮らしのまち

～身近な自然とふれあい みんながつながり支え合う～

元気ハツラツみなみっ子応援事業 (Aみなみっこ子育て支援事業, B子育て情報マップ作成)		所管課	南区保健福祉センター 地域保健福祉課 [A] 子育て支援課 [B]	27年度事業費	1,294 千円
				28年度事業費	1,870 千円
対象	[A]育児不安を感じやすい若年・新米の母親、発達が気になる子どもの母親 [B]乳幼児の保護者全般	目的	育児不安が解消して、虐待のリスクが軽減している。安心して楽しく子育てしている。		
実施内容	[A]みなみっこ子育て支援 ・育児不安を感じやすい層に早期にアプローチし支援するため、下記事業を実施 ①1歳未満の乳児を持つ若い母親対象の交流会「プチママ☆あつまれっ!」 ②初めて子育てをする生後間もない乳児の母親対象の「生後1～3ヶ月新米ママのための親子セミナー」 ③発達障がいのある子どもと保護者のためのサロン「みなみん」（区内の大学との共働）、保護者向けプチ講座、一般向け講座 ④子どもの生活リズム向上のため普及啓発（長時間メディア視聴注意喚起含む）（パンフレット作成） [B]南区子育て情報マップ作成・配布 ・中学校区ごとに作成し、こんにちは赤ちゃん訪問、子どもプラザ、子育て支援課窓口などで配布（区ホームページからダウンロードも可能） ※「子どもの生活リズム向上普及啓発」は、H26をもって終了				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	①, ②, ③の事業への合計参加者数[A]	460	481	105%	b
成果の指標	セミナー、サロン終了アンケートにて「満足した」と回答した割合[A]	94	92	98%	
補足	—				

いきいきシニア応援事業 (Aアクティブライフのための健康きっかけづくり事業, B食に着目したアクティブエイジング推進事業, C南区耳バリアフリープロジェクト, Dお・も・い・や・リネットワーク事業)		所管課	南区保健福祉センター 地域保健福祉課 [A, D] 健康課・衛生課 [B] 総務部企画振興課 [C]	27年度事業費	1,805 千円
				28年度事業費	2,482 千円
対象	[A]概ね60歳前後の方 [B]元気な高齢者 [C]聞こえが不安な高齢者 [D]支援が必要な高齢者	目的	[A, B, C]高齢者が健康で、生きがいを持って、いきいきと暮らしている。 [D]高齢者が、地域全体で見守られ、住み慣れた地域で安心して生活できる。		
実施内容	[A]アクティブライフのための健康きっかけづくり事業 ・健康づくり（生活習慣病予防・栄養・運動等）と社会参加をテーマに「健康きっかけづくり講座」を実施し、講座の内容をホームページに掲載 [B]食に着目したアクティブエイジング推進事業 ①香蘭女子短期大学を会場とし災害食レシピコンクールを行い、優秀作品のレシピ集を作成 ②「いきいきシニアのためのレシピ」の啓発 ・純真短期大学との共働で、レシピを活用した料理教室を実施（学生や地域の高齢者、食進会の方が参加して交流） ・食育月間パネル展や南区シニア祭り、南区健康フェア、みなみく・さるく、スーパーでのレシピ紹介コーナー等で配布 ③生活習慣病予防月間の食育講演会をサイエンスカフェ形式で開催（講演と実技、手作りおやつを試食をしながら交流） [C]南区耳バリアフリープロジェクト ・九州大学大橋キャンパスと共同で開発したヒアリング・ループの機器貸し出しを実施 [D]お・も・い・や・リネットワーク事業 ・地域全体で自主的に高齢者を支援する取組みを希望する2校区に対して、体制づくりの支援を実施。 ①ワークショップ・研修会（2回） ②関係者による定例会議（18回） ③校区避難訓練・防災訓練、地域カフェ、徘徊高齢者の支援体制づくり等、校区が取り組む具体的な取組みへの支援 ④校区内の福祉施設・介護保険事業所と校区住民とのネットワークづくり ⑤市社協CSW（コミュニティソーシャルワーカー）派遣による町単位及び個別支援				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講座参加者数 [A]	127	64	50%	b
成果の指標	参加者同士で交流できたと回答した人の割合 [B]	100	91.6	92%	
補足	—				

南区防災・防犯支援事業		所管課	南区総務部総務課		27年度事業費	3,863 千円
					28年度事業費	4,491 千円
対象	南区の住民	目的	地域と共働し、防災・防犯意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組むとともに、校区独自の活動を支援し、安全で安心な住みよいまちづくりを進める。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災連絡会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校区自主防災組織代表者による連絡会を実施</li> </ul> </li> <li>○災害時要援護者避難支援対策への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・お・も・い・や・りネットワーク事業との連携 野多目校区（防災訓練の実施）</li> <li>・同意者名簿の提供（野多目校区 外20校区）</li> </ul> </li> <li>○防犯物品支援（5万円×24校区）</li> <li>○防犯推進及び青パト連絡会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校区防犯組織代表者による連絡会を実施</li> </ul> </li> <li>○青パト立ち上げ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規に2校区（三宅・西花畑）が青パト車両を導入</li> </ul> </li> </ul> ※H28nから、「南区地域防災支援事業」と「南区地域安全・安心まちづくり事業」に分離					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		災害時要援護者台帳覚書締結校区数	21	21	100%	a
成果の指標		覚書締結校区中、避難指示時に要援護者として把握している人の安否確認を実施できた校区数	20	—	—	
補足	要援護者の安否確認を必要とする災害が、H27nに発生しなかった。					

まちなよかところ再発見事業		所管課	南区総務部企画振興課		27年度事業費	1,855 千円
					28年度事業費	1,296 千円
対象	南区の住民 ほか	目的	那珂川やため池、油山などの自然や魅力的なスポットをより身近に感じることで、南区により愛着を持ってもらう。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南区カレンダーの作成・配布</li> <li>・南区ウォーク&amp;トーク実施（4回）、イベントマニュアルの作成</li> <li>・那珂川河川看板整備</li> </ul> ※「水辺や緑に親しむまちづくり事業」を再編し、H27nから「まちなよかところ再発見事業」に事業名変更					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		南区カレンダー配布枚数	2,400	2,338	97%	a
成果の指標		市政に関する意識調査：自然環境の豊かさに満足(南区)	80	80.6	101%	
補足	—					

大学と地域の緑むすび事業		所管課	南区総務部企画振興課		27年度事業費	689 千円
					28年度事業費	689 千円
対象	南区の住民 ほか	目的	南区に所在する大学・短大が持つ専門的人材や知的財産を活用して住民のくらしの課題解決に生かす取り組みを進めるとともに、学生と地域との交流を促進する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南区出前講座（大学版）の実施</li> <li>・南区大学公開講座の開催</li> <li>・南区大学連絡会議の開催</li> <li>・南区魅力ある地域づくり懇談会（学生版）の開催</li> <li>・南区大学情報バンクの運営</li> </ul>					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		出前講座（大学版）の開催数	30	34	113%	a
成果の指標		市政に関する意識調査：芸術・文化水準に満足(南区)	60	59.8	100%	
補足	—					

## 区のまちづくり目標総括シート

城南区	豊かな暮らしがあるまち・城南区 ～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～
取組みの方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○地域で支えあう、ぬくもりのあるまち ○地域と大学が共生するまち ○自然環境を大切にするまち

## 1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	城南区	16,704	(13.3%)	92,827	(73.8%)	16,212	(12.9%)	126,468
H17		16,281	(12.7%)	92,145	(72.0%)	19,483	(15.2%)	128,663
H22		16,495	(12.9%)	88,231	(69.1%)	22,940	(18.0%)	128,659
H27		16,892	(13.0%)	84,684	(64.9%)	27,888	(21.4%)	130,439
	全市	201,544	(13.2%)	999,401	(65.2%)	311,166	(20.3%)	1,531,919
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*H27人口は9.1時点の推計人口 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
H12	城南区	3,381	(5.7%)	28,349	(47.9%)	59,194		
H17		4,132	(6.8%)	28,615	(47.2%)	60,655		
H22		5,275	(8.5%)	29,678	(47.7%)	62,189		
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

## ●安全で安心して暮らせるまち

- ・H21.7に発生した集中豪雨、樋井川水系の河川氾濫による浸水被害対策については、対象校区での水害避難ガイドブックの作成、それを契機とした自主防災組織の活性化や、県の樋井川浚渫工事等により整備されてきている。今後は、H22.7に発生した油山の土石流の経験なども踏まえ、地域防災力の強化や災害に強いまちづくりを着実に進めることが必要。
- ・城南区では全市平均と比べても年少人口の割合が低く、少子化が進んでおり、安心して生み育てられる環境づくりが必要。

## ●地域で支え合う、ぬくもりのあるまち

- ・城南区では全市平均を上回るスピードで高齢化が進んでおり、独居や認知症などの高齢者問題への取組みとともに、高齢になっても住み慣れたまちで自立した生活を安心して続けられるよう、地域で支え合うシステムづくりが求められている。

## ●地域と大学が共生するまち

- ・区内にある福岡大学、中村学園大学の学生数は約2万5千人で、区人口の約2割に相当する。大学の高い教育研究機能や設備、専門的知識を持つ人材などを地域課題の解決に活かす取組みが求められている。

## ●自然環境を大切にするまち

- ・区域の南部に位置する油山、区域を貫流する樋井川など、身近にある豊かな自然環境を次世代に継承していくとともに、住みやすい環境づくりに活かすことが必要。

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

## ●安全で安心して暮らせるまち

- ・地域や大学と連携し土砂災害対策を進め、危険箇所の調査・避難訓練等を行う予定としており、地域の自主防災組織への活動支援や普及啓発など、継続して地域防災力の向上を図る。
- ・月齢に応じた子育て情報やトピックスなどを配信する携帯用メールマガジン「子育てにつこりんメール」において、アンケートによりニーズを把握し、必要な情報を発信するなど、安心して生み育てられる環境づくりを推進。

●**地域で支え合う、ぬくもりのあるまち**

- ・超高齢化社会に対応するため、地域活動を担う人材の育成支援、地域の見守りネットワークの強化など、地域で支え合うまちづくりを推進する。
- ・自治協議会などの地域団体と共働して、参加者自身の健診結果を持ち寄り、校区単位の健康課題をテーマとした健康講座をシリーズで開催し、区民の自主的な健康づくりを促進。

●**地域と大学が共生するまち**

- ・大学・大学生の地域活動への参画を促進するため、地域と大学・大学生との定期的な情報交換や大学生への地域活動情報発信の仕組みづくり、共働事業などを行い、大学を生かしたまちづくりを推進。

●**自然環境を大切にすまち**

- ・油山の四季折々の魅力や、ハチクマの渡りが観察できる日本有数の観察スポットである片江展望台でのハチクマウォッチングの開催をPRするなど、自然環境を大切にするまちづくりを推進。

## 事業一覧シート

## 【城南区】豊かな暮らしがあるまち・城南区

～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～

防災対策事業		所管課	城南区総務部総務課		27年度事業費	650 千円
					28年度事業費	714 千円
対象	①各校区自主防災組織 ②土砂災害危険地区住民 ③城南区災害対策本部職員	目的	①自主防災組織を中心に自助共助が行えるようになる。 ②土砂災害に対する備え及び自助共助が行えるようになる。 ③災害時に遅滞なく対応できるようになる。			
実施内容	○土砂災害対策事業として、「土砂災害講演会」、土砂災害危険区域の校区ごとに「土砂災害警戒区域現地視察」「土砂災害講習会・DIG（災害図上訓練）」「土砂災害避難行動訓練」を、地域・大学とも連携して実施した。 ○地域自主防災組織の強化 各校区自主防災組織による防災訓練、DIG（災害図上訓練）、HUG（避難所運営ゲーム）を支援、指導。 ○市民総合防災訓練（城南区会場）として、田島校区（田島小学校）で、大雨を想定した防災訓練を実施した。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	該当校区での土砂災害対策関連事業の回数	12	10	83%	a	
成果の指標	校区での土砂災害対策関連事業の参加者	360	464	129%		
補足	-					

安全安心のまちづくり		所管課	城南区総務部総務課		27年度事業費	1,752 千円
					28年度事業費	1,628 千円
対象	①地域住民 ②城南区防犯推進協議会 ③校区の防犯指導者	目的	地域住民の防犯意識が向上し、それにより地域の防犯力の向上を目指す。 地域防犯活動の活性化。			
実施内容	①城南区防犯推進協議会による防犯活動の推進 ②安全安心マップの改訂（堤丘校区） ③校区パトロール活動支援 ④高齢者を対象とした防犯啓発 ⑤街頭キャンペーンの実施 ⑥防犯指導者研修 ⑦地域防犯活動支援					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	安全安心マップの改訂校区数	2	1	50%	c	
成果の指標	校区の危険箇所再確認校区数	2	1	50%		
補足	-					

城南区子育て応援メルマガ事業		所管課	城南区保健福祉センター健康課		27年度事業費	1,198 千円
					28年度事業費	1,200 千円
対象	・就学前までの子どもをもつ保護者 ・妊娠中の人	目的	子育て中の保護者が、孤立感や不安感を解消し、安心して楽しく子育てできる環境を整える。			
実施内容	月齢に応じた子育て情報を月1回配信するほか、子育てに関する幅広い情報を集め配信した。 また、登録者アンケートを実施して情報のニーズを調査し、その結果を区の関係6課で構成するワーキンググループで検証し、配信内容に反映した。 ①配信件数：83件（平均月6.9件） （内訳）月齢に応じた子育て情報：12件（月1回） 随時号：71件（平均月5.9件） ②登録者数：1,957人（年度中350人増）					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	配信件数	60	83	138%	b	
成果の指標	登録率（%） 登録者数（0～3歳）/城南区推計人口（0～3歳）	34.0	28.4	84%		
補足	-					

地域を支える人材発掘・育成支援事業		所管課	城南区総務部地域支援課		27年度事業費	232	千円
					28年度事業費	490	千円
対象	○各校区自治協議会等における地域活動者 ○小中学校PTA活動者 ○大学生（福岡大学、中村学園大学）	目的	○校区自治協議会での地域活動を担う新たな人材が確保される。 ○地域活動者のスキルアップが図れる。				
実施内容	研修会や意見交換会を開催 ○人材発掘事業 ①PTA活動者への地域活動研修（七隈校区） ②大学生への地域活動ガイダンス（七隈校区） ○人材育成事業 ①地域リーダー養成研修（堤地区） ②会計担当者研修（各校区・地区自治協議会）						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	人材発掘・育成支援事業（研修）実施回数	8	14	175%	—		
成果の指標	地域と大学の交流事業数	50	集計中				
補足	27年度実績は28年7月に算出予定						

区民の自主的な健康づくりの促進		所管課	城南区保健福祉センター地域保健福祉課		27年度事業費	269	千円
					28年度事業費	240	千円
対象	40歳以上の城南区民	目的	自治協議会との共働により、自主的に健康づくりに取り組む市民を増やす。				
実施内容	○新たな2校区（堤、堤丘）で実施。 ○自治協議会と校区の健康課題を共有し、健康講座のテーマを決定。 ○参加者自身の健診結果を持ち寄り、自己の健康課題と校区の健康課題をテーマとした健康講座を実施。 ○次年度からの校区での自主的な健康づくり活動を、校区役員等とともに検討。 ○区役所内関係部署、および社会福祉協議会、地域包括支援センターとの意見交換会において、高齢者を中心とした健康課題や健康づくりの社会資源について情報共有した。						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	健康講座開催校区数	2	2	100%	a		
成果の指標	自主的な健康づくり活動を開始する校区数	2	2	100%			
補足	—						

大学のあるまちづくり（大学・大学生と地域の連携交流推進）		所管課	城南区総務部生涯学習推進課		27年度事業費	876	千円
					28年度事業費	667	千円
対象	大学・大学生 地域・住民	目的	・学生と地域がふれあう活気のあるまちをつくる。 ・大学の資源（教育研究機能・施設・人材）の地域への還元促進 ・大学と地域の交流による地域課題の解決				
実施内容	○福岡大学、地域、行政で構成する「地域連携推進協議会」の円滑な運営支援及び協議会への参加 ○中村学園大学、地域、行政で構成する「地域連携推進協議会」の円滑な運営支援及び協議会への参加 ○大学と地域の情報交流の場づくり ・福岡大学・地域交流サロンへ公民館だより・自治協だよりを配架 ・中村学園大学サークルリーダー研修での公民館事業案内 ・福岡大学大運動会への支援 ○大学・大学生の地域活動に対する広報 ・区役所1階大学コーナーでのチラシ配架及びポスター掲示 ・区HP、フェイスブックで大学関係の記事を発信						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	地域と大学の交流事業数、及び行政と大学の連携事業数	60	集計中		—		
成果の指標	地域と大学の交流事業数	50	集計中				
補足	27年度実績は28年7月に算出予定						

## 区のまちづくり目標総括シート

早良区	ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち
取組みの方向性	○お互いが支え合い安心して暮らせるまち ○早良区の特性を生かした魅力あるまち ○地域の魅力を生かしたまち ◆～活力とにぎわいのあるまち～ 北部 ◆～地域の新しい拠点となるまち～ 中部 ◆～豊かな自然を生かした市民の憩いのまち～ 南部

## 1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数
H12	早良区	32,337	(15.9%)	145,141	(71.5%)	25,570	(12.6%)	203,656
H17		31,417	(15.0%)	145,996	(69.8%)	31,730	(15.2%)	209,570
H22		31,510	(14.9%)	142,113	(67.4%)	37,234	(17.7%)	211,553
H27		32,835	(15.1%)	137,572	(63.4%)	45,766	(21.1%)	216,839
	全市	201,544	(13.2%)	999,401	(65.2%)	311,166	(20.3%)	1,531,919
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*H27人口は9.1時点の推計人口
H12	早良区	4,687	(5.8%)	26,881	(33.0%)	81,425		*総数には年齢不詳を含む。 年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
H17		6,181	(7.1%)	30,195	(34.9%)	86,621		
H22		7,467	(8.3%)	32,128	(35.6%)	90,134		
	全市	59,995	(8.5%)	337,103	(47.7%)	706,428		

## ●お互いが支え合い安心して暮らせるまち

- ・核家族化，地域コミュニティの希薄化等の社会状況の変化により，地域において子育て家庭が孤立化している。子育てへの不安感を軽減し，児童虐待，発達障がい等，支援を要する子どもや家庭をめぐる問題に対応する必要がある。
- ・早良区のH26n 特定健診受診率は25.5%であるが，40歳代は14.2%，50歳代は17.7%と低い。生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代を対象に，健康づくりの啓発活動を強化する必要がある。
- ・団塊世代の大量退職期の到来を契機に，定年退職後に必要な情報提供を行うとともに，地域活動に参加しやすいきっかけづくりにより，地域の担い手不足解消等へ繋げていくことが求められている。
- ・福岡市における犯罪認知件数は，H14をピークに減少傾向にあるが，早良区においてはひったくりや自転車盗の街頭犯罪が多い状況にある。地域住民が主体となったワークショップ等の開催は，校区の安全活動を活性化し，街頭犯罪の防止に繋がると期待できるので，継続的な安全活動となるよう，地域住民の意識向上を図るべく，区のサポート体制の構築・啓発活動の強化を図る必要がある。

## ●早良区の特性を生かした魅力あるまち

- ・早良区を代表する脊振山系や室見川などの豊かな自然を保全し，次世代へ引き継いでいく必要がある。
- ・H24.5に地域の要望のもと誕生した「サザエさん通り」を生かしたまちづくりなど，早良区の魅力を生かした地域活性化や認知度の向上に取り組む必要がある。
- ・早良区中南部地域における，区レベルの行政サービスを補完する施設として，地域交流センターの早期整備を図る必要がある。

## ●地域の魅力を生かしたまち

- ・早良区南部地域は少子高齢化や農林業の後継者不足など，地域の活力低下が懸念されており，地域や行政が共働で南部地域の魅力を生かしたまちづくりを推進する必要がある。

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

### ●お互いが支え合い安心して暮らせるまち

- ・発達が気になる親子支援のための子育てサロン「もちもち」の開催や、子育て情報誌・子育て情報マップの配布、「さわらっ子育て応援ホームページ」での情報発信などにより、子育て世代の不安を軽減するとともに子育てを応援する。また、児童虐待防止の研修、啓発ポスターや卓上のぼりを配布し児童虐待防止のための啓発を行う。
- ・生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代を対象に、健康づくりへの関心を行動に結びつけるための啓発活動を行う。
- ・シニア世代向けセカンドライフの応援の一環として「シニアのための智恵袋」を活用した地域人材の発掘にかかる事業を行うなど、地域の担い手増加に取り組む。
- ・他の校区での安全活動の実施状況やその活動による成果の事例などについて校区間の意見交換会を開催し、活動の手法や問題点を全校区で共有する。また、それに対する区としてのフォローアップの手法を検討し、校区に還元する。

### ●早良区の特性を生かした魅力あるまち

- ・室見川水系一斉清掃を継続するとともに、ポイ捨てをさせない環境づくりとして、啓発や防止策の検討を引き続き行う。
- ・「サザエさん通り」の認知度向上やさらなる地域活性化のため、H25nに策定した構想に基づき、ハード・ソフト両面からの施策の充実や広報の強化を官民共働で行う。
- ・「さわらの秋」事業をはじめとして、早良区の魅力について、区内外の住民への認知度を高めるための広報戦略や地域資源のブランド化に取り組む。

### ●地域の魅力を生かしたまち

- ・早良区南部地域の魅力を生かしたまちづくりを進めるため、「早良みなみ塾」実行委員会を中心に、検討・実施するなど、地域の魅力を生かした取組みを行う。

## 【早良区】ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち

さわらっ子育て応援事業（発達が気になる親子支援、子ども虐待防止、子育て情報の充実）	所管課	早良区保健福祉センター子育て支援課・地域保健福祉課	27年度事業費	1,204 千円	
			28年度事業費	1,456 千円	
対象	早良区内の子育て家庭	目的	子育てに不安や心配があっても、「相談できる人や場所があるから大丈夫」と安心して生み育てることができ、子どもたちが幸せにすくすくと育つ。		
実施内容	<p>①発達が気になる親子支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てサロン「もちもち」の開催 12回 参加人数 127組 301人</li> <li>・「もちもち」ミニ講座の開催 9回 参加人数 102人</li> <li>・「もちもち」ペアレントメンターによる体験談 2回 参加人数 24人</li> <li>・子育て講演会の開催 2回 参加人数 29人</li> </ul> <p>②こども虐待防止に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体研修会1回開催 参加人数 134人</li> <li>・支援者向け研修 1回開催 参加人数 46人</li> <li>・児童虐待防止啓発ポスター 198箇所 卓上のぼり 176箇所</li> </ul> <p>③子育て情報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て情報マップの時点修正（北部と共通部分）の改変及び増刷 2,000部</li> <li>・さわらっ子育て応援ホームページPRカード作成 8,000枚</li> <li>・さわらっ子育て応援ホームページ関係課会議の開催 3回</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	虐待防止講座開催数	38	38	100%	b
成果の指標	児童虐待防止についての理解	100.0%	91.6%	91.6%	
補足	—				

働きざかりの健康づくり	所管課	早良区保健福祉センター健康課	27年度事業費	168 千円	
			28年度事業費	168 千円	
対象	生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代（20歳代～50歳代）	目的	健康づくりへの意識・関心を高め、実際の行動に結びつく。区的全体が健康となるまちづくりをめざす。		
実施内容	<p>①健康情報の発信</p> <p>レシピ等のリーフレット等を作成し、商店街の協力店舗（健康づくり応援団の店）を通じて健康情報を発信。（健康づくり応援団の店への配布作業はヘルスマイトが協力）</p> <p>②イベント等の機会を捉えた健康づくりに関する啓発</p> <p>関係機関と連携し、健康づくりをテーマとしたイベント等に参加するなどし、区民の健康に対する関心を高めた。</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	健康づくり応援団の店と連携したレシピ等の配布数	1,700	4,600	271%	a
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる市民（20歳以上）の割合（%）	—	—	—	
補足	健康日本21福岡市計画の成果指標を目安とし、啓発事業を継続				

シニアのための智恵袋	所管課	早良区保健福祉センター福祉・介護保険課	27年度事業費	527 千円	
			28年度事業費	900 千円	
対象	早良区内の今後定年を迎えるシニア世代（概ね50～65歳）	目的	当該世代のセカンドライフへの不安解消、及び社会参加、生きがいの促進		
実施内容	<p>1. 冊子の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇作成部数 4,000部（H28.2）※改訂</li> <li>◇配付場所 関係各課窓口・区役所情報コーナー、市情報プラザ等 ※アラカンフェスタでの配布（1000部）</li> </ul> <p>2. シニアのための智恵袋講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇参加者数 302名（H28.2.28開催）</li> <li>◇内容 講演会「ふくおか今昔モノ語り」（講師：大塚ムネト氏（劇団「ギンギラ太陽'S主宰」））</li> <li>◇開催場所 早良市民センター</li> </ul> <p>3. 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇冊子改訂版配布にあわせ「シニアのための智恵袋」ホームページを運用</li> <li>◇早良区情報玉手箱（facebook）にて、随時情報発信</li> </ul>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	シニアのための応援イベント・講座の参加者数	400	302	75.5%	a
成果の指標	区ボランティアセンターへの50以上の登録者数※介護支援ボランティアを含む。	160	345	215.6%	
補足	冊子の改訂に併せて市民センターで講演会を開催したが、参加人員は目標値に達しなかったものの、昨年より100名以上多い参加者があり、ミニ講座とともに好評であった。				

校区安全安心まちづくり推進事業		所管課	早良区総務部総務課		27年度事業費	1,305 千円
					28年度事業費	1,349 千円
対象	地域住民	目的	地域住民の自治意識、安全活動をさらに活性化させ、地域・警察・行政が一体となって犯罪を未然に防止する総合的な活動にまで展開させていくことで、安全で安心して快適に暮らせるまちを目指す。			
実施内容	毎年2校区を対象に、住民自らが生活している地域について、ワークショップ形式により地域全体の危険箇所等の点検を行い、まちづくり基本計画の策定や、安全安心マップの作成等ソフト・ハード面の整備について支援を行った。平成27年度は入部校区、脇山校区について実施。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	まちづくり基本計画を策定した校区数	17 (累計)	17 (累計)	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

室見川水系一斉清掃		所管課	早良区地域整備部生活環境課		27年度事業費	831 千円
					28年度事業費	807 千円
対象	早良区民	目的	早良区民と共働で室見川水系を上流から下流まで一斉に清掃することで、室見川水系の自然環境を守るとともに環境意識の向上を図る。			
実施内容	①福岡県福岡県土整備事務所へ除草依頼 (H27.7) ②第1回実行委員会 (H27.9) ③各校区自治協議会等へ参加要請 (H27.10) ④一斉清掃実施 (H27.11) ⑤第2回実行委員会 (H27.12)					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	清掃参加者	5,000	4,877	98%	a	
成果の指標	ごみ回収量 (4tトラック台数)	10	14	140%		
補足	西区からの参加 (481人・・・内数)					

さわら魅力アップ事業 (さわらの秋)		所管課	早良区総務部企画課		27年度事業費	4,447 千円
					28年度事業費	3,488 千円
対象	区民・市民及び近隣市町村の住民	目的	区民が地域に愛着や誇りを持ち、より一層の関心を深めて区内を回遊し、かつ、区外からの観光客を迎え、地域経済の活性化を図る。			
実施内容	○早良区の秋の見どころ、イベント、味覚等を紹介するパンフレットを作成し、各区役所や区内公民館、観光案内所、博多・天神駅等に設置した。(A4版 16ページ 印刷部数14,000部) ○マスコミ、メディアを活用した広報活動 ○RKBラジオまつりへ「さわらの秋」ブースとして出店。特産品等を販売し、「さわらの秋」のPRを行った。 ○「さわらの秋」体験イベントの実施 ○「さわらの秋」特産市の開催 ○モニターツアーの実施					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	協賛店	50	50	100%	a	
成果の指標	事業満足度 (アンケート集計) (%)	90.0	94.0	104%		
補足	—					

さわら魅力アップ事業 (早良区の魅力情報発信)		所管課	早良区総務部企画課		27年度事業費	1,976 千円
					28年度事業費	2,844 千円
対象	区民 市民及び福岡市近郊の住民	目的	区政情報の発信により信頼される区役所となる。地域の見どころや地域活動の情報発信により、多くの住民が地域に愛着を持ち、活動に参加する。区近郊から多くの来街者が訪れる。			
実施内容	①区の魅力を紹介するHP「早良区彩”食”健”美”の玉手箱」内に新規動画・コンテンツを制作した他、お出かけスポットの追加や地域の催し情報等を随時掲載し、内容を充実させた。 ②区FB「早良区情報玉手箱」では、担当者への研修を実施した他、所属長による自課の紹介記事の掲載依頼や投稿案を作成し各課へ掲載依頼をするなど、各課の投稿を促すための取り組みを行った。 ③地域の見どころや催しを区民が紹介する「よかとこ情報探検隊」の取材記事を区HP及びFBに随時掲載した。 ④区役所1階の展示スペース「さわらの四季コーナー」では、区内の自然や魅力を紹介した写真を展示。また、区の事業紹介や啓発週間の告知などを行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	区フェイスブックに掲載する所属の数	17	17	100%	a	
成果の指標	区フェイスブックへの「いいね!」の数	1,400	1,594	114%		
補足	—					

さわら魅力アップ事業（「サザエさん通り」を生かしたまちづくり・「サザエさん通り」回遊性向上事業）		所管課	早良区総務部企画課・地域整備部地域整備課		27年度事業費	7,193 千円
					28年度事業費	6,669 千円
対象	早良区民（特に「サザエさん通り」周辺住民） 早良区「サザエさん通り」を訪れるひと	目的	「サザエさん通り」を生かしたまちづくりが進み、長谷川町子氏の足跡を後世に伝えるとともに、「サザエさん通り」の認知度が向上する。また、「サザエさん通り」周辺地域の回遊性が高まり活性化した状態。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サザエさん通り」ウィークの開催</li> <li>・「サザエさん通り」を生かしたまちづくり推進協議会の開催 2回</li> <li>・「サザエさん」「マスオさん」の着ぐるみを活用した「サザエさん通り」のPR</li> <li>・「サザエさん通り」パターの維持管理</li> <li>・サザエさん像再建</li> <li>・サザエさん通りサイン整備のデザイン検討</li> <li>・磯野広場デザイン検討</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	サザエさん通りを生かした地域等との共働事業数	7	5	71%	b	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—	—	—	—		

さわら魅力アップ事業（「サザエさん通り」ハッピーウエディング事業）		所管課	早良区総務部企画課		27年度事業費	149 千円
					28年度事業費	195 千円
対象	婚姻届を提出するひと 区役所来庁者	目的	窓口サービスへの満足度向上、「サザエさん通り」の認知度向上を図る。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手元に残らない婚姻届の写しが入る「サザエさん通り」ポケットファイルを作成し、婚姻届受理時に配布</li> <li>・福岡市リーガルウエディング第1号夫婦へポケットファイルを渡し「サザエさん通り」撮影コーナーで記念撮影を行った</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	婚姻届件数	1,200	1,035	86%	b	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—	—	—	—		

さわら魅力アップ事業（野河内溪谷魅力づくり）		所管課	早良区総務部企画課		27年度事業費	938 千円
					28年度事業費	0 千円
対象	区民、市民	目的	野河内溪谷への来訪者数増加			
実施内容	<p>来訪し易い環境づくりに向け、自家用車利用による来訪者の利便性向上のため土地借上げにより野河内溪谷駐車場を設置。 野河内溪谷下流の八丁川来訪者駐車場を設置。 野河内溪谷駐車場誘導案内および八丁川来訪者用駐車場入口に看板設置。</p>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—	—	—	—		

早良みなみ元気応援事業		所管課	早良区総務部企画課		27年度事業費	1,651 千円
					28年度事業費	1,668 千円
対象	早良区南部地域に住んでいるひと 早良区南部地域を訪れるひと	目的	早良区南部地域の課題を解決するために、これからの南部地域のあり方について考え、地域の資源を生かした活動を実施し、にぎわいを創り出し、今後の地域活動へ繋がるものとする。			
実施内容	<p>「早良みなみ塾」の活動を支援。 ①早良みなみ塾各分科会の開催 24回（述べ136人参加） ②早良みなみ塾イベント等の実施 体験農園、脊振山系魅力発信、野河内溪谷保全活動、早良南部の歴史・文化展示、早良みなみマルシェ、早良ZINE発行 早良南部5校区との意見交換会を行い、「早良みなみ塾」についての今後のあり方について検討。</p>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	早良区南部地域活性化に関する地域との共働事業数	10	7	70%	b	
成果の指標	イベント集客数	2600	2595	99.8%		
補足	—	—	—	—		



区のまちづくり目標総括シート

西区	<p>自然と大学の知を生かし，安全で安心して，生き生きと暮らせるまち・西区</p> <p>～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～</p>
取組みの方向性	<p>○自然を生かし，環境にやさしいまち</p> <p>○にぎわいと楽しさがあり，地域が支え合う，生き生きと暮らせるまち</p> <p>○大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち</p> <p>○子どもから高齢者まで，安全で安心して暮らせるまち</p>

1 区のまちづくりの目標に関する現状や課題

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数
H12	西区	26,932 (16.2%)	115,406 (69.3%)	24,275 (14.6%)	166,676
H17		28,347 (15.9%)	120,391 (67.3%)	30,026 (16.8%)	179,387
H22		30,181 (15.6%)	126,224 (65.4%)	36,540 (18.9%)	193,280
H27		31,601 (15.5%)	127,927 (62.6%)	44,566 (21.8%)	204,419
全市		201,544 (13.2%)	999,401 (65.2%)	311,166 (20.3%)	1,531,919
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*H27人口は9.1時点の推計人口 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
H12	3,413 (5.5%)	16,385 (26.6%)	61,579		
H17	4,375 (6.4%)	19,213 (28.1%)	68,254		
H22	5,723 (7.3%)	25,157 (32.3%)	77,880		
全市		59,995 (8.5%)	337,103 (47.7%)	706,428	

●自然を生かし，環境にやさしいまち

- ・豊かな自然をもつ西区では，都市と自然の近接という特性を活かしたまちづくりが必要。
- ・地域での環境活動の活発化には，活動のリーダー的役割を担う人材が不可欠であるが，その人材が不足。

●にぎわいと楽しさがあり，地域が支え合う，生き生きと暮らせるまち

- ・校区や地域単位での夏祭りや地域カフェ等の開催，また地域デビュー事業等によって，地域の活性化に対する取り組みが増えているものの，市街化調整区域では，人口の減少や少子高齢化，公共交通機関の減少などの問題が顕著な地域もある。

●大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

- ・地域と九州大学が直接，連携・交流できる仕組みや関係性が少しずつ構築されてきているが，さらに大学の知識と多彩な人材を地域の人材育成やまちづくりに活かすことが必要。
- ※H27nの九州大学と地域との連携・交流事業数：46事業

●子どもから高齢者まで，安全で安心して暮らせるまち

- ・全校区に自主防災組織が立ち上げられ，校区・地域によって自主的な避難訓練または避難所運営訓練等が実施されつつあるが，その組織が災害時に実際に対応できる体制となるまでには，さらなる取り組みが必要。

## 2 目標実現に向けた今後の取組みの方向性

### ●自然を生かし、環境にやさしいまち

- ・人材育成講座による人材の発掘・育成を図るとともに、活動のノウハウ、情報提供等の支援などにより、自立した環境活動を促進。

### ●にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち

- ・市街化調整区域のまちづくり活動支援や関係局と連携した協議を継続的に行うとともに、地域だけで実現・実行が困難なまちづくりの取組みについては、地域主導を維持しつつ、支援・助言を実施。

### ●大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

- ・公民館に九大の学生団体の情報を提供し、大学生と地域との自主的な交流事業開催を促進。
- ・九州大学及び地域の魅力づくりや活性化に取り組む学生団体と地域とをつなぎ、地域の特性にあったまちづくりに取り組む。

### ●子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

- ・地域防災専門員による校区単位の自主的な避難所運営訓練を支援するとともに、研修会の開催による住民の防災意識向上、避難訓練の実施等による実践能力向上を図る。
- ・地域・警察・行政が連携した防犯組織において、情報共有、連携強化に努め、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

事業一覧

**【西区】自然と大学の知を生かし、安全で安心して、生き生きと暮らせるまち・西区**  
 ～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～

<b>地域の自治力強化に向けた校区支援事業</b>		所管課	西区総務部地域支援課		27年度事業費	1,912 千円
					28年度事業費	1,795 千円
対象	・ 校区自治協議会 ・ 自治会・町内会	目的	自治会・町内会への加入率が上がるとともに、多くの住民が地域活動へ参加し、市との共働のパートナーとしてのコミュニティ自治を確立する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会・町内会長等役員研修の実施</li> <li>・ 自治協議会実務研修の実施</li> <li>・ 自治会・町内会加入促進の支援</li> <li>・ 自治会・町内会長表彰制度の実施</li> <li>・ 伊都土地区画整理事業地内新校区自治協議会設立支援</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修会等延べ開催回数	4	4	100%	a	
成果の指標	自治会・町内会の加入状況	-	-	-		
補足	※成果指標については、市が4年に1度実施しているアンケート結果を参考にしており、27年度は、アンケート調査を実施していないため実績は未記入。					

<b>西区市街化調整区域のまちづくり活動支援事業</b>		所管課	西区総務部総務課		27年度事業費	931 千円
					28年度事業費	1,477 千円
対象	・ 市街化調整区域及びその周辺地域	目的	・ 市街化調整区域及びその周辺地域の主体的なまちづくり活動実施 ・ 地域公共交通機関の脆弱な地域における交通機関の存続			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「西部6校区まちづくりプラン」の実行支援</li> <li>・ 地域公共交通機関の確保に関する検討</li> <li>・ 福岡マラソン2015の地域応援に関する支援</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	市街化調整区域のまちづくり活動の支援数	1	1	100%	a	
成果の指標	地域の主体的なまちづくり活動実施	1	1	100%		
補足	-					

<b>大学と地域の連携・交流促進事業</b>		所管課	西区総務部総務課		27年度事業費	1,621 千円
					28年度事業費	1,951 千円
対象	・ 西区住民 ・ 九州大学学生及び教職員	目的	住民と九州大学学生及び教職員との連携・交流が促進され、地域のまちづくりに九州大学が貢献する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 九大生と地域住民による「伊都祭」の開催支援（負担金）</li> <li>・ さいとびあを活用したサークル発表会等の開催支援</li> <li>・ 子ども向けの科学実験事業、農水畜産体験学習事業、航空・宇宙体験学習事業の実施</li> <li>・ 歴史公開講座の実施</li> <li>・ 大学と地域との連絡調整</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	大学と地域との連携・交流事業数（全て）	39	46	118%	a	
成果の指標	大学と地域との連携・交流事業数（地域直接のみ）	20	32	160%		
補足	-					

<b>西区防犯対策事業（地域防犯力の強化推進事業）</b>		所管課	西区総務部総務課		27年度事業費	565 千円
					28年度事業費	2,189 千円
対象	西区の地域住民	目的	地域住民自らが主体となって取り組む各種防犯活動を支援することで、市民の防犯意識の向上と街頭犯罪の抑止を進め、犯罪のない街を実現する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全安心マップの改訂支援（3校区実施、改訂内容は地域で決定）</li> <li>・ 地域防犯パトロールカーの車検支援事業（4校区実施）</li> <li>・ 西区自主防犯パトロール立ち上げ及び拡充支援事業（4団体実施）</li> <li>・ 防犯活動情報交換会の実施</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	安全安心マップの改訂支援実施校区数	4	3	75%	b	
成果の指標	犯罪認知件数（暦年）	1997	1,705	117%		
補足	-					

地域自主防災力及び防災・危機管理体制の充 実・強化		所管課	西区総務部総務課		27年度事業費	4,615 千円
					28年度事業費	4,818 千円
対象	・各校区並びに西区の防犯体制	目的	防災計画の見直しや避難訓練、避難所運営訓練(HUG)等を支援し、市民の防災意識の向上を図ることにより、自助・共助による防災力を強化し、災害に強いまちづくりを推進する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災訓練等の指導・支援（25件実施）</li> <li>・区総合防災訓練の実施</li> <li>・情報伝達訓練の実施</li> <li>・災害危険箇所の点検（安全安心マップ改訂時に校区に情報提供）</li> <li>・自主防災組織支援物資支給事業の実施</li> </ul>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	自主防災組織活動支援物資支給申請校区数	23	23	100%	a	
成果の指標	地域での防災訓練等の実施数	23	25	109%		
補足	-					